

H21年通信利用動向調査(世帯編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、統計法に基づく一般統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国
	世帯	平成21年4月1日現在で、満20歳以上の筆頭世帯構成員がいる世帯
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	地方及び都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法
	抽出数	6,256世帯(計68地点)
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による	
調査時期	平成22年1月	

(2)調査事項

<世帯全体対象>

- ・ 世帯構成等
- ・ 情報通信関連機器の保有状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ インターネットでの被害状況
- ・ インターネットのセキュリティ対策
- ・ フィルタリングソフトの認知状況等
- ・ インターネット利用の不安
- ・ インターネットを利用しない理由等
- ・ 地上デジタルテレビ放送について
- ・ ケーブルテレビ、衛星放送について

<世帯構成員対象>

- ・ 年齢及び性別
- ・ 情報通信関連機器の利用状況等
- ・ インターネットの利用状況
- ・ 公衆無線LANサービスの利用状況
- ・ オンラインショッピングの利用状況
- ・ 有料デジタルコンテンツの利用状況
- ・ 電子マネーの保有状況

3 有効回答数(率)

4,547(72.7%) 【前回: 4,515(72.2%)】

世帯主年齢	20-29歳	132
	30-39歳	679
	40-49歳	1,110
	50-59歳	1,305
	60歳以上	1,321
	60-64歳	727
	65歳以上	594
	65-69歳	351
	70-79歳	167
	80歳以上	76
計		4,547

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,614
	その他の市	2,184
	町村	749
	計	4,547

世帯主性別	男性	4,225
	女性	322
計		4,547

地方	北海道	397
	東北	406
	北関東	396
	南関東	494
	北陸	390
	甲信越	423
	東海	501
	近畿	394
	中国	416
	四国	373
	九州・沖縄	357
	計	4,547

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化二段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が地方、世帯主の年齢により異なっており、回収結果の地方・世帯主年齢の構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の地方・世帯主年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。なお、比重値の計算は、平成 17 年国勢調査第 1 次基本集計第 13 表「世帯主の男女、世帯主の年齢(5 歳階級)」(世帯用)、平成 17 年国勢調査第 1 次基本集計第 16 表「一般世帯人員: 男」「一般世帯人員: 女」(世帯人員用)、第 20 回完全生命表及び「平成 21 年通信利用動向調査 世帯編」の有効回答(合計 4,547 世帯及び合計 14,549 人)を用いて行った。

ア 世帯全体用比重値

【世帯主年齢、地方別】

男女	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	1.63907	0.45374	0.40648	0.41115	0.33151	0.63946	1.71057	3.97171
東北	5.41672	0.73379	0.41438	0.55959	0.43289	1.15873	4.95487	2.56517
北関東	2.72703	0.72968	0.36752	0.40091	0.40246	0.84009	1.49517	1.87666
南関東	8.10261	2.93049	1.47135	2.11633	1.61107	6.01973	9.52285	5.86135
北陸	0.84507	0.24941	0.14165	0.21307	0.16528	0.20031	1.17376	1.03874
甲信越	1.79744	0.48588	0.25332	0.31228	0.23699	0.35713	2.06416	1.55361
東海	2.42295	1.16603	0.89466	0.79216	0.55854	0.81951	2.88764	1.69499
近畿	4.98760	1.90928	1.39716	1.43427	1.03298	2.36599	8.56433	6.58012
中国	2.51445	0.68333	0.40860	0.49571	0.38501	0.44815	2.66459	3.24323
四国	1.72728	0.28020	0.17963	0.26879	0.38081	0.92454	3.03735	3.63359
九州・沖縄	2.76114	1.12589	0.96283	0.99614	1.09806	3.18435	4.69834	5.14077

イ 世帯構成員用比重値

【本人年齢、性、地方別】

男性	6-12歳	13-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	0.38504	0.37260	0.65065	0.50071	0.50961	0.44623	0.45410	0.67592	1.88474	1.69297
東北	0.54842	0.49098	0.98614	0.84963	0.60969	0.71522	0.60804	1.14089	3.48667	1.93162
北関東	0.46883	0.51226	0.56038	0.78969	0.50133	0.47596	0.55670	1.03696	1.26083	1.63674
南関東	1.44686	1.32032	2.48973	3.26437	2.04996	2.15346	2.03151	6.76713	8.36382	3.68236
北陸	0.20684	0.21634	0.27454	0.24585	0.21605	0.23981	0.23696	0.27225	1.11535	0.76904
甲信越	0.42288	0.42362	0.45334	0.43627	0.38462	0.39409	0.34585	0.44169	1.66814	1.49907
東海	1.07972	0.76259	1.21686	1.07675	1.25957	0.78930	0.72616	1.09969	2.40616	1.69384
近畿	1.54274	1.20766	1.69776	1.92045	1.68131	1.38577	1.16977	2.61629	5.12326	2.27312
中国	0.66140	0.51515	0.94433	0.84931	0.56697	0.55861	0.50903	0.57345	2.39644	1.55014
四国	0.26894	0.17479	0.34206	0.36489	0.21839	0.28295	0.51994	1.23613	1.48436	1.48736
九州・沖縄	1.01295	1.08324	1.42097	1.64327	1.17085	1.13902	1.50739	4.39377	5.22028	6.74106

女性	6-12歳	13-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-79歳	80歳以上
北海道	0.42824	0.39602	0.57038	0.51075	0.42418	0.44636	0.65762	1.01470	1.55280	1.45263
東北	0.57325	0.48695	0.75881	0.65445	0.57260	0.69305	0.67439	1.50569	1.60648	1.19575
北関東	0.47893	0.50996	0.60186	0.74957	0.48759	0.46477	0.74807	1.25276	1.19867	1.10515
南関東	1.33448	1.09874	2.42044	2.41711	1.97020	2.17467	3.02702	7.14484	6.30632	4.17154
北陸	0.21833	0.16485	0.26999	0.27176	0.20145	0.27760	0.24224	0.56013	0.55706	0.38865
甲信越	0.39337	0.31481	0.50947	0.47874	0.39148	0.37167	0.41763	0.66439	1.20042	1.04317
東海	1.00561	0.95683	0.91910	0.98573	1.02469	0.80677	0.90218	2.36720	1.79752	1.38056
近畿	1.44328	1.41375	1.83200	1.86832	1.61084	1.46602	1.60733	6.11497	3.47644	3.06946
中国	0.47420	0.63277	0.82306	0.65074	0.48711	0.64913	0.48464	1.14830	2.52712	1.25153
四国	0.22900	0.17272	0.34053	0.28367	0.21248	0.37077	0.85033	1.41136	1.25293	1.29794
九州・沖縄	1.20577	0.91154	1.12365	1.38218	0.96638	1.40078	2.63622	4.05657	4.74022	4.51406

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

ア 世帯のインターネット利用率は、平成18年調査の数値は他の年度とは集計方法等が異なるため、比較には注意を要する。

イ インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由、インターネットを利用して受けた被害、インターネット利用におけるウィルスや不正アクセスへの対応については、調査対象が平成17年調査までは世帯構成員、平成18年調査以降は世帯全体であるため、比較には注意を要する。

(4) 地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北関東(茨城、栃木、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※上記の区分は、各地方に属する都道府県を示したもので、調査対象地点のある都道府県を示したのではない。

(5) 調査地点一覧

地域	都市規模	都道府県	調査地点
北海道	政令指定都市	北海道	札幌市白石区
	政令指定都市	北海道	札幌市清田区
	その他の市	北海道	釧路市
	その他の市	北海道	江別市
	その他の市	北海道	深川市
	町村	北海道	様似町
東北	政令指定都市	宮城県	仙台市泉区
	県庁所在地	青森県	青森市
	その他の市	青森県	弘前市
	その他の市	宮城県	塩竈市
	その他の市	山形県	米沢市
	町村	山形県	庄内町
北関東	県庁所在地	群馬県	前橋市
	その他の市	茨城県	土浦市
	その他の市	茨城県	ひたちなか市
	その他の市	茨城県	つくばみらい市
	その他の市	栃木県	下野市
	町村	茨城県	利根町
南関東	特別区	東京都	台東区
	特別区	東京都	荒川区
	政令指定都市	神奈川県	横浜市瀬谷区
	その他の市	埼玉県	吉川市
	その他の市	東京都	武蔵野市
	その他の市	神奈川県	南足柄市
町村	埼玉県	美里町	

地域	都市規模	都道府県	調査地点
北陸	県庁所在地	富山県	富山市
	県庁所在地	石川県	金沢市
	その他の市	富山県	高岡市
	その他の市	石川県	七尾市
	その他の市	福井県	敦賀市
	町村	富山県	入善町
甲信越	政令指定都市	新潟県	新潟市西区
	県庁所在地	山梨県	甲府市
	その他の市	新潟県	新発田市
	その他の市	山梨県	富士吉田市
	その他の市	長野県	諏訪市
	町村	長野県	山形村
東海	政令指定都市	静岡県	浜松市天竜区
	県庁所在地	岐阜県	岐阜市
	その他の市	岐阜県	瑞浪市
	その他の市	静岡県	焼津市
	その他の市	愛知県	刈谷市
	その他の市	愛知県	清須市
町村	岐阜県	池田町	
近畿	政令指定都市	大阪府	堺市中区
	県庁所在地	滋賀県	大津市
	その他の市	京都府	南丹市
	その他の市	兵庫県	洲本市
	その他の市	奈良県	葛城市
	町村	京都府	宇治田原町

地域	都市規模	都道府県	調査地点
中国	政令指定都市	岡山県	岡山市東区
	県庁所在地	島根県	松江市
	その他の市	岡山県	玉野市
	その他の市	広島県	三原市
	その他の市	山口県	岩国市
	町村	山口県	阿東町
四国	県庁所在地	香川県	高松市
	県庁所在地	高知県	高知市
	その他の市	徳島県	吉野川市
	その他の市	愛媛県	宇和島市
	その他の市	高知県	安芸市
	町村	高知県	大豊町
九州・沖縄	政令指定都市	福岡県	福岡市早良区
	県庁所在地	長崎県	長崎市
	県庁所在地	鹿児島県	鹿児島市
	その他の市	長崎県	南島原市
	その他の市	沖縄県	浦添市
	町村	宮崎県	新富町

(6) 主な分類項目の誤差率

ア 世帯全体編

分類項目		標準誤差	標本誤差
世帯主 年齢	20～29歳	4.4%	8.5%
	30～39歳	1.9%	3.8%
	40～49歳	1.5%	2.9%
	50～59歳	1.4%	2.7%
	60歳以上	1.4%	2.7%
	60～64歳	1.9%	3.6%
	65歳以上	2.1%	4.0%
	65～69歳	2.7%	5.2%
	70～79歳	3.9%	7.6%
	80歳以上	5.7%	11.2%
全体		0.7%	1.5%

都市 規模	特別区・政令指定都市・ 県庁所在地	1.2%	2.4%
	その他の市	1.1%	2.1%
	町村	1.8%	3.6%
全体		0.7%	1.5%

分類項目		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	2.5%	4.9%
	東北	2.5%	4.9%
	北関東	2.5%	4.9%
	南関東	2.2%	4.4%
	北陸	2.5%	5.0%
	甲信越	2.4%	4.8%
	東海	2.2%	4.4%
	近畿	2.5%	4.9%
	中国	2.5%	4.8%
	四国	2.6%	5.1%
	九州・沖縄	2.6%	5.2%
全体		0.7%	1.5%

世帯主 性別	男	0.8%	1.5%
	女	2.8%	5.5%
全体		0.7%	1.5%

※集計対象が全世帯(4,547世帯)である場合の標本比率の誤差率である。また、標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。
算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N=母集団数

n=回収数

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅

イ 世帯構成員編

分類項目		標準誤差	標本誤差
本人 年齢	6-12歳	1.4%	2.7%
	13-19歳	1.3%	2.5%
	(15歳以上)	0.4%	0.9%
	(15-19歳)	1.5%	2.9%
	20-29歳	1.2%	2.4%
	30-39歳	1.1%	2.1%
	40-49歳	1.0%	2.0%
	50-59歳	1.0%	2.0%
	60歳以上	0.9%	1.8%
	60～64歳	1.4%	2.8%
	65歳以上	1.2%	2.4%
	65～69歳	2.1%	4.0%
	70～79歳	2.1%	4.0%
	80歳以上	2.2%	4.3%
	全体		0.4%

分類項目		標準誤差	標本誤差
地方	北海道	1.5%	2.9%
	東北	1.3%	2.6%
	北関東	1.4%	2.8%
	南関東	1.2%	2.4%
	北陸	1.4%	2.7%
	甲信越	1.4%	2.7%
	東海	1.2%	2.4%
	近畿	1.4%	2.7%
	中国	1.4%	2.8%
	四国	1.4%	2.7%
	九州・沖縄	1.5%	3.0%
全体		0.4%	0.8%

本人 性別	男	0.6%	1.2%
	女	0.6%	1.1%
全体		0.4%	0.8%

※集計対象が全世帯構成員(14,549人)である場合の標本比率の誤差率である。また、標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。
算出式は世帯全体と同じ。

平成21年通信利用動向調査報告書(世帯編)

調査結果の概要

目次

第1章	世帯の情報通信機器の保有状況	1
1	情報通信機器保有率の推移(概要)	1
2	携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む)の保有状況	3
3	パソコンの保有状況	6
4	その他の情報通信機器の保有状況	9
5	家庭内LANの構築状況	14
6	IP電話の利用状況	16
第2章	個人の情報通信機器の利用状況	18
1	情報通信機器の利用率	18
2	情報通信機器の利用格差要因	21
第3章	世帯のインターネット利用状況	23
1	インターネット利用率	23
2	インターネット利用機器と自宅でパソコンを利用する際のインターネット接続回線	28
3	接続回線の変更予定	29
4	インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由	30
5	インターネットを利用して受けた被害	34
6	インターネット利用におけるウィルスや不正アクセスへの対応	38
第4章	個人のインターネット利用状況	44
1	インターネット利用率	44
2	インターネットの利用頻度	48
3	インターネットの利用機器と場所	51
4	携帯インターネットの利用	55
5	ブロードバンド回線の利用	57
6	公衆無線LANサービスの利用	60
7	インターネットを利用する目的・用途	62

第5章	個人のインターネットによる物品等購入・金融取引状況	65
1	インターネットによる商品等購入・金融取引経験	65
2	インターネットで購入した物品・サービスの種類	67
3	インターネットで購入した物品・サービスの金額	68
4	インターネットで購入する場合の決済方法	70
5	インターネットで商品・サービスを購入する理由	72
6	インターネットで商品・サービスを購入しない理由	73
7	インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験	74
8	インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類	75
9	インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額	76
10	電子マネーの保有	77
第6章	地上デジタルテレビ放送の利用状況等	79
1	地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況	79
2	保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類	80
3	地上デジタルテレビ放送の視聴の可否	81
4	地上デジタルテレビ放送の視聴状況	82
5	ケーブルテレビ、衛星放送の利用許容額	83

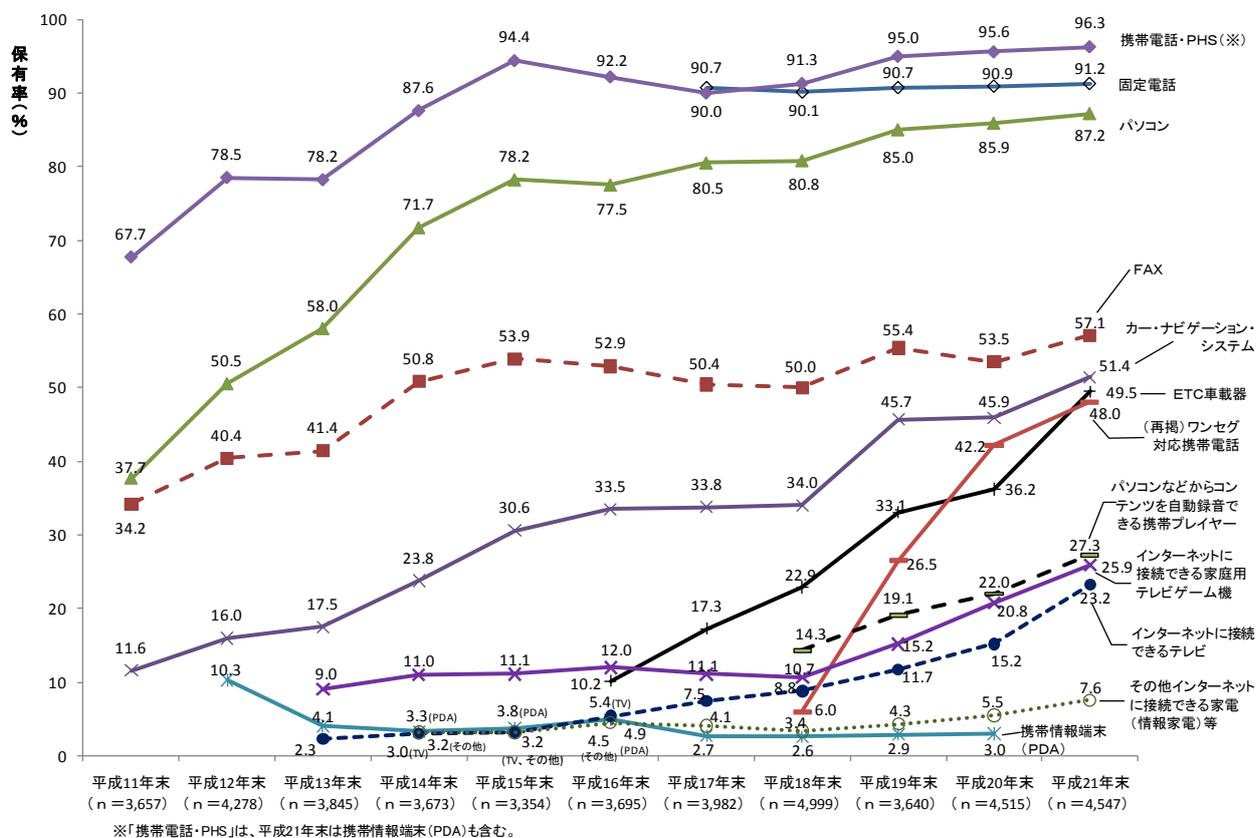
第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移（概要）

情報通信に関連する機器の保有状況（保有台数）を尋ねた。

世帯が保有する主な情報通信機器の保有率（普及率）の動向は以下のとおりである（図表 1-1 参照）。

図表 1-1 主な情報通信機器の保有状況の推移



① 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む)

平成11年以降世帯が保有する情報通信機器の中で固定電話を除き最も保有率の高い機器である。平成21年末は、携帯情報端末(PDA)なども含むデータとなっているが、保有率は96.3%と、携帯電話は大半の世帯に普及している。

② パソコン

保有率は前年より1.3ポイント増の87.2%であった。全世帯の9割近くにまで普及が進んでおり、携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む)、固定電話に次いで保有率の高い機器となっている。

③ FAX

保有率は前年より 3.6 ポイント増の 57.1%であった。

④ カー・ナビゲーション・システム

保有率は前年より 5.5 ポイント増の 51.4%となり、初めて 5 割を超えた。

⑤ ETC車載器

保有率は前年より 13.3 ポイント増加して 49.5%と 5 割に迫っており、今回調査した情報通信機器の保有率では最も増加が目立つ。

⑥ ワンセグ対応携帯電話

保有率は前年より 5.8 ポイント増の 48.0%となり、携帯電話を持つ世帯の約半数で、ワンセグ対応携帯電話を保有していることが分かる。

⑦ パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

保有率は前年より 5.3 ポイント増の 27.3%となり、調査開始以降、世帯への普及が進んでいる。

⑧ インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機

保有率は前年より 5.1 ポイント増の 25.9%となり、保有率 10%付近で停滞していた平成 18 年末以前と比較し、平成 19 年末以降、着実に世帯への普及が進んでいる。

⑨ インターネットに接続できるテレビ

保有率は前年より 8.0 ポイント増加して 23.2%と 2 割を超えるようになり、世帯への普及が進んでいる。

2 携帯電話（PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む）の保有状況

(1) 携帯電話（PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む）の保有状況（属性別）

平成21年末の携帯電話（PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む）を保有する世帯の割合（保有率）は96.3%であった（図表 1-2 参照）。

属性別の保有率の変化をみると、都市規模別では前年と比較して「その他の市」で1.3ポイント増加して96.0%、「町・村」で2.6ポイント増加して97.7%となり、いずれの都市規模でも9割強の保有率となった。

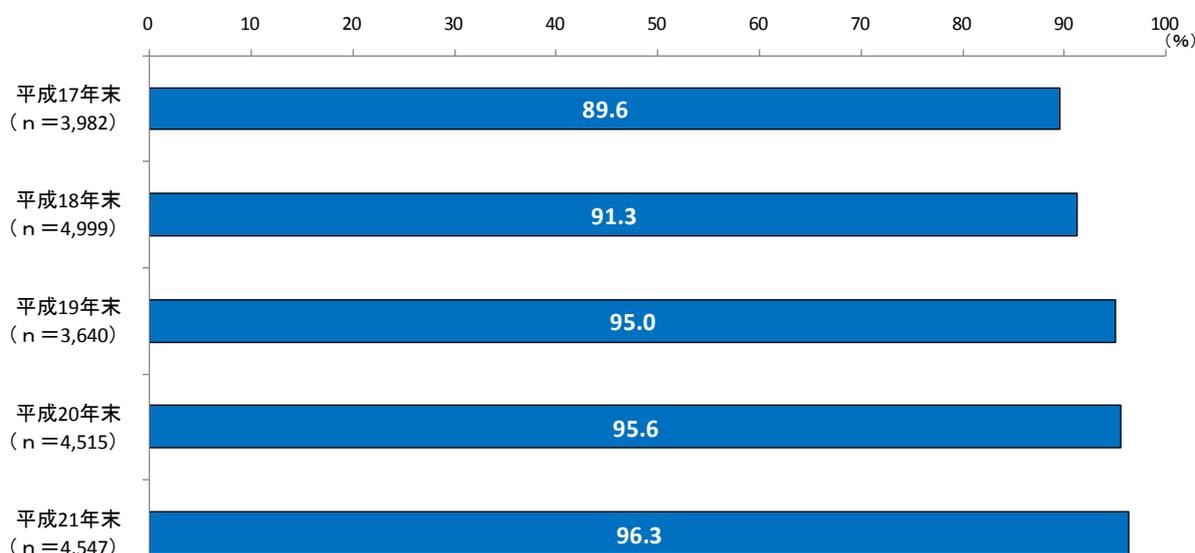
世帯主年齢別では、「20～29歳」の階層で0.2ポイント減となったものの、総じて保有率が増加している。

世帯年収別では、200万円以上の世帯でいずれも9割強の保有率となっている。「200万円未満」の世帯でも、ここ数年、毎年5ポイント前後ずつ保有率が上昇しており、平成21年末では、84.4%と8割を超えた。

世帯人員別では、前年に引き続き、いずれの類型でも9割を超える保有率である。

地方別にみると、いずれの地方でも9割を超える保有率となっており、平成19年末に最も低かった「四国」（89.8%）が、平成21年末は、98.7%と、最も保有率が高くなっている（図表 1-3 参照）。

図表 1-2 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む)の世帯保有率の推移



※平成17年末は携帯電話のみの数値。平成21年末は携帯情報端末(PDA)なども含む数値。

図表 1-3 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む)の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成17年末 (n=3,696)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		89.6	91.3	95.0	95.6	96.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	92.1	92.7	97.9	96.7	96.1
	その他の市	87.8	91.2	94.3	94.7	96.0
	町・村	88.9	86.4	89.1	95.1	97.7
世帯主年齢	20～29歳	98.7	100.0	97.9	100.0	99.8
	30～39歳	95.3	99.3	99.2	98.0	99.2
	40～49歳	93.8	99.1	97.2	98.2	98.8
	50～59歳	92.7	98.0	96.5	95.3	96.7
	60歳以上(計)	79.4	78.8	90.8	92.4	92.9
	60～64歳	87.1	91.0	91.3	92.1	92.1
	65歳以上	76.5	74.5	90.7	92.5	93.1
世帯年収	200万円未満	65.4	69.6	74.8	79.7	84.4
	200～400万円未満	85.9	87.8	90.8	94.9	95.3
	400～600万円未満	92.0	97.9	98.9	96.9	98.0
	600～800万円未満	95.1	98.7	97.7	98.8	99.2
	800～1000万円未満	95.1	100.0	98.4	99.6	98.3
	1000～1500万円未満	97.4	99.3	99.2	95.3	99.9
	1500～2000万円未満	96.6	100.0	100.0	99.3	96.8
	2000万円以上	94.6	98.6	98.8	100.0	100.0
世帯人員	単身	80.1	75.2	93.4	91.8	92.1
	2人家族	79.4	85.1	87.9	92.9	91.7
	3人家族	91.5	97.1	96.4	94.9	97.6
	4人家族	96.0	99.6	97.9	96.7	98.6
	5人家族	97.3	99.3	94.7	99.0	97.1
	6人家族	97.4	100.0	99.5	98.5	97.0
	7人以上家族	96.4	98.7	95.3	98.9	100.0
地 方	北海道	-	-	91.0	94.3	91.0
	東北	-	-	97.0	94.7	97.8
	北関東	-	-	94.9	96.5	96.9
	南関東	-	-	98.4	95.2	96.9
	北陸	-	-	99.4	98.2	96.1
	甲信越	-	-	94.3	96.3	95.3
	東海	-	-	96.0	95.9	96.6
	近畿	-	-	91.3	97.6	97.7
	中国	-	-	91.4	94.4	96.9
	四国	-	-	89.8	94.6	98.7
	九州・沖縄	-	-	94.4	93.8	92.9

平成17年末は携帯電話のみの数値。平成21年末は携帯情報端末(PDA)なども含む数値。

(2) ワンセグ放送対応携帯電話の保有状況（属性別）

ワンセグ放送に対応した携帯電話を保有する世帯の割合（保有率）は、前年より5.8ポイント増加し、48.0%となった（図表 1-4 参照）。

保有率を属性別にみると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で51.6%と最も高く、5割を超えた。

世帯主年齢別では「20～29歳」、「40～49歳」及び「50～59歳」で前年よりも10ポイント以上増加しており、60歳未満全体で5割を超える保有率である。

世帯年収別では、ほとんどの階層で数ポイントの増減に留まっている中、2,000万円以上の世帯では、前年比46.7ポイント増の89.3%と際立っている。

世帯人員別では、4人家族以上の世帯で6割前後と高い傾向を示している。

地方別にみると、最も保有率が高いのは「南関東」の52.1%で、前年よりも11.5ポイント増加し、5割を超えた。

図表 1-4 ワンセグ放送対応携帯電話の保有状況

単位：%

		平成19年末 (n=3,696)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		26.5	42.2	48.0
都 市 規 模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	29.5	44.1	51.6
	その他の市	26.2	41.7	47.0
	町・村	18.4	39.1	42.8
世 帯 主 年 齢	20～29歳	34.2	43.6	56.9
	30～39歳	27.6	51.0	55.7
	40～49歳	35.9	52.3	62.8
	50～59歳	21.8	41.5	51.6
	60歳以上(計)	22.8	34.3	34.5
	60～64歳	14.8	29.7	27.1
	65歳以上	25.6	36.0	37.1
世 帯 年 収	200万円未満	13.8	24.0	22.0
	200～400万円未満	20.1	38.3	41.9
	400～600万円未満	25.1	43.4	49.9
	600～800万円未満	29.9	47.2	53.7
	800～1000万円未満	29.8	47.7	56.9
	1000～1500万円未満	32.4	46.0	59.5
	1500～2000万円未満	24.1	43.7	46.9
	2000万円以上	56.8	42.6	89.3
世 帯 人 員	単身	21.9	33.9	35.0
	2人家族	15.4	35.8	32.2
	3人家族	22.1	34.6	42.4
	4人家族	30.6	48.0	57.6
	5人家族	31.6	55.7	60.0
	6人家族	28.4	48.8	60.9
	7人以上家族	46.9	55.9	65.8
地 方	北海道	23.9	41.7	46.1
	東北	26.5	45.9	48.5
	北関東	23.9	40.0	47.5
	南関東	31.9	40.6	52.1
	北陸	27.3	48.7	39.9
	甲信越	21.6	38.3	41.1
	東海	24.4	39.9	48.5
	近畿	31.7	46.8	49.3
	中国	15.2	43.2	40.9
	四国	26.0	44.7	46.9
	九州・沖縄	17.2	39.7	44.1

3 パソコンの保有状況

(1) パソコンの保有状況

パソコンの保有率は前年より 1.3 ポイント増加して 87.2%となった（図表 1-5 参照）。

保有率を属性別にみると、都市規模別では、いずれの都市規模でも 8 割強となっており、都市の規模での差は小さい。

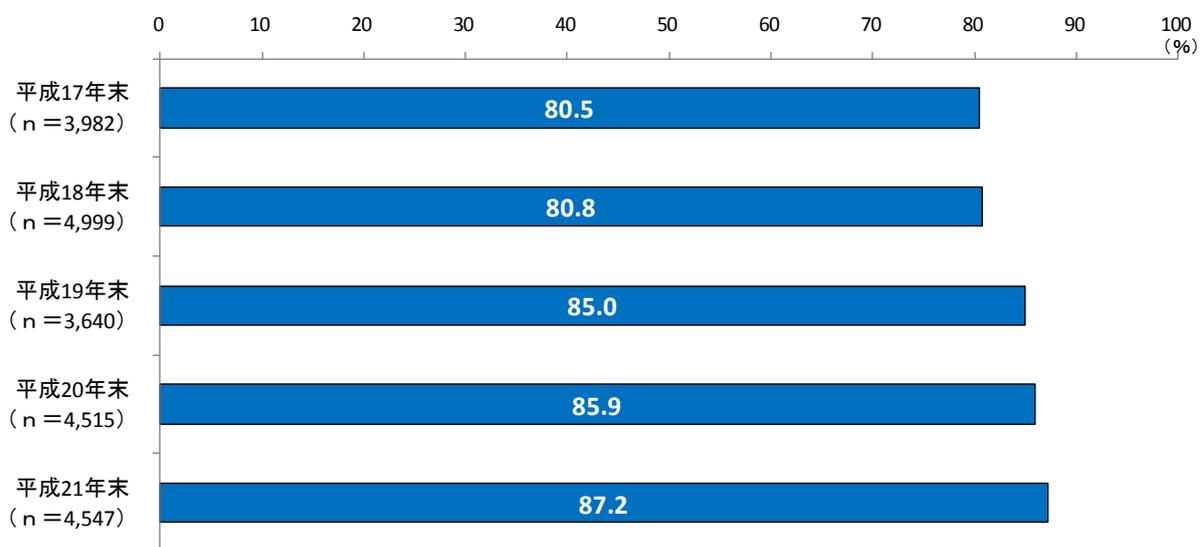
世帯主年齢別では、最も低い「65～69 歳」の世帯で 78.7%となっているが、その他の世帯では、いずれも 8 割を超えており、最も高い「40～49 歳」の世帯では 93.5%となっている。

世帯年収別では「2000 万円以上」の世帯で 100.0%となっているのははじめ、「400 万円以上」の世帯で 8 割を超えている。また、800 万円以上の世帯では、「2 台以上保有している」の割合が「1 台保有している」を上回っている。

世帯人員別では、「4 人家族」以上でいずれも 9 割を超えており、「7 人以上家族」が 95.4%と最も高い。また、「6 人家族」以上では「2 台以上保有している」割合が 6 割を超える。

地方別にみると、いずれの地域も保有率は 8 割を超えており、最も高いのは「南関東」の 91.3%となっている（図表 1-6 参照）。

図表 1-5 パソコン保有率の推移



図表 1-6 パソコンの保有状況(属性別)(平成 21 年末)

単位: %

		集計世帯数 (n)	保有している	1台保有している	2台以上保有している	台数不明
合 計		4,547	87.2	44.8	37.6	4.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,614	88.5	47.1	38.0	3.3
	その他の市	2,184	86.7	43.7	37.5	5.4
	町・村	749	85.8	42.7	36.9	6.2
世帯主年齢	20~29歳	132	83.7	54.3	21.9	7.5
	30~39歳	679	93.1	54.8	34.6	3.7
	40~49歳	1,110	93.5	47.7	43.6	2.3
	50~59歳	1,305	90.3	39.9	47.8	2.6
	60歳以上	1,321	81.3	39.7	34.9	6.7
	60~64歳	727	80.8	39.7	37.1	4.0
	65歳以上	594	81.5	39.7	34.1	7.7
	65~69歳	351	78.7	44.4	27.3	7.0
	70~79歳	167	83.3	38.2	35.7	9.3
	80歳以上	76	81.4	35.8	40.9	4.7
世帯年収	200万円未満	309	59.8	29.5	18.1	12.3
	200~400万円未満	1,033	79.6	51.7	21.0	6.9
	400~600万円未満	1,031	91.6	52.7	35.1	3.7
	600~800万円未満	960	93.8	45.8	45.0	3.1
	800~1000万円未満	562	97.6	38.7	57.7	1.1
	1000~1500万円未満	398	95.3	36.1	58.3	0.9
	1500~2000万円未満	97	97.8	33.6	63.2	1.0
	2000万円以上	52	100.0	17.4	67.2	15.5
世帯人員	単身	250	73.5	47.6	18.5	7.4
	2人家族	905	73.8	45.2	24.6	4.0
	3人家族	1,122	88.8	50.0	31.9	6.9
	4人家族	1,319	94.0	45.3	45.9	2.8
	5人家族	632	93.7	44.1	44.0	5.6
	6人家族	212	93.0	28.5	61.8	2.7
	7人以上家族	107	95.4	26.5	64.2	4.7
地 方	北海道	397	80.6	42.4	31.1	7.1
	東北	406	81.0	40.9	36.2	4.0
	北関東	396	89.4	39.8	45.6	4.0
	南関東	494	91.3	45.0	42.3	4.0
	北陸	390	86.9	44.0	39.3	3.6
	甲信越	423	84.6	44.3	36.1	4.3
	東海	501	88.0	42.7	39.8	5.5
	近畿	394	89.6	46.0	39.8	3.8
	中国	416	81.3	44.1	31.1	6.1
	四国	373	89.8	44.3	40.9	4.6
九州・沖縄	357	81.2	50.9	23.2	7.1	

(2) パソコンの世帯保有率の推移（属性別）

① 都市規模別

平成 18 年末以降、「町・村」では、保有世帯が徐々に増加しており、平成 21 年末において都市規模による差は小さい（図表 1-7 参照）。

② 世帯主年齢別

前年同様、いずれの年齢層でも 8 割を超え、年齢層間の差が縮小している。「20～29 歳」の世帯が平成 18 年末以降、やや減少傾向がみられる（図表 1-7 参照）。

③ 世帯年収別

平成 21 年末で「400 万円以上」の世帯では、保有率が 9 割を超えた。この水準には依然届かないが、「200 万円未満」及び「200～400 万円未満」の世帯でも徐々に増加しており、差が縮小している（図表 1-7 参照）。

④ 地方別

全体では前年と大きな差はみられない。平成 19 年末以降でみると、「四国」は、保有世帯が着実に増加しており、平成 19 年末には最も低い保有率（72.8%）であったが、平成 21 年末では、89.8%で、最も高い「南関東（91.3%）」に次ぐ保有率となっている（図表 1-7 参照）。

図表 1-7 パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		80.5	80.8	85.0	85.9	87.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	83.8	84.2	86.6	89.4	88.5
	その他の市	79.3	80.3	86.1	84.4	86.7
	町・村	75.1	70.0	75.6	81.9	85.8
世帯主年齢	20～29歳	88.8	93.3	85.4	87.9	83.7
	30～39歳	85.7	94.9	87.4	89.9	93.1
	40～49歳	89.3	95.0	90.3	93.9	93.5
	50～59歳	86.0	88.2	88.8	86.3	90.3
	60歳以上(計)	67.0	61.7	79.5	80.3	81.3
	60～64歳	73.4	75.7	78.1	80.5	80.8
	65歳以上	64.6	56.7	80.0	80.2	81.5
世帯年収	200万円未満	50.8	49.0	55.7	58.8	59.8
	200～400万円未満	70.4	71.5	73.3	76.9	79.6
	400～600万円未満	81.2	89.3	84.4	86.3	91.6
	600～800万円未満	90.9	93.6	92.4	92.4	93.8
	800～1000万円未満	92.3	97.8	94.0	96.4	97.6
	1000～1500万円未満	96.1	96.7	96.9	97.9	95.3
	1500～2000万円未満	93.5	96.0	99.6	98.9	97.8
	2000万円以上	93.5	97.2	98.8	94.6	100.0
世帯人員	単身	70.9	61.4	74.3	67.4	73.5
	2人家族	66.6	69.0	72.2	80.3	73.8
	3人家族	82.5	88.4	82.6	83.7	88.8
	4人家族	88.8	93.2	90.8	92.4	94.0
	5人家族	90.6	93.9	92.4	93.2	93.7
	6人家族	91.6	95.9	89.5	91.1	93.0
	7人以上家族	87.8	94.9	96.3	91.5	95.4
地 方	北海道	-	-	78.9	85.4	80.6
	東北	-	-	79.5	81.6	81.0
	北関東	-	-	84.6	83.9	89.4
	南関東	-	-	90.0	88.5	91.3
	北陸	-	-	94.1	87.4	86.9
	甲信越	-	-	84.4	85.5	84.6
	東海	-	-	82.9	84.5	88.0
	近畿	-	-	89.6	90.3	89.6
	中国	-	-	81.6	81.9	81.3
	四国	-	-	72.8	83.1	89.8
	九州・沖縄	-	-	76.9	80.9	81.2

4 その他の情報通信機器の保有状況

① FAX

全体の保有率は前年より 3.6 ポイント増加して 57.1%となった。属性別にみると、世帯主年齢「20～29 歳」、世帯年収「200 万円未満」及び世帯人員「単身」の世帯で保有率が低下しているものの、それ以外は総じて上昇している。地方別では、「近畿」の保有率が他よりも高い傾向にある（図表 1-8 参照）。

② カー・ナビゲーション・システム

全体の保有率は前年より 5.5 ポイント増加して 51.4%となり、調査開始から初めて 5 割を超えた。都市規模別では、「町・村」で前年より 14.3 ポイントの比較的大きな増加がみられる。世帯年収別では、「2000 万円以上」の世帯で前年より 32.1 ポイント増加して、96.4%と大幅に増加した。地方別にみると、最も高い「北関東」の 66.3%に対し、最も低い「九州・沖縄」では 34.0%と、32.3 ポイントもの差がある（図表 1-9 参照）。

③ ETC 車載機

全体の保有率は前年より 13.3 ポイント増の 49.5%と比較的大きな増加がみられ、5 割に迫っている。世帯年収別では、「400～600 万円未満」の世帯で 22.1 ポイントの大幅な増加がみられ、「600 万円以上」の世帯では保有率が 6 割を超えた。世帯人員別では、「6 人家族」以上の世帯で、前年より 20 ポイント以上増加して 6 割を超えた。地方別にみると、前年に引き続き「四国」で大幅に増加し、前年比 22.9 ポイント増の 65.4%となり、最も保有率が高くなっている。なお、最も保有率の低い「北海道」でも前年より 16.7 ポイント増加しているが、保有率は 29.1%に留まっており、地域による保有状況に差が見受けられる（図表 1-10 参照）。

④ パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー

全体の保有率は前年より 5.3 ポイント増の 27.3%である。属性別では、特に世帯人員「7 人以上家族」の世帯で前年比 28.8 ポイント増と急激に増加し、保有率も 49.0%と 5 割に迫っている。世帯年収「2000 万円以上」の世帯でも前年比 19.5 ポイント増で、5 割を超えた（図表 1-11 参照）。

⑤ インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機

全体の保有率は前年より 5.1 ポイント増の 25.9%となった。属性別にみると、世帯年収「800 万円以上」の世帯で比較的大きな増加がみられ、保有率も 3 割を超えた。特に「2000 万円以上」の世帯で前年比 33.7 ポイント増と大幅に増加し、保有率も 5 割を超えた。そのほか、世帯人員「7 人以上家族」で前年比 21.4 ポイント増、同じく世帯人員「6 人家族」で 18.5 ポイント増と大幅に増加した。地方別では、「中国」と「九州・沖縄」の保有率がやや低い（図表 1-12 参照）。

⑥ インターネットに接続できるテレビ

全体の保有率は前年より 8.0 ポイント増の 23.2%となった。特に世帯人員「7人以上家族」の世帯で前年比 28.9 ポイント増の大幅な増加がみられたほか、世帯主年齢「65歳以上」や世帯年収「1500万円以上」、世帯人員「単身」でもやや増加が目立つ（図表 1-13 参照）。

⑦ その他のインターネットに接続できる家電（情報家電）等

その他のインターネットに接続できる情報家電等の保有率は前年より 2.1 ポイント増の 7.6%となった。属性別にみて特に大きな変化がみられるのは、世帯年収「2000万円以上」の世帯（前年比 11.8 ポイント増）、世帯人員「7人以上家族」の世帯（同 10.2 ポイント増）である（図表 1-14 参照）。

図表 1-8 FAXの世帯保有率の推移(属性別)

		単位：%				
		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		50.4	50.0	55.4	53.5	57.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	54.5	53.0	52.5	54.2	59.2
	その他の市	46.5	48.3	57.0	53.9	56.5
	町・村	54.1	47.3	58.1	50.6	53.9
世帯主年齢	20～29歳	23.8	20.0	19.7	29.5	26.4
	30～39歳	51.9	52.6	54.2	47.8	52.4
	40～49歳	61.0	63.8	67.4	64.9	66.0
	50～59歳	55.9	60.7	64.5	61.5	65.2
	60歳以上(計)	50.2	45.3	55.2	52.9	58.9
	60～64歳 65歳以上	52.0 49.5	55.8 41.6	56.5 54.8	59.8 50.5	60.5 58.4
世帯年収	200万円未満	23.0	29.4	31.9	39.0	35.4
	200～400万円未満	41.6	37.3	39.4	41.8	42.7
	400～600万円未満	45.0	52.0	53.7	50.5	56.4
	600～800万円未満	59.1	61.4	58.3	61.2	66.3
	800～1000万円未満	62.2	66.9	63.9	59.1	69.7
	1000～1500万円未満	71.0	68.7	77.6	68.3	73.0
	1500～2000万円未満	68.1	81.8	78.7	66.6	80.0
	2000万円以上	84.9	87.3	90.8	77.8	88.5
世帯人員	単身	18.2	22.9	17.5	20.5	18.1
	2人家族	42.2	46.1	46.4	49.2	50.1
	3人家族	54.7	54.3	50.8	54.3	54.0
	4人家族	60.1	60.6	59.1	59.2	67.8
	5人家族	65.3	65.5	71.1	64.1	65.0
	6人家族	58.7	62.5	76.0	54.9	71.7
	7人以上家族	62.9	61.1	73.5	60.7	64.3
地 方	北海道	-	-	58.4	52.3	55.4
	東北	-	-	52.0	48.3	48.4
	北関東	-	-	47.0	49.7	59.8
	南関東	-	-	57.6	55.1	59.1
	北陸	-	-	48.3	42.4	48.9
	甲信越	-	-	50.5	58.3	46.9
	東海	-	-	57.2	55.0	57.1
	近畿	-	-	64.7	62.2	69.0
	中国	-	-	46.8	48.5	52.3
	四国	-	-	41.0	44.4	53.2
九州・沖縄	-	-	50.5	45.8	47.9	

図表 1-9 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %				
		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		33.8	34.0	45.7	45.9	51.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	29.9	29.3	38.4	43.2	46.8
	その他の市	36.5	38.7	52.6	49.1	52.9
	町・村	35.1	28.6	41.1	43.7	58.0
世帯主年齢	20～29歳	24.9	26.2	27.8	34.5	42.1
	30～39歳	44.3	44.2	47.7	53.0	59.5
	40～49歳	40.0	43.4	51.9	56.0	58.1
	50～59歳	34.9	37.3	45.4	47.6	55.5
	60歳以上(計)	28.4	26.1	47.2	40.9	45.5
	60～64歳	34.8	36.1	38.9	45.3	52.7
	65歳以上	26.0	22.6	50.1	39.4	43.0
世帯年収	200万円未満	8.3	8.9	11.3	17.1	19.8
	200～400万円未満	22.6	20.3	28.1	31.4	36.9
	400～600万円未満	34.4	37.8	45.5	44.8	55.9
	600～800万円未満	41.3	47.7	56.1	54.9	62.3
	800～1000万円未満	42.2	49.0	53.0	57.7	61.5
	1000～1500万円未満	51.7	54.4	61.9	60.6	68.3
	1500～2000万円未満	54.1	62.5	60.4	71.4	67.2
	2000万円以上	68.0	65.9	80.5	64.3	96.4
世帯人員	単身	13.3	10.5	17.4	21.0	20.8
	2人家族	24.4	26.4	32.9	42.9	43.4
	3人家族	34.1	36.8	42.2	41.6	52.3
	4人家族	42.4	48.0	53.6	52.5	58.2
	5人家族	46.8	44.6	49.1	56.8	54.9
	6人家族	45.7	55.5	57.6	55.7	68.8
	7人以上家族	50.3	52.8	73.5	47.7	61.0
地 方	北海道	-	-	29.6	34.4	39.0
	東北	-	-	35.5	44.6	42.2
	北関東	-	-	58.7	60.5	66.3
	南関東	-	-	51.6	44.2	52.0
	北陸	-	-	52.2	53.6	61.9
	甲信越	-	-	51.1	48.5	49.8
	東海	-	-	58.9	56.2	60.8
	近畿	-	-	43.7	48.7	59.2
	中国	-	-	36.1	43.1	48.6
	四国	-	-	34.2	42.9	50.7
	九州・沖縄	-	-	33.0	35.5	34.0

図表 1-10 ETC車載機の世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %				
		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		17.3	22.9	33.1	36.2	49.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	16.9	22.9	29.6	34.4	46.0
	その他の市	18.5	24.6	37.6	38.2	51.8
	町・村	13.6	13.3	26.4	34.8	50.3
世帯主年齢	20～29歳	11.4	21.4	26.3	25.7	38.6
	30～39歳	24.5	33.6	39.4	44.2	58.8
	40～49歳	20.7	28.1	39.2	45.8	59.4
	50～59歳	18.4	25.8	33.3	38.3	53.6
	60歳以上(計)	13.7	14.9	29.7	30.4	42.0
	60～64歳	17.6	21.8	27.2	36.5	48.9
	65歳以上	12.2	12.5	30.5	28.3	39.6
世帯年収	200万円未満	1.0	4.7	6.1	15.9	17.3
	200～400万円未満	8.3	10.7	18.7	19.6	32.8
	400～600万円未満	16.4	24.5	29.7	32.3	54.4
	600～800万円未満	20.5	32.3	40.8	43.7	61.1
	800～1000万円未満	24.5	35.9	40.7	50.1	62.9
	1000～1500万円未満	32.4	41.7	47.5	51.6	68.9
	1500～2000万円未満	40.0	55.0	53.9	72.1	75.0
	2000万円以上	45.0	53.5	72.1	62.1	69.3
世帯人員	単身	9.0	8.8	16.1	18.7	20.6
	2人家族	12.3	18.4	28.8	33.5	45.6
	3人家族	16.2	23.6	27.2	32.7	46.1
	4人家族	23.1	31.5	38.5	40.6	55.3
	5人家族	23.4	29.7	38.3	47.5	56.5
	6人家族	21.9	34.2	39.7	38.4	63.0
	7人以上家族	21.7	40.5	46.5	42.6	62.7
地 方	北海道	-	-	12.8	12.4	29.1
	東北	-	-	14.8	22.5	40.8
	北関東	-	-	30.4	39.2	56.2
	南関東	-	-	42.8	38.7	47.3
	北陸	-	-	40.2	40.4	61.0
	甲信越	-	-	32.5	41.7	52.8
	東海	-	-	37.2	43.6	59.5
	近畿	-	-	38.1	42.9	59.8
	中国	-	-	33.2	36.2	48.6
	四国	-	-	22.2	42.5	65.4
	九州・沖縄	-	-	19.7	25.2	33.6

図表 1-11 パソコンなどからコンテンツを自動録音できる
携帯プレイヤーの世帯保有率(属性別)

単位: %

		平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		14.3	19.1	22.0	27.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	18.7	20.2	24.4	30.5
	その他の市	12.0	21.1	22.6	26.7
	町・村	8.1	8.4	14.6	21.2
世帯主年齢	20～29歳	20.9	15.5	29.9	37.4
	30～39歳	18.7	19.5	23.8	31.5
	40～49歳	25.3	27.8	33.4	39.0
	50～59歳	15.8	18.8	23.2	27.9
	60歳以上(計)	5.2	16.6	13.9	17.6
	60～64歳	6.9	8.6	10.8	15.3
	65歳以上	4.7	19.4	14.9	18.4
世帯年収	200万円未満	5.1	2.6	9.6	10.3
	200～400万円未満	8.1	11.0	13.7	17.9
	400～600万円未満	14.7	16.9	17.7	28.3
	600～800万円未満	18.3	21.1	27.9	31.2
	800～1000万円未満	21.7	20.2	29.7	38.6
	1000～1500万円未満	26.5	34.1	32.2	38.8
	1500～2000万円未満	25.7	28.1	38.3	38.3
	2000万円以上	35.2	60.1	32.1	51.6
世帯人員	単身	9.2	19.2	18.6	31.0
	2人家族	9.2	9.2	15.1	15.0
	3人家族	12.9	16.7	16.8	21.7
	4人家族	21.2	24.1	26.0	33.0
	5人家族	22.2	20.8	36.1	35.0
	6人家族	20.3	18.2	30.1	31.3
	7人以上家族	20.5	30.9	20.2	49.0
地 方	北海道	-	10.5	20.6	21.5
	東北	-	14.4	18.7	22.2
	北関東	-	14.5	22.5	32.4
	南関東	-	30.0	26.6	37.0
	北陸	-	17.0	19.2	22.4
	甲信越	-	17.5	19.4	20.0
	東海	-	13.2	22.7	22.8
	近畿	-	19.6	23.5	27.5
	中国	-	12.4	17.3	17.2
	四国	-	9.6	15.8	21.5
	九州・沖縄	-	12.4	15.5	19.9

図表 1-12 インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		11.1	10.7	15.2	20.8	25.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.4	12.3	15.8	23.2	27.3
	その他の市	10.4	9.9	15.9	20.2	25.6
	町・村	10.1	8.9	11.2	16.7	23.6
世帯主年齢	20～29歳	14.9	15.7	10.2	29.6	31.5
	30～39歳	12.8	17.1	20.8	25.7	35.4
	40～49歳	13.3	15.7	23.5	29.0	36.4
	50～59歳	11.1	9.8	14.1	15.8	21.6
	60歳以上(計)	7.9	5.2	11.5	15.7	18.5
	60～64歳	9.8	5.3	6.1	10.4	14.5
	65歳以上	7.2	5.2	13.4	17.6	19.9
世帯年収	200万円未満	4.9	5.5	3.8	10.8	9.0
	200～400万円未満	8.5	8.3	10.2	16.0	19.6
	400～600万円未満	11.5	11.7	13.6	17.3	26.8
	600～800万円未満	12.9	12.7	24.2	30.0	27.9
	800～1000万円未満	15.2	13.4	15.6	22.8	35.0
	1000～1500万円未満	13.9	16.7	20.1	24.4	35.5
	1500～2000万円未満	15.5	20.9	19.7	26.3	38.9
	2000万円以上	14.8	14.0	12.5	18.3	52.0
世帯人員	単身	5.4	6.8	9.8	16.1	18.3
	2人家族	8.0	6.7	5.2	15.0	14.1
	3人家族	12.3	10.6	13.7	14.4	18.2
	4人家族	12.5	15.4	21.6	25.0	30.5
	5人家族	14.5	15.0	18.5	30.7	35.8
	6人家族	15.1	15.4	24.7	29.7	48.2
	7人以上家族	17.2	21.8	11.8	32.2	53.6
地 方	北海道	-	-	14.0	23.6	24.3
	東北	-	-	13.5	21.7	22.8
	北関東	-	-	14.0	19.6	26.9
	南関東	-	-	17.6	19.2	30.2
	北陸	-	-	16.5	27.2	23.1
	甲信越	-	-	17.6	21.1	23.0
	東海	-	-	14.7	20.1	27.8
	近畿	-	-	17.1	27.0	29.0
	中国	-	-	12.0	15.5	17.4
	四国	-	-	15.0	20.7	29.2
	九州・沖縄	-	-	10.0	16.4	15.7

図表 1-13 インターネットに接続できるテレビの世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %				
		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		7.5	8.8	11.7	15.2	23.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.7	10.0	12.4	14.8	23.5
	その他の市	6.5	7.9	12.0	16.6	22.6
	町・村	7.7	8.5	8.4	12.1	24.4
世帯主年齢	20～29歳	5.2	5.7	4.2	16.7	21.6
	30～39歳	5.2	10.5	11.5	17.2	27.3
	40～49歳	8.5	11.9	17.6	19.0	27.6
	50～59歳	8.7	9.9	14.7	16.4	23.8
	60歳以上(計)	8.1	7.1	9.8	11.6	19.8
	60～64歳	7.7	7.4	14.9	14.9	18.5
	65歳以上	8.2	7.0	7.9	10.4	20.3
世帯年収	200万円未満	6.1	2.7	3.2	3.8	12.1
	200～400万円未満	6.1	5.3	7.5	11.2	15.9
	400～600万円未満	6.0	9.8	13.0	12.8	25.5
	600～800万円未満	7.4	10.5	9.9	17.3	26.4
	800～1000万円未満	9.7	13.8	15.3	19.9	29.7
	1000～1500万円未満	12.7	13.5	18.1	19.9	29.0
	1500～2000万円未満	9.3	18.5	28.6	29.2	47.7
	2000万円以上	10.0	26.7	15.2	23.0	36.3
世帯人員	単身	4.2	3.7	5.1	6.4	18.3
	2人家族	7.4	8.3	10.6	16.5	17.6
	3人家族	8.5	9.6	11.7	12.5	19.4
	4人家族	7.2	9.3	12.4	16.5	28.0
	5人家族	9.6	12.4	14.6	22.5	24.1
	6人家族	8.2	11.5	19.0	15.0	29.3
	7人以上家族	5.8	17.1	7.3	14.6	43.5
地 方	北海道	-	-	9.7	16.2	20.8
	東北	-	-	9.2	17.3	24.4
	北関東	-	-	10.8	16.7	26.4
	南関東	-	-	10.3	14.8	25.0
	北陸	-	-	13.1	20.2	20.8
	甲信越	-	-	10.3	14.6	21.6
	東海	-	-	13.0	16.9	22.6
	近畿	-	-	17.7	14.0	26.2
	中国	-	-	11.2	14.5	18.4
	四国	-	-	10.1	12.1	17.5
	九州・沖縄	-	-	9.0	14.1	19.3

図表 1-14 その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等の世帯保有率の推移(属性別)

		単位: %				
		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		4.1	3.4	4.3	5.5	7.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.7	4.1	4.8	5.7	8.7
	その他の市	4.6	3.0	4.3	6.0	7.0
	町・村	3.1	2.5	2.7	3.5	6.8
世帯主年齢	20～29歳	5.4	3.8	1.3	3.5	7.6
	30～39歳	4.5	4.3	6.4	6.7	7.7
	40～49歳	4.0	5.2	4.9	6.8	8.9
	50～59歳	4.5	3.6	5.0	4.6	8.6
	60歳以上(計)	3.2	2.0	3.5	5.6	6.5
	60～64歳	2.5	2.9	2.8	4.1	6.1
	65歳以上	3.5	1.6	3.8	6.1	6.6
世帯年収	200万円未満	2.0	1.4	0.4	2.0	3.4
	200～400万円未満	2.8	2.1	3.0	3.4	5.2
	400～600万円未満	4.2	3.2	2.8	3.9	6.3
	600～800万円未満	3.5	4.8	5.9	8.7	9.4
	800～1000万円未満	5.3	5.3	5.0	5.2	11.3
	1000～1500万円未満	5.4	4.1	8.2	6.5	8.9
	1500～2000万円未満	9.1	5.3	9.6	10.7	9.2
	2000万円以上	5.2	9.2	3.4	6.8	18.6
世帯人員	単身	2.1	2.8	4.8	1.4	4.1
	2人家族	3.3	2.4	3.1	5.2	5.7
	3人家族	3.5	2.8	5.0	5.5	7.4
	4人家族	5.7	3.9	5.0	5.7	9.1
	5人家族	6.1	6.2	4.4	10.2	7.6
	6人家族	3.6	5.1	4.2	3.6	7.8
	7人以上家族	3.1	5.9	1.3	4.2	14.4
地 方	北海道	-	-	2.3	6.4	4.7
	東北	-	-	3.0	5.0	7.3
	北関東	-	-	3.5	5.6	8.0
	南関東	-	-	5.5	5.5	7.8
	北陸	-	-	8.9	4.4	11.2
	甲信越	-	-	5.3	6.0	7.3
	東海	-	-	3.2	4.9	7.1
	近畿	-	-	3.7	7.1	8.1
	中国	-	-	3.9	3.0	8.4
	四国	-	-	2.9	7.6	9.5
	九州・沖縄	-	-	4.5	4.5	6.5

5 家庭内LANの構築状況

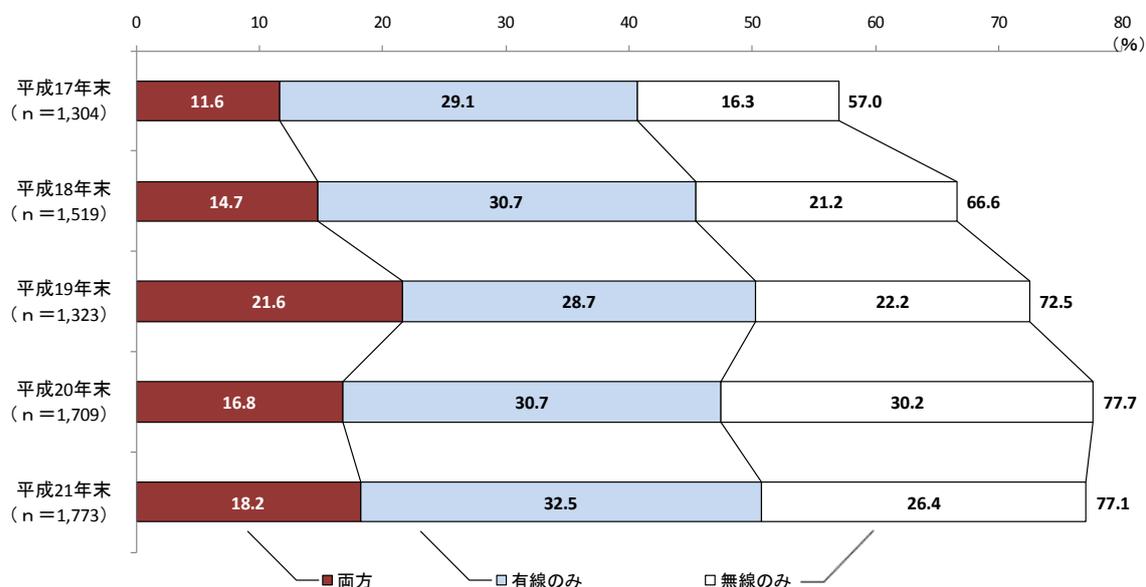
パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探った。

パソコンを2台以上保有する世帯は37.6%で（図表1-6参照）、そのうち、77.1%の世帯で家庭内LANを構築している。うち、「有線のみで接続している」世帯は32.5%で前年比1.8ポイント増、「無線のみで接続している」世帯は26.4%で前年比3.8ポイント減となっている。また、「両方で接続している」世帯は18.2%で、前年より1.4ポイント増加した（図表1-15参照）。

家庭内LANを構築している世帯のインターネット接続回線をみると、約半数が「FTTH回線（光回線）」（47.9%）で接続しており、「両方で接続している」は、前年から7.8ポイント増加して58.0%となっている。「DSL回線」で接続している世帯は18.8%であるが、年々減少傾向がみられる（図表1-16参照）。

属性別の構築状況を見ると、世帯主年齢別では、「20～29歳」の世帯では、前年より12.2ポイント増加して89.9%と9割近くが家庭内LANを構築しており、「50歳未満」の世帯ではいずれも8割を超えている。世帯年収別にみると、「200～400万円未満」の世帯が前年比12.3ポイント増で84.2%と8割を超えた。地方別では、特に「四国」において前年より17.3ポイント増加していることが目立つ（図表1-17参照）。

図表 1-15 家庭内LANの構築状況の推移



図表 1-16 家庭内LANの構築とインターネット接続回線の推移

	集計世帯数	ダイヤルアップ (電話回線)	非ISDNによる 常時接続	ISDNによる 常時接続回線	ISDNによる 常時接続回線	携帯電話(第3世代携 帯電話は除く)	PHS	ブロード バンド	ケーブル テレビ回線	FTTH回線 (光回線)	無線 (FWA等)	BWA アクセスサ ー	DSL回線	第3 世代携 帯電話	その他	不明
平成17年接続している(n=812)	812	10.4	2.5	13.6	2.8	1.9	76.5	20.1	19.6	0.5			37.1	1.6	0.6	1.4
両方	149	5.2	1.2	6.4	4.3	4.5	88.1	24.5	24.4	0.5			39.8	2.7	0.5	0.5
有線のみ	424	12.0	2.4	16.4	2.0	0.5	72.8	18.2	20.2	0.4			34.8	1.2	0.9	2.3
無線のみ	239	10.8	3.6	13.1	3.5	2.7	76.2	20.7	15.5	0.8			39.6	1.8	-	0.3
平成18年接続している(n=1,003)	1,003	12.5	3.1	13.4	1.4	2.8	78.1	12.9	35.0	1.4			31.6	2.3	0.5	1.9
両方	216	7.4	3.1	6.4	2.4	7.0	88.8	11.7	37.1	0.4			42.4	2.2	-	0.8
有線のみ	459	16.2	2.9	14.7	1.4	1.7	76.1	14.6	35.2	1.5			28.1	2.6	0.2	2.5
無線のみ	328	10.7	3.5	16.3	0.8	1.5	73.5	11.3	33.2	2.1			29.3	1.9	1.2	1.7
平成19年接続している(n=903)	903	6.6	2.2	9.5	1.6	1.6	83.0	18.5	40.7	0.6			23.5	4.1	0.3	0.9
両方	220	4.6	2.4	3.7	1.4	3.6	91.2	33.2	32.7	0.4			25.9	5.2	0.3	0.4
有線のみ	387	10.2	1.8	10.3	1.4	1.4	78.0	10.3	47.7	-			19.8	4.1	0.4	1.5
無線のみ	296	3.9	2.5	14.1	2.0	0.1	81.6	15.0	39.2	1.6			25.9	3.0	-	0.5
平成20年接続している(n=1,284)	1,284	4.4	1.7	10.8	5.7	1.1	86.8	20.8	45.4	0.7			22.5	7.1	0.3	1.1
両方	290	1.6	0.4	5.0	6.4	2.6	94.7	18.0	50.2	0.5			27.7	8.0	-	0.2
有線のみ	500	6.1	0.9	13.9	7.3	0.7	83.4	21.5	41.7	0.0			21.5	6.8	0.4	0.5
無線のみ	494	4.2	3.2	10.8	3.6	0.6	86.0	21.7	46.3	1.6			20.5	6.8	0.4	2.1
平成21年接続している(n=1,350)	1,350	6.2	2.0	10.0	3.2	0.7	84.4	19.2	47.9	0.7	0.2		18.8	5.1	0.4	0.7
両方	338	4.2	0.9	6.4	4.6	1.3	92.2	13.6	58.0	0.7	0.4		22.7	7.3	-	0.1
有線のみ	515	7.2	4.0	12.2	2.3	0.0	79.8	23.7	41.5	-	-		17.5	3.2	0.4	1.1
無線のみ	497	6.3	0.3	9.9	3.4	1.1	84.8	17.4	48.8	1.5	0.3		17.8	5.8	0.5	0.5

図表 1-17 家庭内LANの構築状況の推移(属性別)

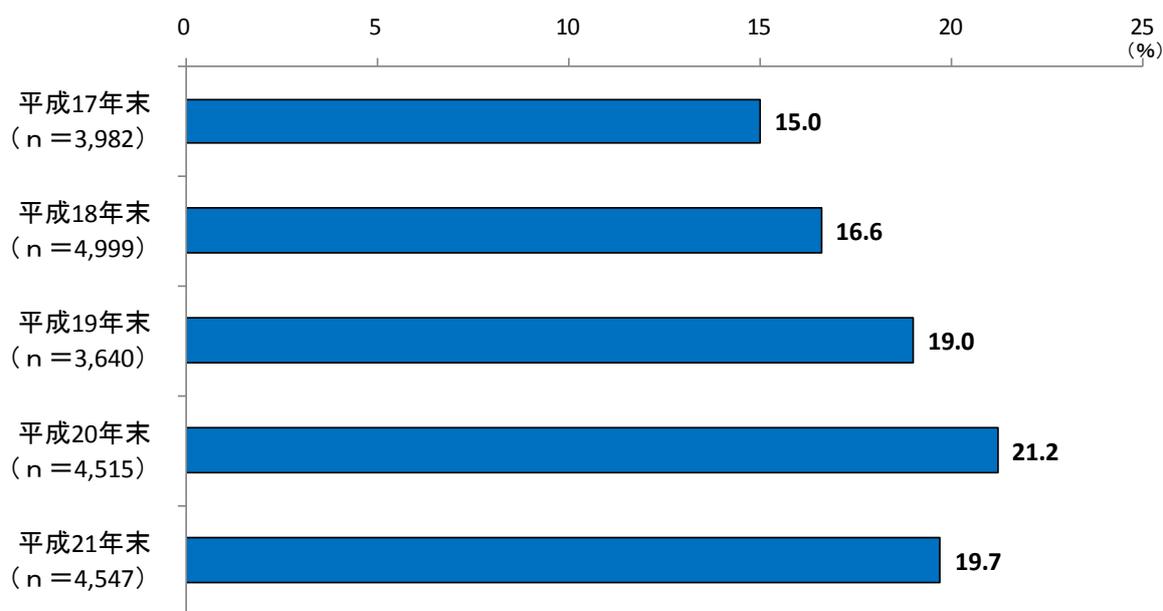
		平成17年末 (n=1,304)	平成18年末 (n=1,519)	平成19年末 (n=1,323)	平成20年末 (n=1,709)	平成21年末 (n=1,773)
全体		57.0	66.6	72.5	77.7	77.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	60.1	70.0	74.8	78.8	81.8
	その他の市	54.5	63.8	72.7	76.3	74.6
	町・村	56.4	66.4	62.9	78.5	73.8
世帯主年齢	20~29歳	52.5	75.7	84.2	77.7	89.9
	30~39歳	57.2	69.0	76.5	73.9	84.5
	40~49歳	62.1	71.9	73.7	77.6	80.3
	50~59歳	58.0	67.9	68.2	77.9	77.1
	60歳以上	53.2	56.4	71.7	79.0	70.3
	60~64歳	57.6	58.3	63.7	76.8	72.5
	65歳以上	51.2	55.2	74.6	79.8	69.5
	65~69歳	63.0	58.8	73.0	80.8	61.5
	70~79歳	50.1	50.8	79.0	85.1	74.6
80歳以上	29.0	60.0	63.8	62.5	66.9	
世帯年収	200万円未満	46.8	72.8	69.3	75.7	69.3
	200~400万円未満	59.3	67.8	73.5	71.9	84.2
	400~600万円未満	60.0	64.1	66.5	80.0	76.3
	600~800万円未満	55.5	63.5	79.6	81.6	75.4
	800~1000万円未満	51.8	65.9	71.4	72.5	75.7
	1000~1500万円未満	61.0	72.1	69.1	78.7	78.2
	1500~2000万円未満	47.1	70.8	59.7	82.4	88.5
	2000万円以上	73.3	72.4	88.9	80.6	89.1
住居の種類	一戸建て	55.8	63.1	72.4	77.9	76.6
	集合住宅	62.1	74.6	73.6	76.0	81.9
	その他	54.4	66.2	66.0	81.2	77.6
地方	北海道	-	-	63.2	81.4	81.6
	東北	-	-	64.7	77.9	73.6
	北関東	-	-	74.4	71.7	76.8
	南関東	-	-	77.5	79.4	82.1
	北陸	-	-	68.9	75.1	79.9
	甲信越	-	-	67.9	69.8	76.5
	東海	-	-	70.0	81.5	75.9
	近畿	-	-	79.3	78.1	72.5
	中国	-	-	49.7	73.5	63.8
	四国	-	-	63.2	67.4	84.7
	九州・沖縄	-	-	68.5	78.1	73.5

6 IP電話の利用状況

IP電話を利用している世帯は、平成17年以降、毎年徐々に増加していたが、平成21年末は、前年より1.5ポイント減の19.7%となった（図表1-18参照）。属性別の利用状況をみると、世帯主年齢別では、「30～39歳」の世帯が30.6%と3割を超えており、他の世帯よりも利用率の高い傾向にある。地方別では、「北関東」（26.4%）と「南関東」（25.0%）が他の地域よりやや利用率が高くなっている（図表1-19参照）。

また、自宅のインターネット接続回線別にみると、「ナローバンド回線」に接続している中でIP電話を利用している世帯が14.0%、「ブロードバンド回線」が27.7%となっている。また、「ブロードバンド回線」に接続している世帯のうち、「第3世代携帯電話回線」で接続している世帯の利用率、37.4%と最も高くなっており、「DSL回線」及び「光回線（FTTH回線）」で接続している世帯でも、3割を超えている（図表1-20参照）。

図表 1-18 IP電話の利用状況の推移

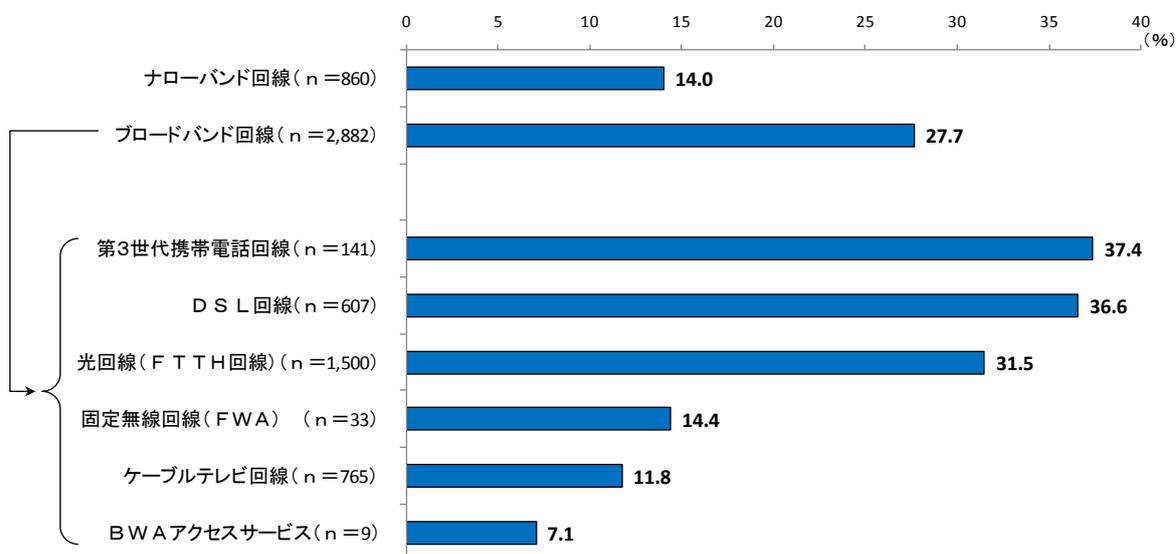


図表 1-19 IP 電話の利用状況の推移（属性別）

単位：%

		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		15.0	16.6	19.0	21.2	19.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	16.8	18.7	21.2	23.2	21.5
	その他の市	14.5	16.1	20.3	20.6	19.7
	町・村	11.7	11.0	7.0	18.1	15.5
世帯主年齢	20～29歳	17.4	13.8	15.8	15.0	15.2
	30～39歳	23.3	28.5	26.0	31.9	30.6
	40～49歳	20.8	26.6	23.4	25.1	28.3
	50～59歳	13.3	14.3	21.2	22.0	20.6
	60歳以上(計)	8.5	9.6	13.9	16.3	12.2
	60～64歳	7.2	12.2	16.5	18.1	14.8
65歳以上	9.0	8.7	12.9	15.6	11.3	
世帯年収	200万円未満	8.7	6.2	6.3	8.4	10.1
	200～400万円未満	11.5	11.5	14.6	16.3	13.4
	400～600万円未満	16.6	20.8	20.0	19.0	21.0
	600～800万円未満	16.2	20.7	20.7	26.6	22.1
	800～1000万円未満	19.0	21.2	26.2	24.3	27.8
	1000～1500万円未満	18.0	26.4	23.3	27.0	26.4
	1500～2000万円未満	22.9	20.5	21.0	44.4	22.4
	2000万円以上	17.7	25.6	15.7	20.7	21.2
世帯人員	単身	12.8	7.7	10.4	10.6	15.6
	2人家族	10.5	13.5	17.8	16.8	15.8
	3人家族	15.4	18.2	22.7	19.8	17.9
	4人家族	19.4	22.6	17.6	26.7	25.3
	5人家族	16.8	23.6	24.4	28.3	19.6
	6人家族	16.3	15.6	20.0	21.5	23.3
	7人以上家族	12.5	21.6	14.0	13.0	14.0
地 方	北海道	-	-	19.0	23.6	17.1
	東北	-	-	15.4	26.5	13.6
	北関東	-	-	17.5	22.4	26.4
	南関東	-	-	21.2	21.4	25.0
	北陸	-	-	15.1	18.8	11.8
	甲信越	-	-	12.2	21.6	16.1
	東海	-	-	16.5	18.5	19.0
	近畿	-	-	29.2	26.9	17.9
	中国	-	-	11.3	16.5	19.8
	四国	-	-	15.7	21.5	19.5
	九州・沖縄	-	-	11.9	13.0	14.1

図表 1-20 IP 電話の利用状況（自宅インターネット接続回線別）



第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率

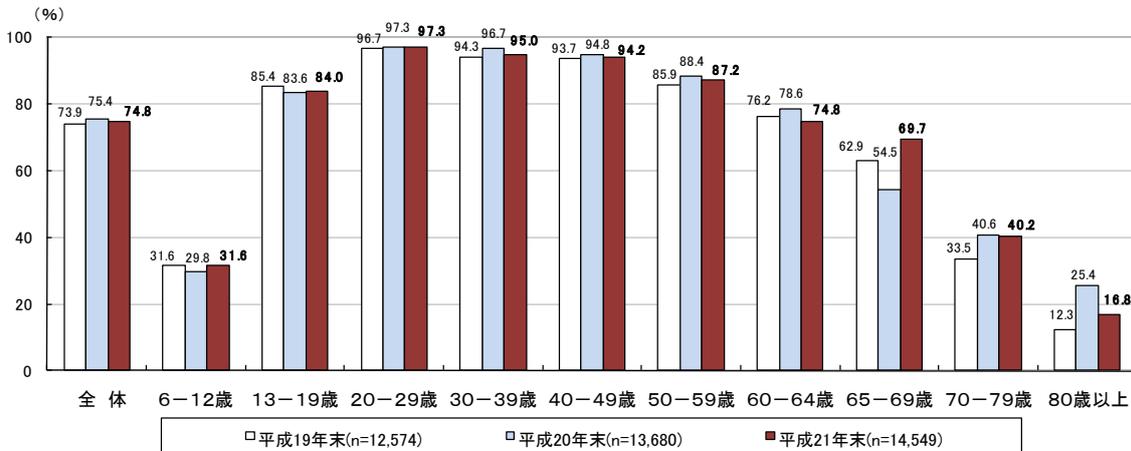
年齢6歳以上の家族全員に、過去1年間に使った情報通信機器（携帯電話（PHS、情報通信端末(PDA)を含む）、パソコン）は何かを尋ねた。

(1) 携帯電話

携帯電話の利用率は、我が国の6歳以上人口の74.8%と7割を超えている。世代別にみると、「20～29歳」の利用が最も高く97.3%に達しているほか、「30～39歳」（95.0%）、「40～49歳」（94.2%）でも9割を超えている。また、「65～69歳」では前年より15.2ポイント増加して69.7%となっており、7割弱が利用している（図表2-1参照）。

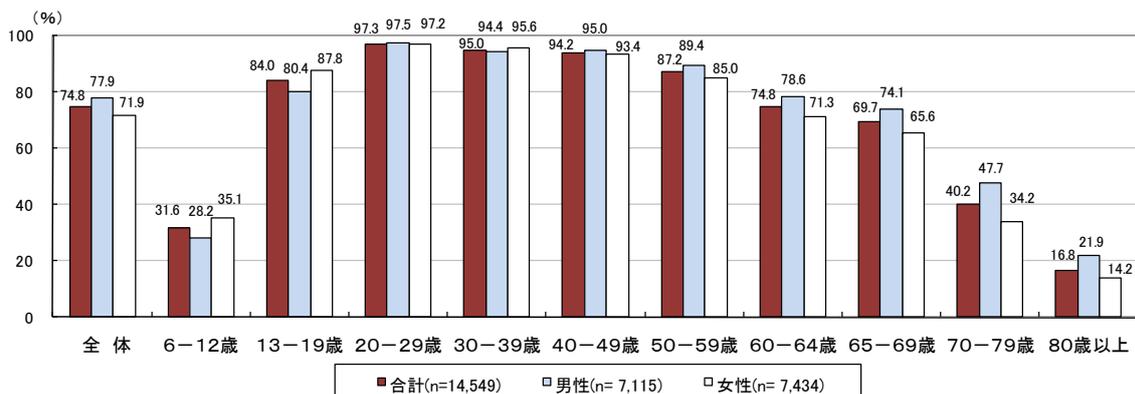
また、男女間の比較では、20代から40代の世代では男女間の格差はほとんどみられないが、50歳以上では、男性の利用率が女性をやや上回っている。特に「70～79歳」では男性が女性を13.5ポイント上回っており、男女間の格差が目立つ。一方、「6～19歳」の未成年では、女性が男性をやや上回っている（図表2-2参照）。

図表 2-1 携帯電話利用率の推移



※平成20年末までは携帯電話・PHSの数値。平成21年末は携帯情報端末(PDA)なども含む数値。

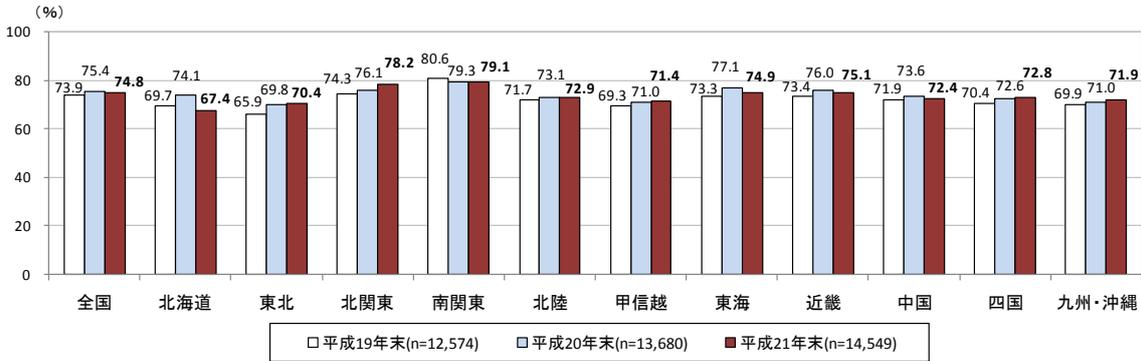
図表 2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率(平成21年末)



※携帯情報端末(PDA)なども含む数値

地方別の携帯電話利用率は「南関東」(79.1%)が最も高く、次いで「北関東」(78.2%)、「近畿」(75.1%)、「東海」(74.9%)の順となっている。一方、最も利用率が低いのは「北海道」(67.4%)で、「南関東」と比べて11.7ポイント、「全国」と比べても7.4ポイント下回っている(図表 2-3 参照)。

図表 2-3 地方別の携帯電話利用率の推移

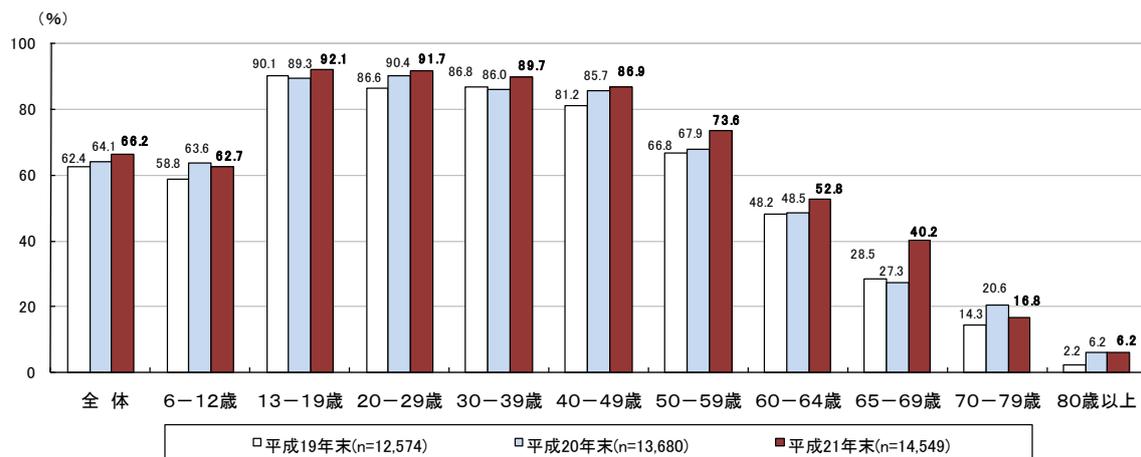


※平成20年末までは携帯電話・PHSの数値。平成21年末は携帯情報端末(PDA)なども含む数値。

(2) パソコン

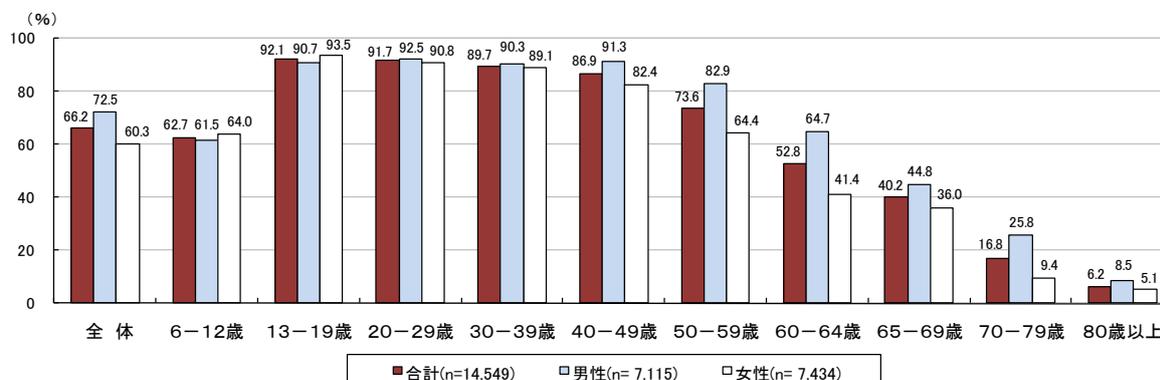
パソコンは前年より2.1ポイント増加し、6歳以上人口の66.2%と6割以上の人々が利用している。世代別にみると、13歳以上40歳までの年齢層で8割を超え、特に「13～19歳」(92.1%)と「20～29歳」(91.7%)で9割を超えている。また、50歳以上69歳以下の年齢層で利用率の上昇が目立ち、特に「65～69歳」では、12.9ポイント増の40.2%となっている(図表 2-4 参照)。

図表 2-4 パソコンの利用率の推移



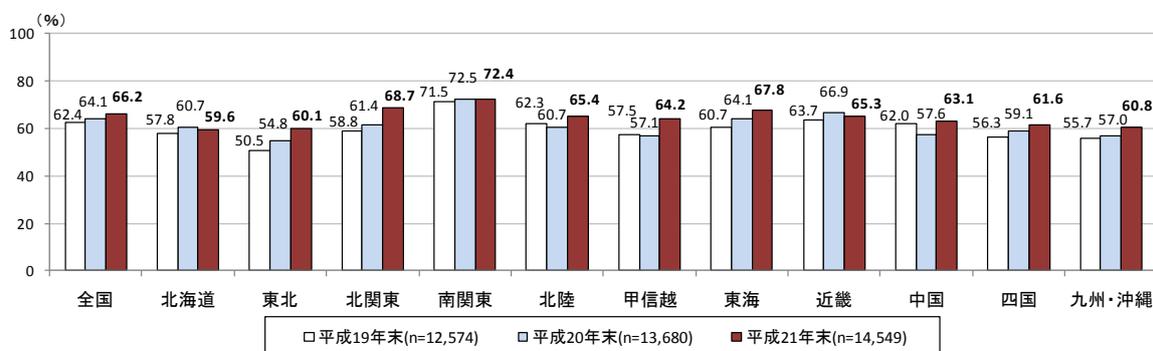
男女別の利用状況をみると、「全体」としては「女性」60.3%に対し「男性」72.5%と、「男性」の利用率の方が高いが、この傾向は40歳代以降の年齢層で顕著である（図表 2-5 参照）。

図表 2-5 男女年齢階層別のパソコン利用率(平成 21 年末)



地方別のパソコン利用率は「南関東」が72.4%で最も高く、「北関東」(68.7%)、「東海」(67.8%)などがこれに続いている。これ以外の地域では「全国」の水準(66.2%)を下回っているものの、総じて増加傾向にあり、最も低い「北海道」(59.6%)でも6割弱の利用率となっている（図表 2-6 参照）。

図表 2-6 地方別のパソコンの利用率の推移



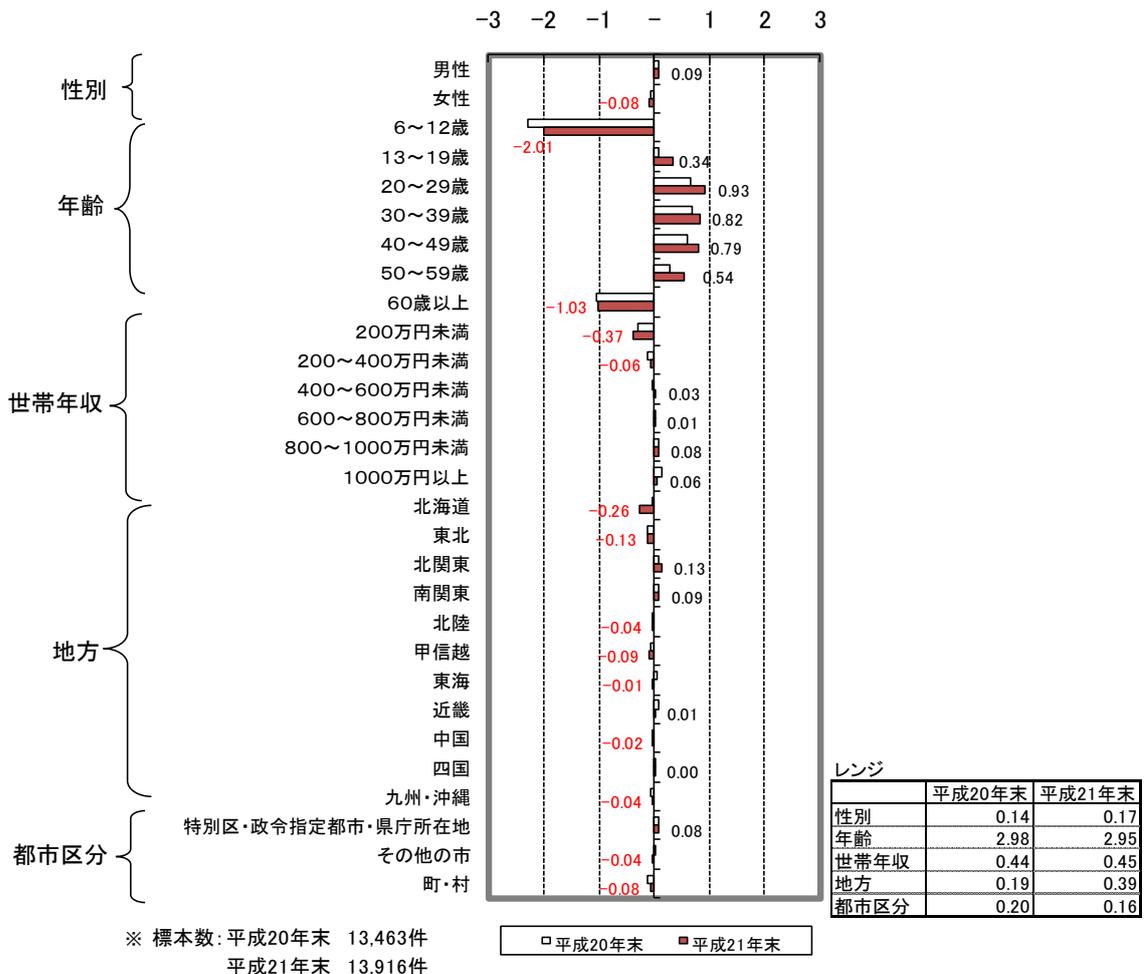
2 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、所属世帯年収、地方、居住地域の都市区分（「特別区・政令指定都市・県庁所在地」、「その他の市」及び「町・村」）の影響とその変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析（数量化Ⅱ類）¹を行い、前年調査と比較した。図の数値はマイナスに大きいほど利用が阻害され、プラスに大きいほど反対に促進される要因であることを示している。

（1）携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を与えるのは本人の年齢で、影響度の強弱を示すレンジは2.95と他の要素を上回っている。特に「6～12歳」及び「60歳以上」の世代ではマイナスに作用する度合いが大きく、その他の世代では20代及び30代を中心にプラスに作用している。一方、性別、世帯年収、地方、都市区分による影響は比較的小さい。ただし、世帯年収による経済要因をみると、400万円～1,000万円の所得層はほとんど利用に影響を与えていないが、「200万円未満」の層ではマイナスに作用している（図表 2-7 参照）。

図表 2-7 携帯電話の利用格差要因

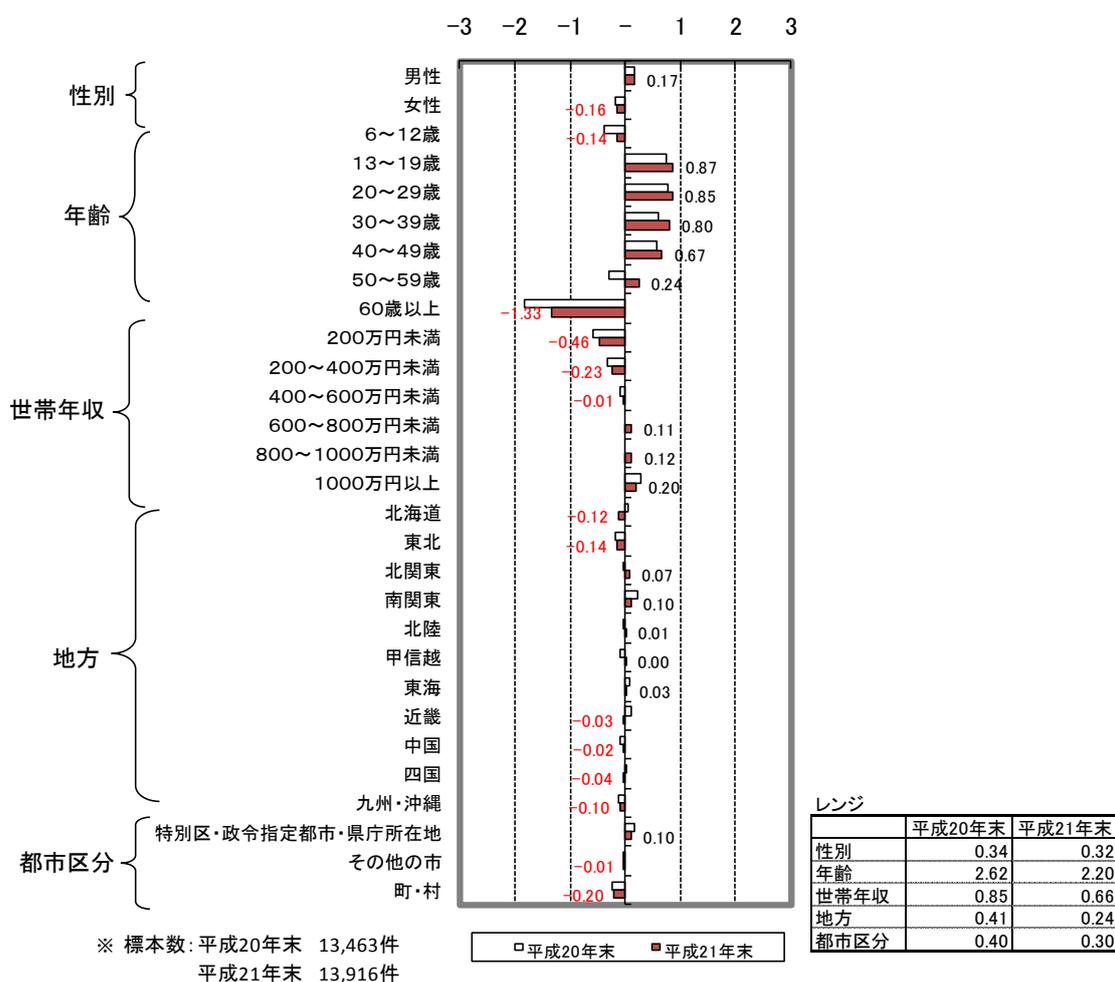


¹ 数量化Ⅱ類：説明変数と被説明変数の両方が質的データ（カテゴリーデータ）である場合に適用される判別分析のための統計手法。

(2) パソコン

携帯電話と同様に、パソコンの利用にも年齢が最も影響を与えるが、世帯年収もやや影響を与えている。年齢では「60歳以上」で大きくマイナスに作用し、その他のほとんどの年齢層ではプラスに作用している。「50～59歳」では、前年はマイナスに作用していたが、今年はプラスに転じている。また、世帯年収では、600万円を境界として、それ以下ではマイナスに作用し、それ以上ではプラスに作用する。これは、パソコンが比較的高価であるため経済的制約を受けやすいこと、パソコンの操作には携帯電話以上にリテラシーを必要とし、高齢になるほど利用が難しくなることが考えられる（図表 2-8 参照）。

図表 2-8 パソコンの利用格差要因



第3章 世帯のインターネット利用状況

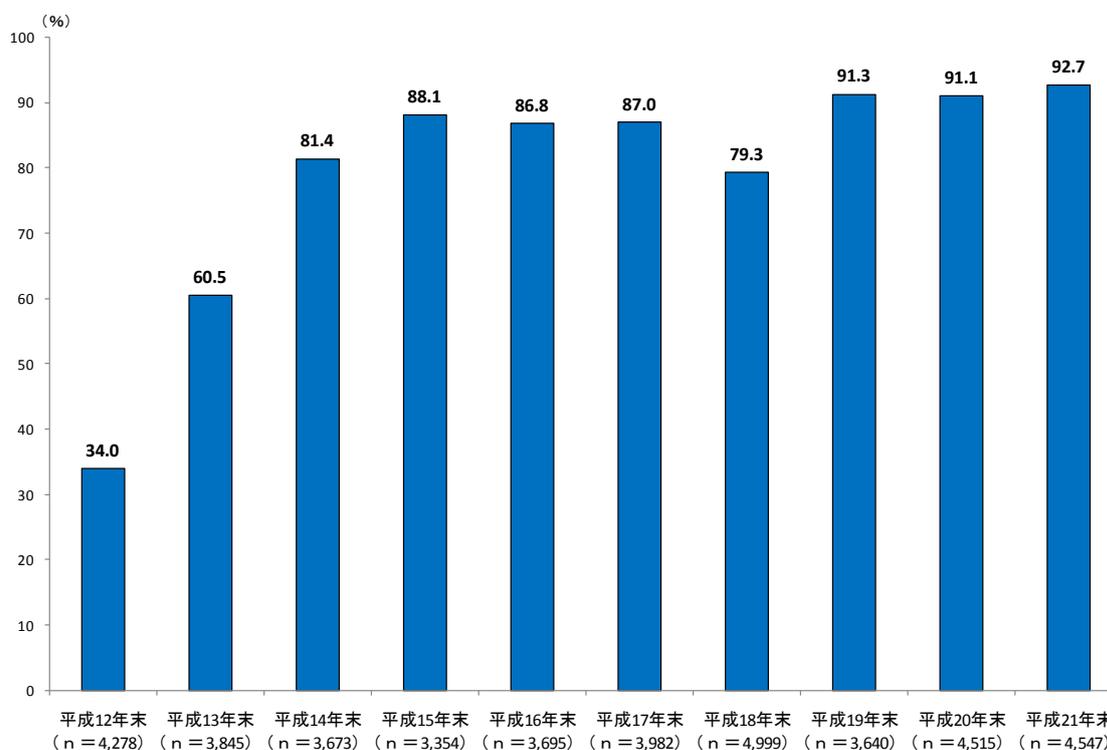
1 インターネット利用率

(1) 世帯のインターネット利用率の動向

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、PHS、携帯情報端末(PDA)、ゲーム機等から過去1年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成21年末においてインターネットを利用している世帯は、前年より1.6ポイント増加して92.7%であった。平成19年末以降、9割を超える世帯でインターネットが利用されている(図表3-1参照)。

図表 3-1 インターネット利用率の推移



※平成17年末及び平成19年末以降は、家族の誰かが過去一年間にインターネットを利用したかどうか(利用機器、場所、目的を問わない)についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。

平成18年末は同様の設問がないため、『「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』又は『インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』と設問文において回答者を限定した設問(世帯全体用の問2、3、4及び6)に回答した世帯の割合。

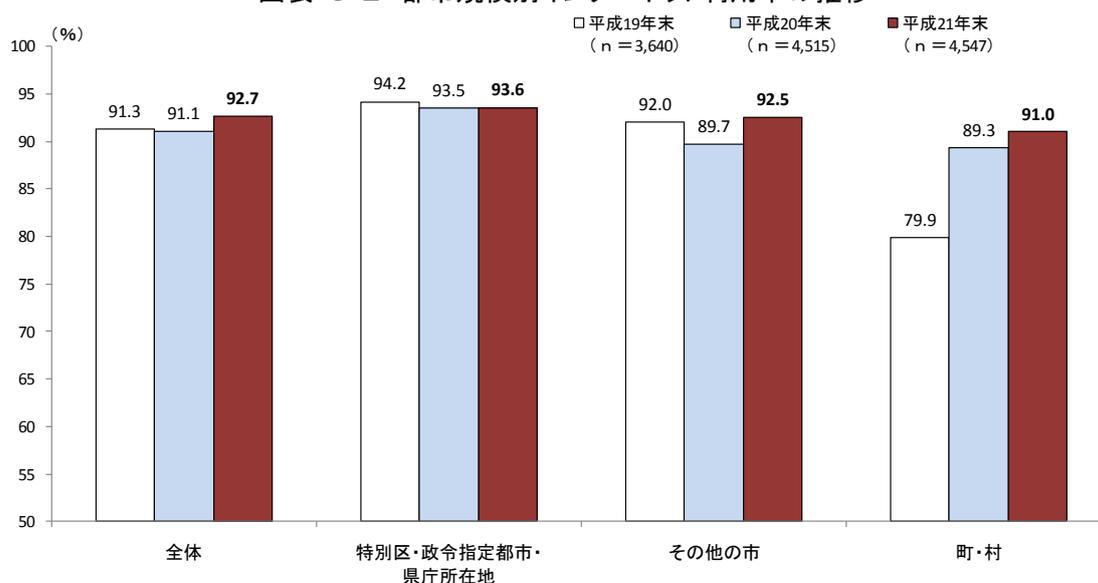
質問方法等が異なっているため、平成18年末と他の年次の数値の比較には注意を要する。

(2) 世帯のインターネット利用率の動向（属性別）

① 都市規模別

都市規模別のインターネット利用率は、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が93.6%、「その他の市」は前年より2.8ポイント増の92.5%、「町・村」も1.7ポイント増の91.0%となり、いずれの都市でも9割を超え、都市規模による差はほとんどなくなってきている（図表3-2、図表3-7参照）。

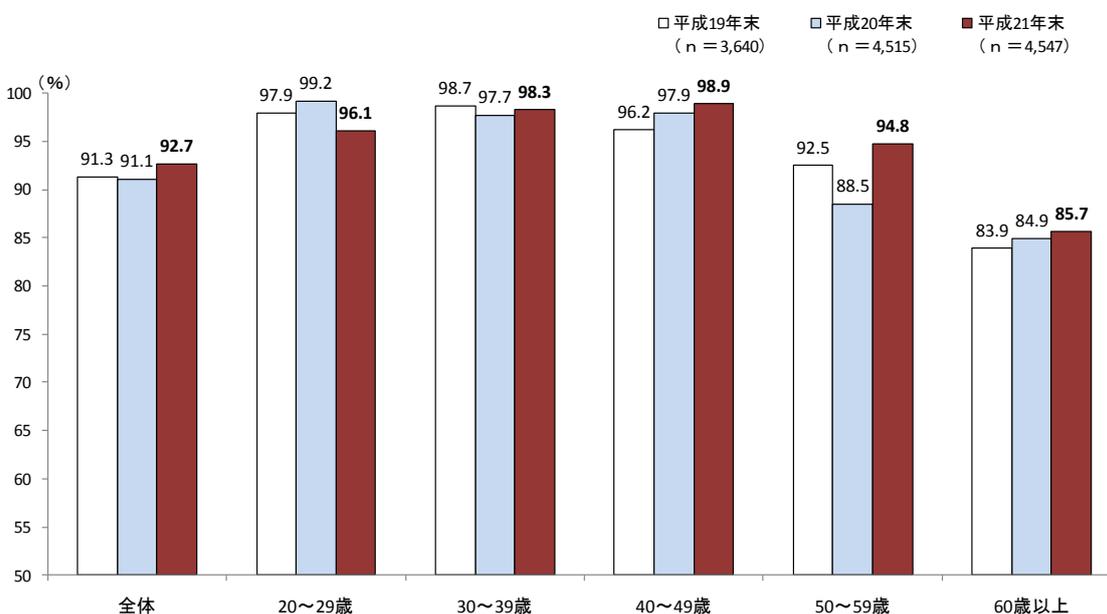
図表 3-2 都市規模別インターネット利用率の推移



② 世帯主年齢別

前年に比べ、「20～29歳」で減少したが、その他の年齢層では増加した。特に「50～59歳」では6.3ポイント増加して94.8%となっているほか、「60歳以上」の利用率も増加が続いている（図表3-3、図表3-7参照）。

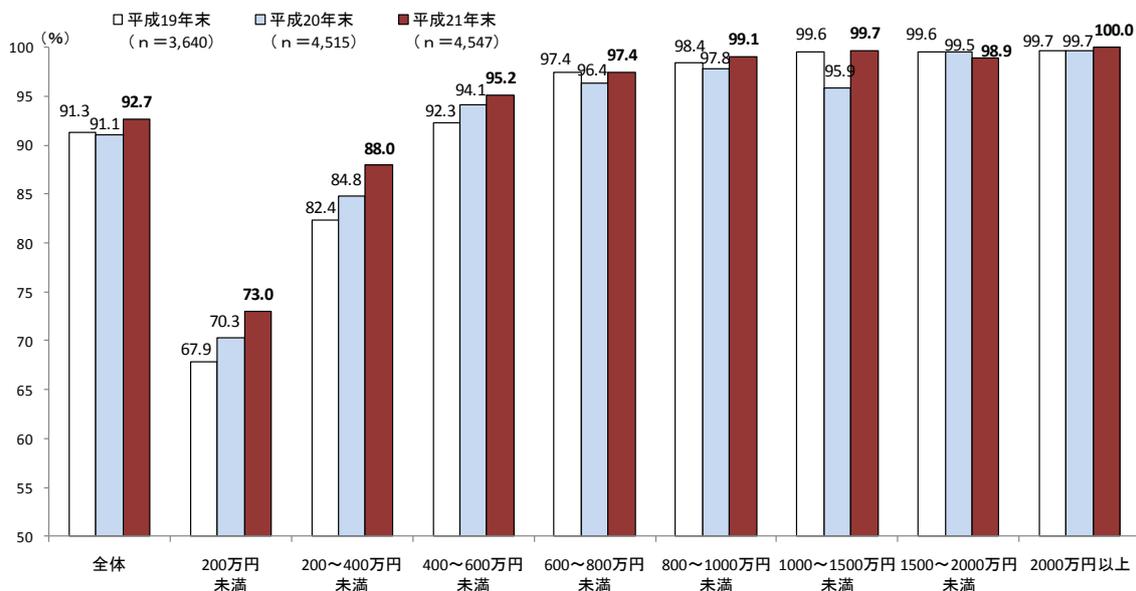
図表 3-3 世帯主年齢別インターネット利用率の推移



③ 所属世帯年収別

前年と比べると「1500～2000万円未満」の世帯で減少となったものの、総じて増加しており、特に「2000万円以上」では100.0%に達した。また、400万円以上の世帯では9割強の高い利用率を維持している（図表 3-4、図表 3-7 参照）。

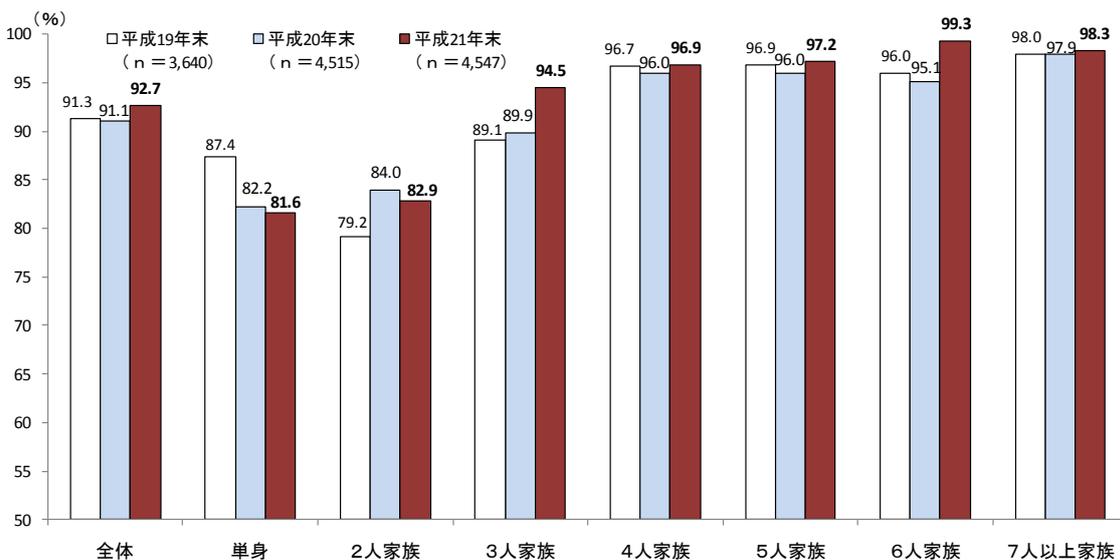
図表 3-4 世帯年収別インターネット利用率の推移



④ 世帯人員別

「単身」及び「2人家族」で前年よりもやや減少したが、それ以外の家族では増加しており、3人以上の家族では9割を超え高い利用率となっている（図表 3-5、図表 3-7 参照）。

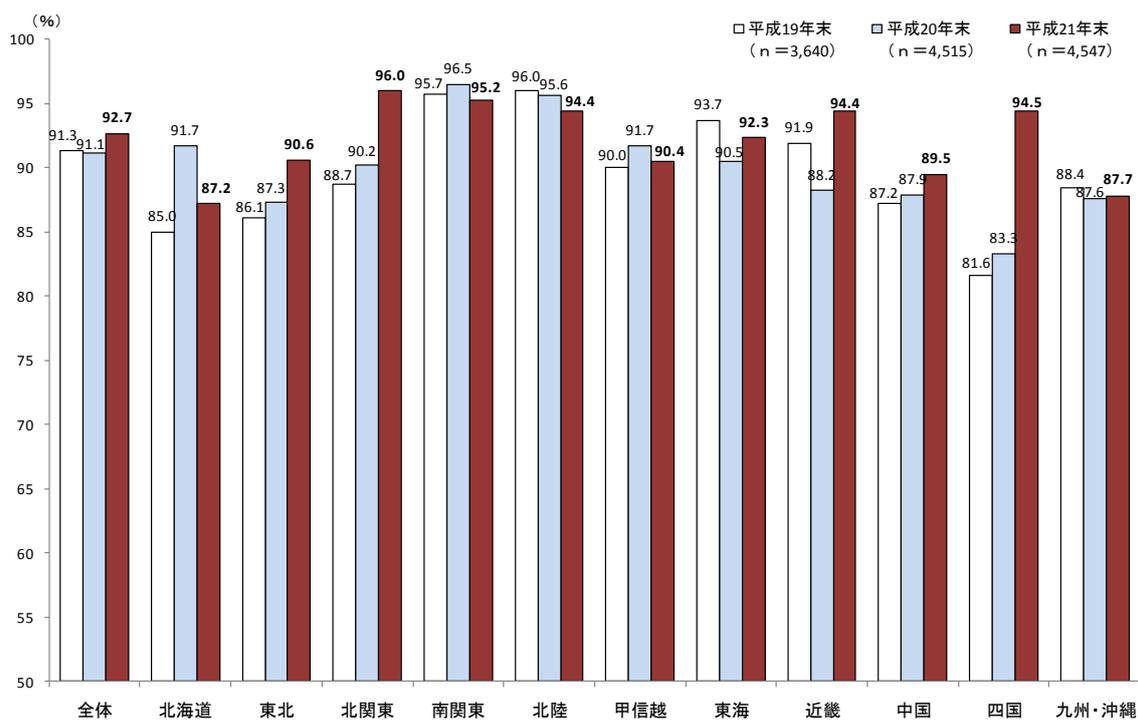
図表 3-5 世帯人員別インターネット利用率の推移



⑤ 地方別

前年と比較し、「四国」での利用率の急増が目立っている。「四国」では前年比 11.2 ポイント増の 94.5%となっているほか、「近畿」で 6.2 ポイント増の 94.4%、「北関東」で 5.8 ポイント増の 96.0%など、ほとんどの地方で利用率が上昇している（図表 3-6、図表 3-7 参照）。

図表 3-6 地方別インターネット利用率の推移



図表 3-7 属性別インターネットの世帯利用率

単位：％

		平成17年末 (n=3,982)	平成18年末 (n=4,999)	平成19年末 (n=3,640)	平成20年末 (n=4,515)	平成21年末 (n=4,547)
全 体		87.0	79.3	91.3	91.1	92.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	90.1	84.3	94.2	93.5	93.6
	その他の市	85.4	77.5	92.0	89.7	92.5
	町・村	83.5	67.5	79.9	89.3	91.0
世帯主年齢	20～29歳	95.4	95.7	97.9	99.2	96.1
	30～39歳	94.1	96.3	98.7	97.7	98.3
	40～49歳	94.3	93.7	96.2	97.9	98.9
	50～59歳	87.2	86.8	92.5	88.5	94.8
	60歳以上(計)	76.8	57.7	83.9	84.9	85.7
	60～64歳	80.3	72.4	79.7	82.6	86.2
	65歳以上	75.4	52.5	85.3	85.7	85.5
世帯年収	200万円未満	68.5	48.7	67.9	70.3	73.0
	200～400万円未満	81.8	70.8	82.4	84.8	88.0
	400～600万円未満	87.1	86.9	92.3	94.1	95.2
	600～800万円未満	93.0	92.0	97.4	96.4	97.4
	800～1000万円未満	94.3	95.9	98.4	97.8	99.1
	1000～1500万円未満	96.5	95.7	99.6	95.9	99.7
	1500～2000万円未満	94.6	98.0	99.6	99.5	98.9
	2000万円以上	93.4	91.6	99.7	99.7	100.0
世帯人員	単身	79.0	60.0	87.4	82.2	81.6
	2人家族	78.5	65.4	79.2	84.0	82.9
	3人家族	86.7	87.8	89.1	89.9	94.5
	4人家族	94.3	92.8	96.7	96.0	96.9
	5人家族	95.0	93.6	96.9	96.0	97.2
	6人家族	91.3	94.5	96.0	95.1	99.3
	7人以上家族	90.5	92.8	98.0	97.9	98.3
地 方	北海道	-	-	85.0	91.7	87.2
	東北	-	-	86.1	87.3	90.6
	北関東	-	-	88.7	90.2	96.0
	南関東	-	-	95.7	96.5	95.2
	北陸	-	-	96.0	95.6	94.4
	甲信越	-	-	90.0	91.7	90.4
	東海	-	-	93.7	90.5	92.3
	近畿	-	-	91.9	88.2	94.4
	中国	-	-	87.2	87.9	89.5
	四国	-	-	81.6	83.3	94.5
	九州・沖縄	-	-	88.4	87.6	87.7

※平成17年末及び平成19年末以降は、家族の誰かが過去一年間にインターネットを利用したかどうか（利用機器、場所、目的を問わない）についての設問に対して「利用した」旨回答した世帯の割合。

平成18年末は同様の設問がないため、『「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』又は『インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯にお尋ねします。』と設問文において回答者を限定した設問（世帯全体用の問2、3、4及び6）に回答した世帯の割合。

質問方法等が異なっているため、平成18年末と他の年次の数値の比較には注意を要する。

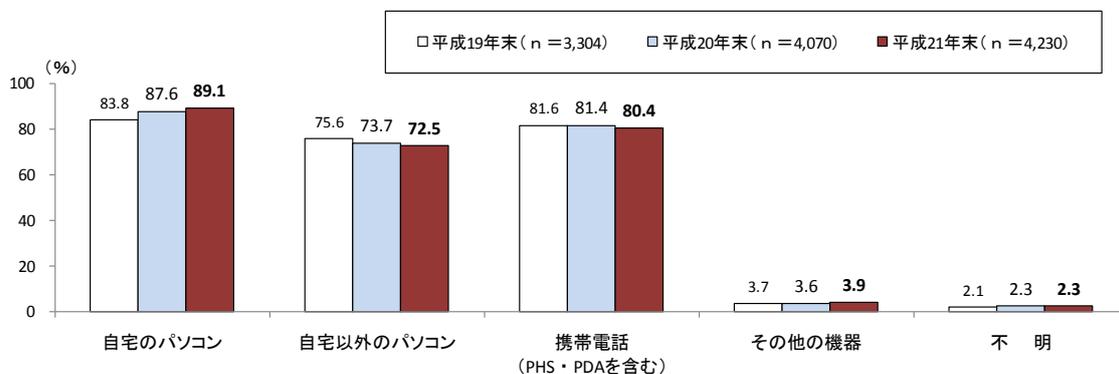
2 インターネット利用機器と自宅でパソコンを利用しているインターネット接続回線

過去1年間にインターネットを利用した人がいる世帯に対して、インターネットを利用した際の機器を尋ねた（複数回答可）。また、「自宅のパソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

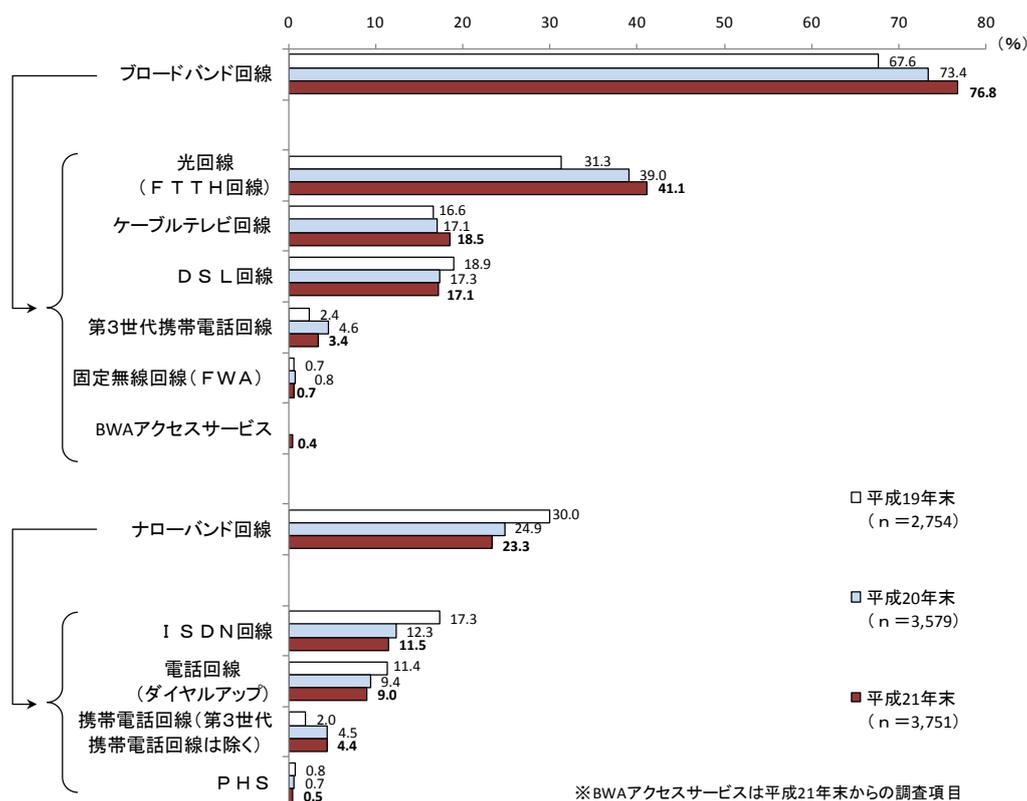
インターネットを利用した際の機器としては、「自宅のパソコン」が最も多く89.1%、次いで「携帯電話（PHS・PDAを含む）」が80.4%、「自宅以外のパソコン」が72.5%と、パソコンと携帯電話を用いたものが大半を占めている（図表3-8参照）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線は「光回線（FTTH回線）」で、利用率は年々増加しており、平成21年末は41.1%となった。全体としては「ブロードバンド回線」の利用が多く、平成21年末は前年比3.4ポイント増の76.8%である（図表3-9参照）。

図表 3-8 利用機器別のインターネット利用率の推移



図表 3-9 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線の推移

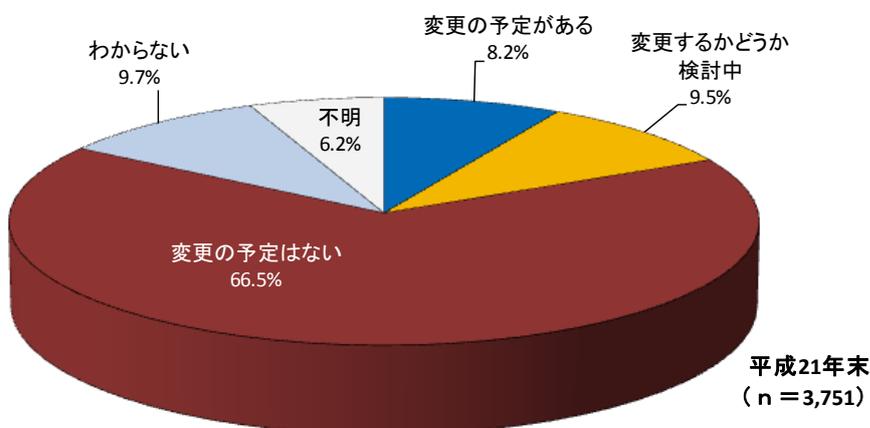


3 接続回線の変更予定

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に接続回線の変更予定をきいたところ、「変更の予定がある」が 8.2%、「変更するかどうか検討中」が 9.5%等となった（図表 3-10 参照）。

「変更の予定がある」と回答した世帯に変更を予定する回線をきいたところ、「光回線（FTTH回線）」への希望が最も多く 78.1%、「ケーブルテレビ回線」が 15.6%と続いている。全体としては、「ブロードバンド回線」への変更希望が 94.0%と大半を占めている（図表 3-11 参照）。

図表 3-10 接続回線の変更予定



図表 3-11 変更予定の回線(変更予定がある世帯)(平成 21 年末)

	集計世帯数	変更予定の回線														不明
		ナローバンド回線	ダイヤルアップ(電話回線)	ISDN回線(計)	ISDN回線(非常時接続)	ISDN回線(常時接続)	携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	PHS回線	ブロードバンド回線	ケーブルテレビ回線	光回線(FTTH回線)	固定無線回線(FWA)	BWAアクセスサービス	DSL回線	第3世代携帯電話回線	
[全体]	277	9.5	3.6	5.8	1.7	4.0	0.1	0.1	94.0	15.6	78.1	0.9	1.5	3.5	2.6	1.0
[現在利用している回線]																
ナローバンド回線	127	12.6	7.4	5.0	0.1	4.9	-	0.2	91.6	17.2	79.4	1.1	-	-	5.0	2.1
電話回線(ダイヤルアップ)	50	23.0	15.3	7.1	0.3	6.8	-	0.5	81.6	24.3	74.8	-	-	-	-	5.4
ISDN回線(計)	70	4.6	0.8	3.9	-	3.9	-	-	97.4	15.1	85.5	-	-	-	3.4	-
ISDN回線(非常時接続)	13	-	-	-	-	-	-	-	100.0	4.5	95.5	-	-	-	-	-
ISDN回線(常時接続)	58	5.9	1.0	4.9	-	4.9	-	-	96.7	17.8	82.9	-	-	-	4.4	-
携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	16	8.6	5.7	2.8	-	2.8	-	-	97.2	-	81.2	5.7	-	-	19.2	-
PHS回線	3	12.9	-	12.9	-	12.9	-	-	100.0	12.9	87.1	-	-	-	55.0	-
ブロードバンド回線	156	5.1	1.6	3.2	1.9	1.2	0.2	0.2	96.7	11.0	83.0	1.7	2.9	0.4	5.0	-
ケーブルテレビ回線	21	24.6	2.0	21.3	15.5	5.8	-	1.4	80.7	11.1	69.6	-	-	-	-	-
光回線(FTTH回線)	39	6.5	3.8	1.9	-	1.9	0.9	-	98.1	13.6	58.5	6.4	11.1	-	14.4	-
固定無線回線(FWA)	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
BWAアクセスサービス	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
DSL回線	95	0.6	0.6	-	-	-	-	-	99.4	10.4	95.9	-	-	0.7	2.1	-
第3世代携帯電話回線	10	4.0	-	-	-	-	4.0	-	100.0	4.0	87.9	-	-	-	8.0	-
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	100.0	34.6	100.0	-	-	-	-	-

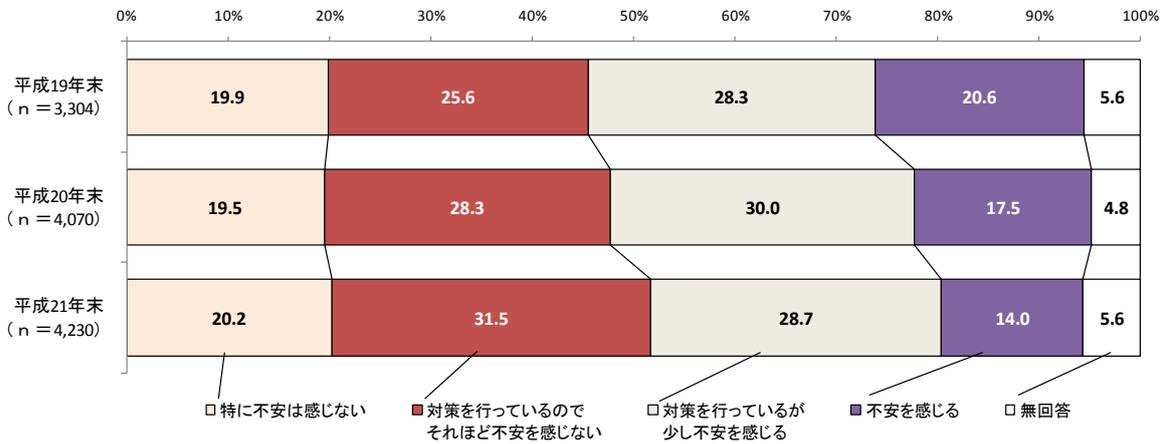
4 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由

インターネットを利用したことのある人が少なくとも1人はいる世帯に、インターネットを利用して感じる不安を、また、すべての世帯にインターネットを利用して感じる不満、インターネットを利用しない理由について尋ねた。

(1) インターネット利用上の不安の有無

「対策を行っているのでそれほど不安を感じない」が増加しつつあり、平成21年末には31.5%となった。一方で、何らかの対策を行っている世帯が60.2%を占めるものの、不安の有無については分かれている。また、「特に不安は感じない」は前年とほぼ同水準の20.2%、「不安を感じる」は前年比3.5ポイント減の14.0%であった（図表 3-12 参照）。

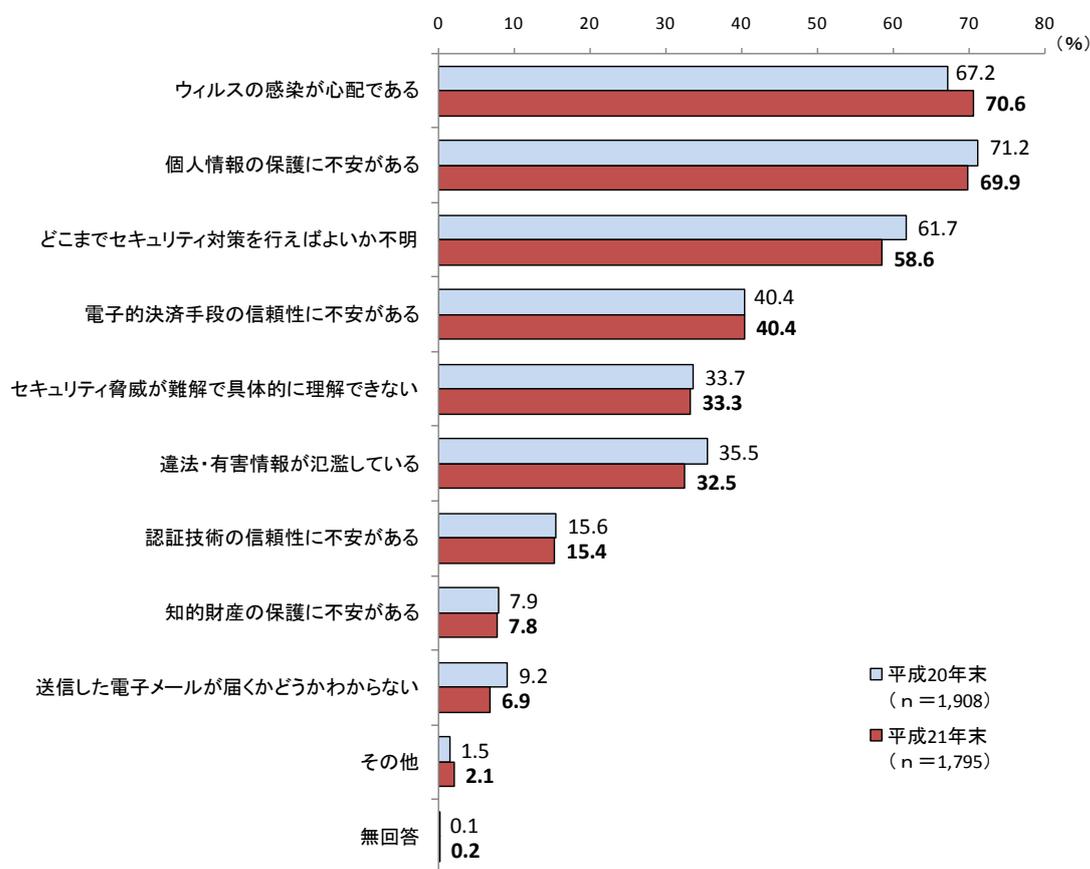
図表 3-12 インターネット利用上の不安の有無の推移



(2) インターネット利用上で感じる不安の内容

インターネットを利用して感じる不安では、「ウィルスの感染が心配である」が最も多く、前年より3.4ポイント増加して70.6%となっている。前年最も多かった「個人情報の保護に不安がある」は、1.3ポイント減少して69.9%となっている。また、「どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明」は、前年より3.1ポイント減少、「違法・有害情報が氾濫している」は3.0ポイントの減少、「送信した電子メールが届くかどうかわからない」が2.3ポイントの減少と若干の減少傾向がみられるほかは、前年とほぼ同程度である（図表3-13 参照）。

図表 3-13 インターネット利用で感じる不安の内容



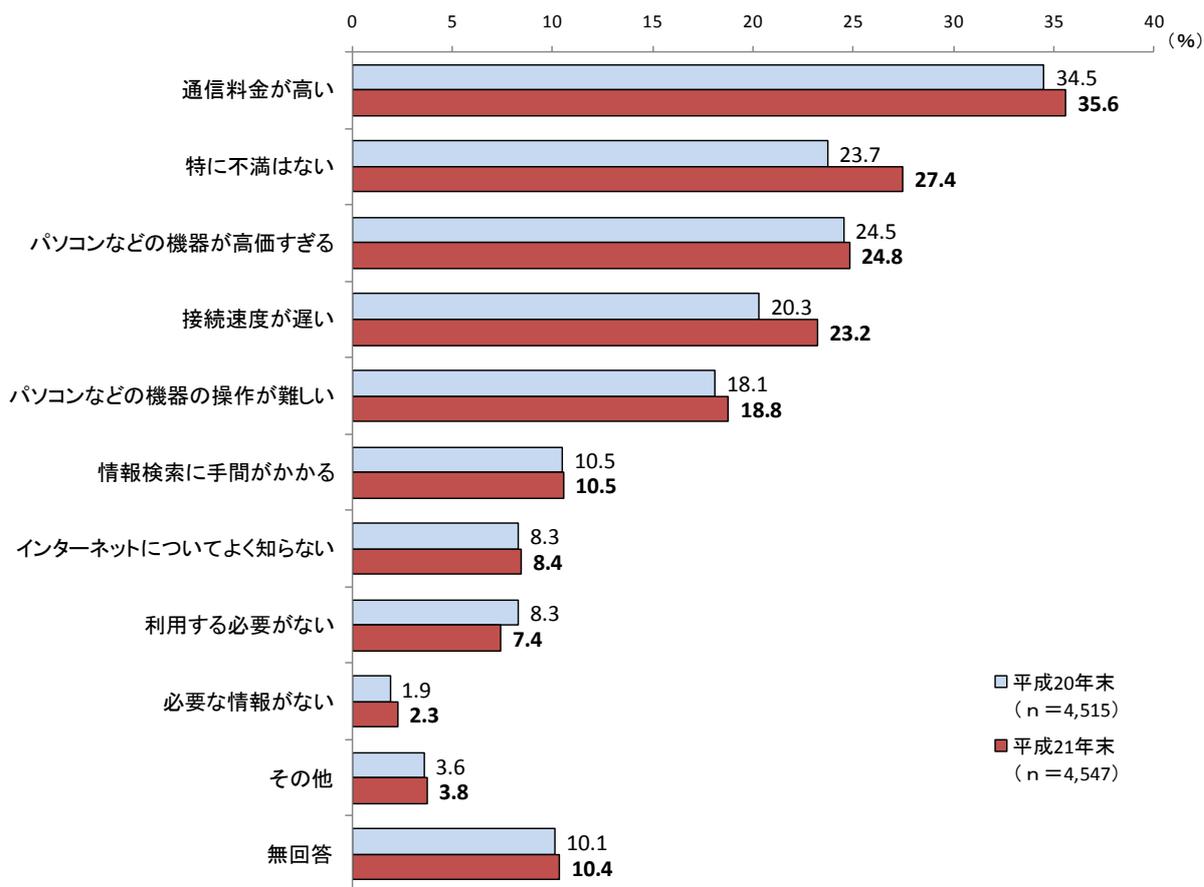
(3) インターネットを利用して感じる不満、利用しない理由

インターネットを利用して感じる不満やインターネットを利用しない理由を尋ねたところ、「通信料金が高い」が35.6%で最も多かった。次いで「特に不満はない」が27.4%、「パソコンなどの機器が高価すぎる」が24.8%、「接続速度が遅い」が23.2%などと続いており、上位に挙げた内容は前年と大きな違いはない。また、上位に挙げた内容は、いずれの理由も前年と比べて割合が増加した（図表 3-14 参照）。

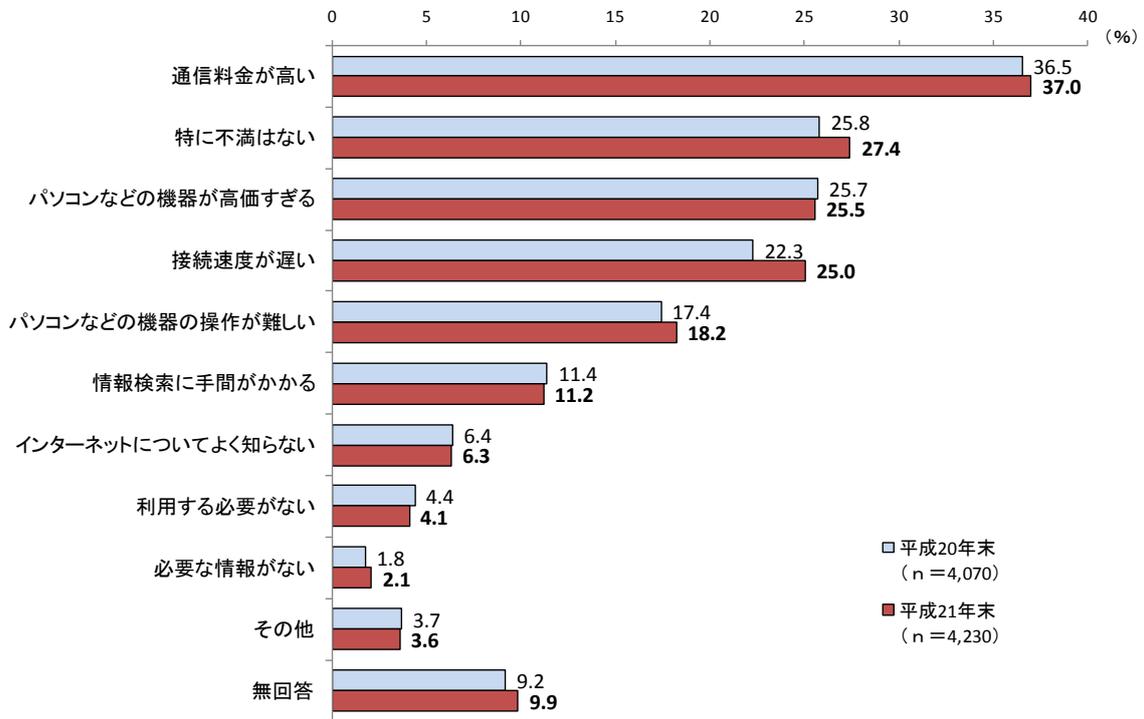
インターネット利用・非利用別にみると、利用世帯では「通信料金が高い」（37.0%）、「特に不満はない」（27.4%）、「パソコンなどの機器が高価すぎる」（25.5%）、「接続速度が遅い」（25.0%）などの割合が高い（図表 3-15 参照）。

一方、非利用世帯では「利用する必要がある」が52.4%で最も多い。それに次ぐ「インターネットについてよく知らない」は、前年比7.8ポイント増の37.5%、「特に不満はない」は、前年比25.9ポイント増の29.2%、また「パソコンなどの機器の操作が難しい」は前年と同水準の27.1%となっている（図表 3-16 参照）。

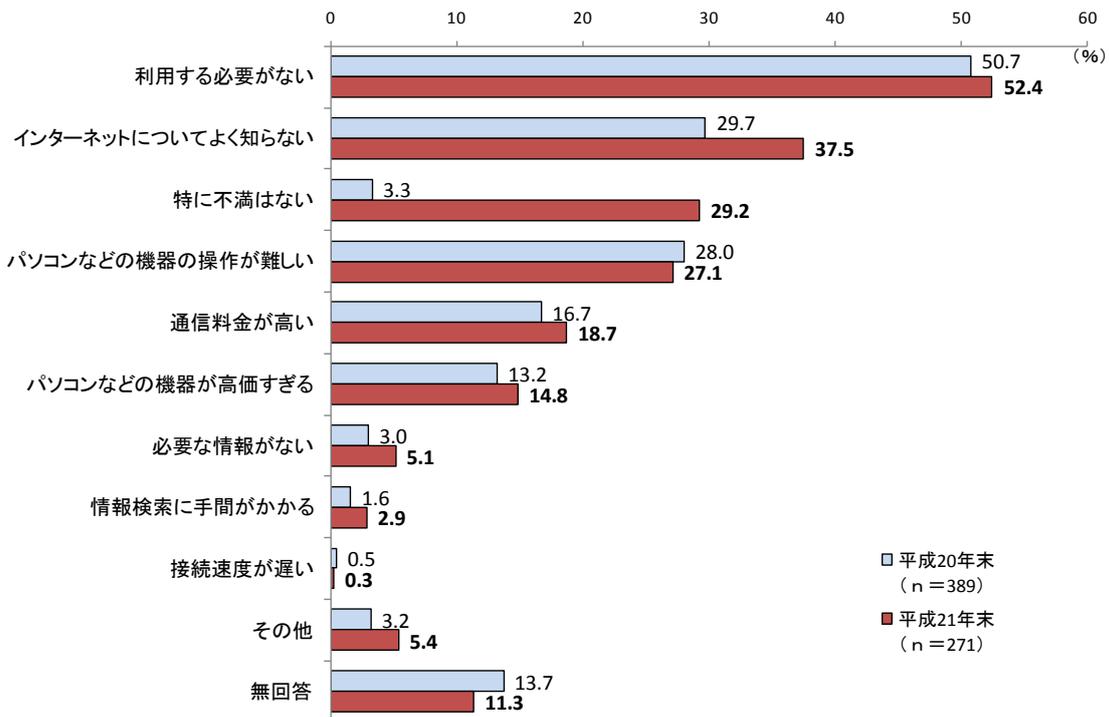
図表 3-14 インターネット利用で感じる不満、利用しない理由(全世帯)



図表 3-15 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット利用世帯)



図表 3-16 インターネットを利用して感じる不満、
利用しない理由(インターネット非利用世帯)



5 インターネットを利用して受けた被害

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、過去1年間のインターネット利用に際して受けた被害について、パソコン（自宅利用）と携帯電話（PHS、PDAを含む）に分けて尋ねた。

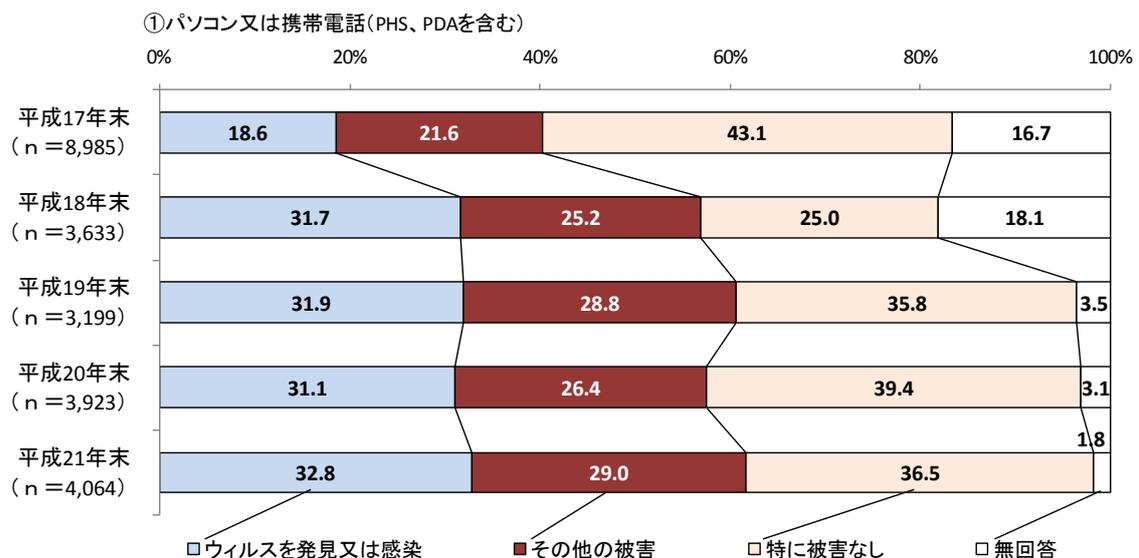
(1) インターネットを利用して受けた被害

平成21年の1年間にパソコン又は携帯電話（PHS、PDAを含む）からインターネットを利用した際に「特に被害なし」と答えている世帯は、36.5%に留まっており、その他の世帯は何らかの被害を受けている（図表 3-17① 参照）。

また、パソコンでも「特に被害なし」と答えている世帯は、40.1%に留まっている。携帯電話でも「特に被害なし」と答えている世帯は、40.3%であり、パソコンと同程度である（図表 3-17②、③ 参照）。

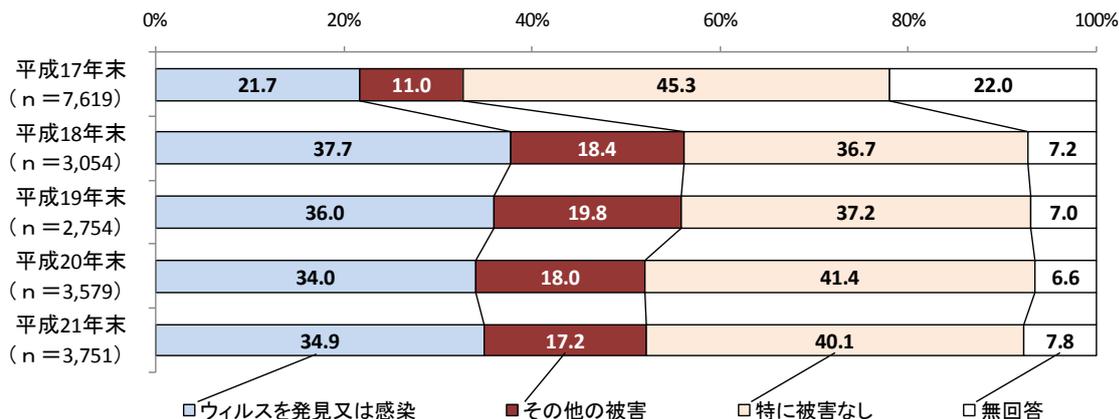
被害の具体的内容としては、パソコン、携帯電話ともに「迷惑メールを受信」が多く、パソコンまたは携帯電話のどちらかでも迷惑メールを受信したことがある世帯は、50.8%と半数を超えている。特に「迷惑メールを受信（架空請求）」においては、携帯電話では14.5%となっており、パソコンの4.5%を10ポイント上回っている。また、「ウイルスを発見または感染」においては、携帯電話では3.0%程度であるが、パソコンでは34.9%であり、「迷惑メールを受信」（パソコン35.4%）と同じく3人に1人が被害にあっていることになる（図表 3-18 参照）。

図表 3-17 インターネットを利用して受けた被害状況の推移



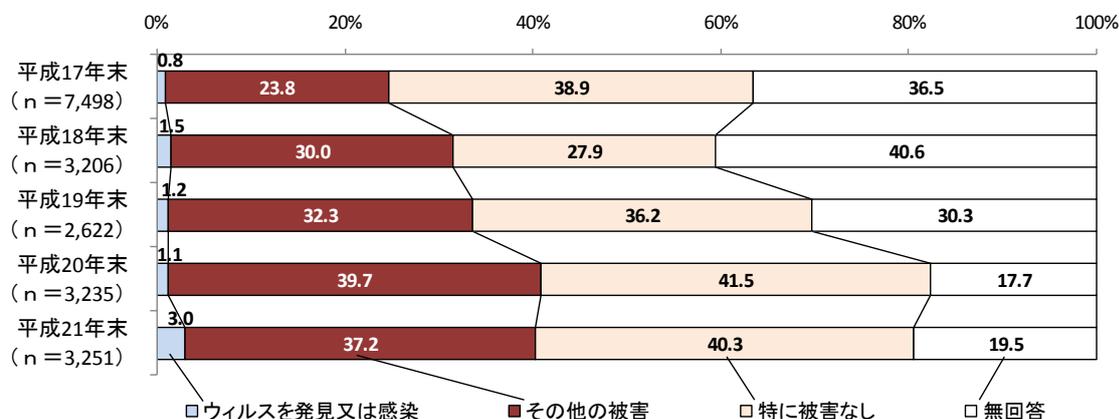
※平成17年末の数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年末以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年末の数値と平成18年末以降の数値の比較には注意を要する。

②パソコン



※平成17年末の数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年末以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人いる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年末の数値と平成18年末以降の数値の比較には注意を要する。

③携帯電話 (PHS、PDAを含む)



※平成17年末の数値は6歳以上の世帯構成員それぞれに対する質問の結果。平成18年末以降の数値はインターネットを利用したことがある人が少なくとも1人いる世帯に対する質問の結果であるため、平成17年末の数値と平成18年末以降の数値の比較には注意を要する。

図表 3-18 インターネットを利用して受けた被害内容 (平成21年末)

単位: %

	パソコン又は携帯電話 (n=4,064)	パソコン (n=3,751)	携帯電話 (n=3,251)
何らかの被害を受けた	61.7	52.1	40.2
ウイルスを発見又は感染	32.8	34.9	3.0
ウイルスを発見したが感染なし	21.6	23.0	1.9
ウイルスに1度以上感染	11.4	11.9	1.1
迷惑メールを受信	50.8	35.4	38.5
迷惑メールを受信(架空請求を除く)	47.8	34.8	34.1
迷惑メールを受信(架空請求)	14.8	4.5	14.5
不正アクセス	1.4	1.3	0.3
スパイウェアなどによる個人情報の漏洩	1.4	1.4	0.1
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	0.7	0.7	0.2
フィッシング	1.4	1.1	0.5
その他(著作権の侵害等)	0.3	0.3	0.0
特に被害はない	36.5	40.1	40.3
無回答	1.8	7.8	19.5

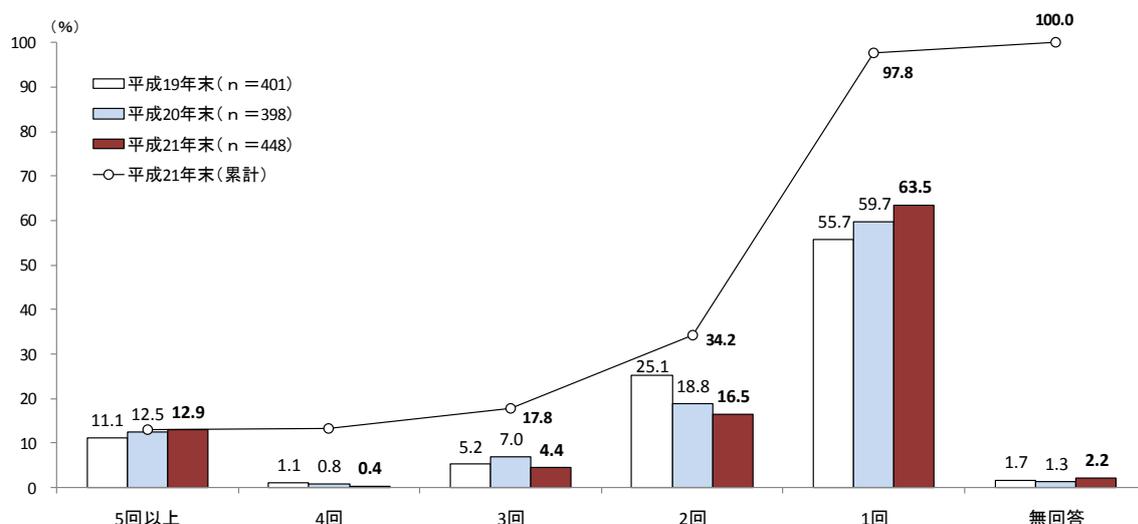
※携帯電話には、PHS、PDAを含む

(2) 1年間のウィルス感染回数

過去1年間にパソコンでコンピュータウィルスに感染したことがある世帯に対して、その感染頻度を尋ねた。

ウィルス感染回数は「1回」が最も多く63.5%で、前年より3.8ポイント増加している。「5回以上」は、前年より微増しているが、「2回」(2.3ポイント減)、「3回」(2.6ポイント減)、「4回」(0.4ポイント減)は前年より減少しており、複数回感染した世帯は、前年より4.9ポイント減少して34.2%となっている(図表 3-19 参照)。

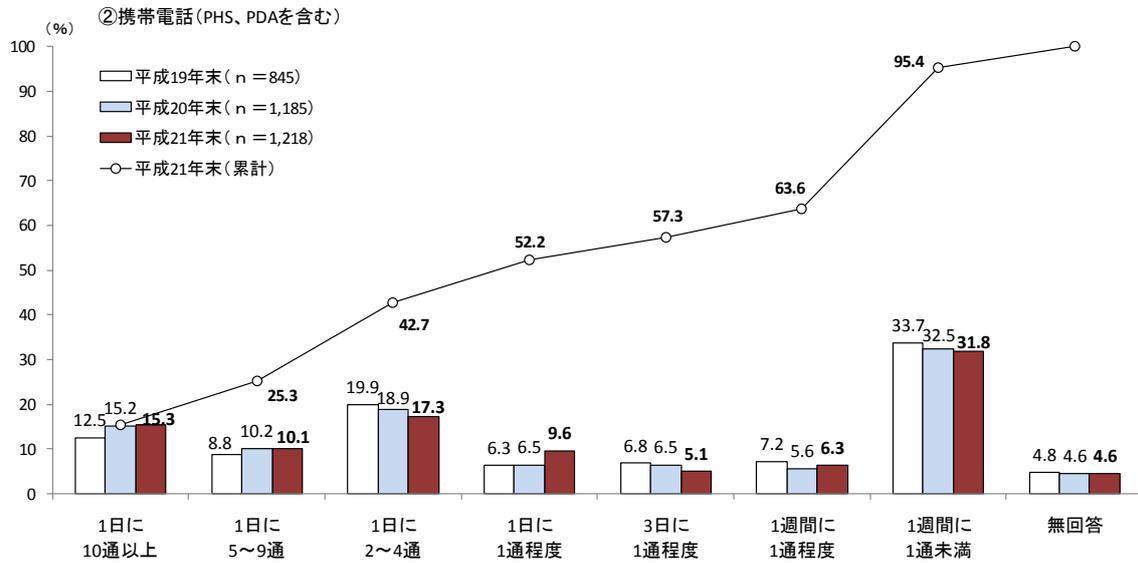
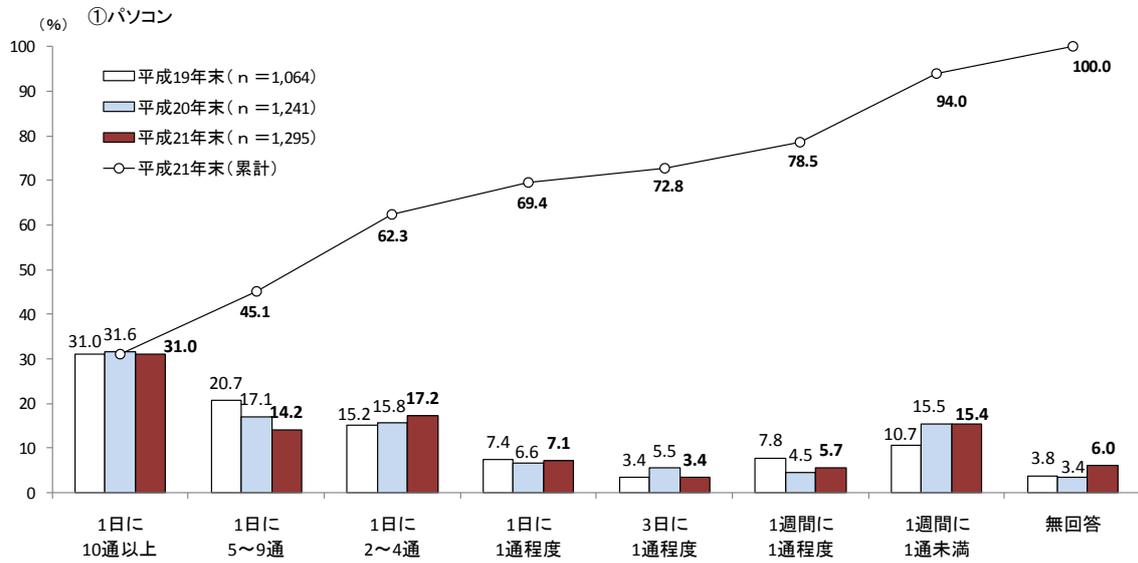
図表 3-19 過去1年間のパソコンのウィルス感染回数割合の推移



(3) 迷惑メール受信頻度

過去1年間に迷惑メールを受信した世帯に対し、その受信頻度を尋ねた。パソコン(自宅利用)と携帯電話(PHS、PDAを含む)の頻度を比べると、1日に5通以上受信する割合はパソコンが高く、1日に4通以下受信する割合は携帯電話が高い。パソコンでは1日に1通程度以上受信した世帯が合計69.4%、携帯電話の場合は合計52.2%となっており、パソコンでも携帯電話でも半数以上の世帯で、1日1通程度以上の迷惑メールを受信している。機器別にみると、パソコンでは「1日に10通以上」が最も多く31.0%、携帯電話では「1週間に1通未満」が最も多く31.8%となっている(図表 3-20 参照)。

図表 3-20 迷惑メール受信頻度の推移



6 インターネット利用におけるウィルスや不正アクセスへの対応

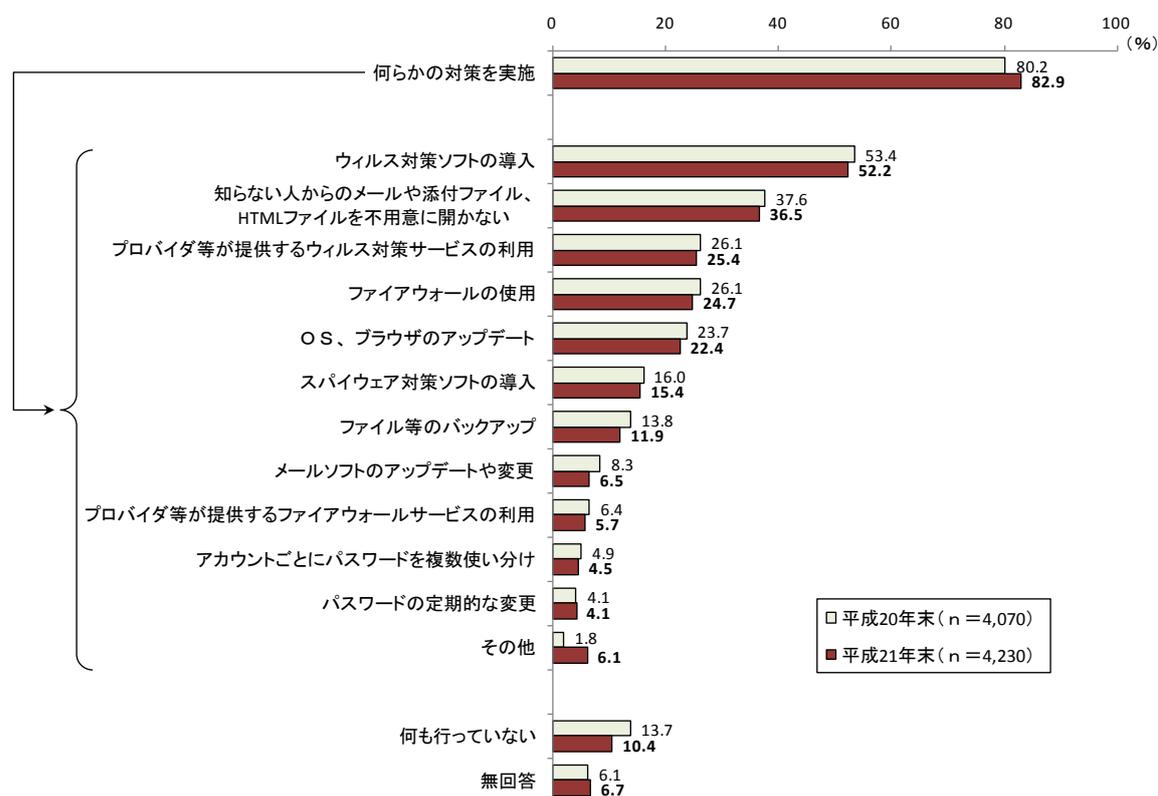
(1) ウィルスや不正アクセスへの対応

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、ウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

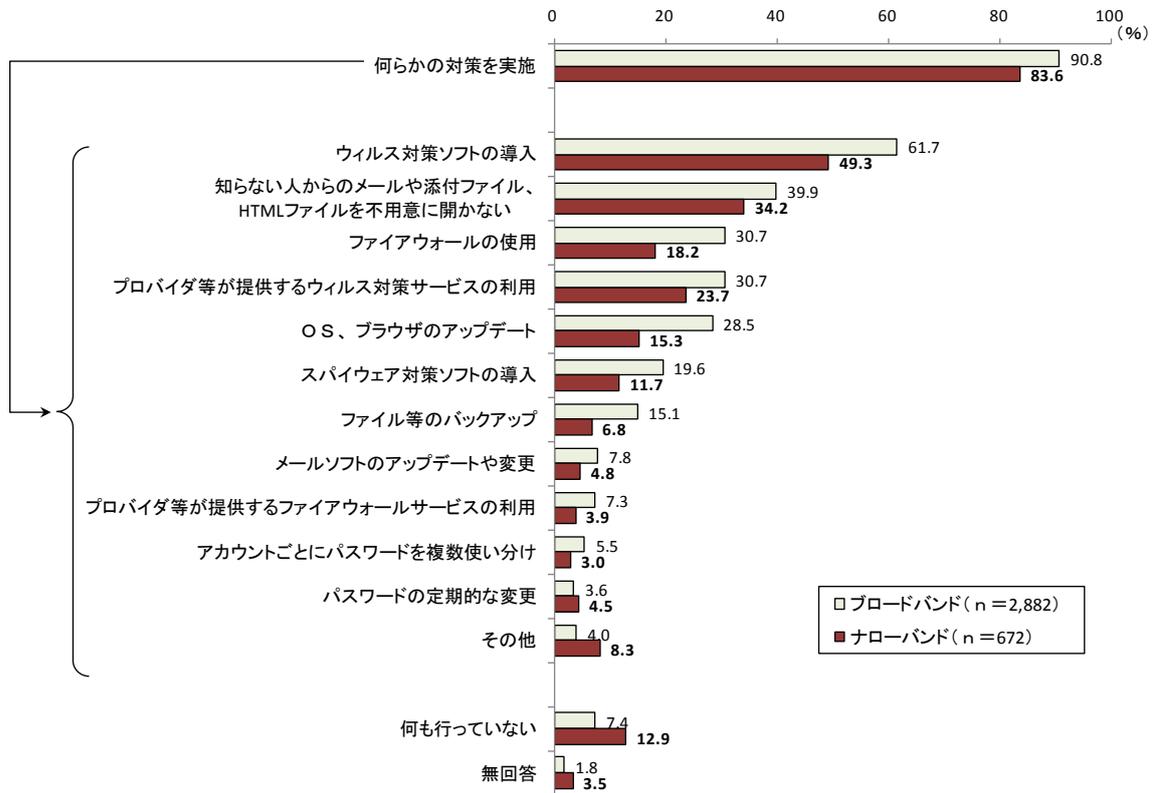
何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている世帯は、前年より2.7ポイント増加して82.9%となった。具体的対応としては、「ウィルス対策ソフトの導入」が最も多く52.2%、次いで「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」(36.5%)、「プロバイダ等が提供するウィルス対策サービスを利用」(25.4%)、「ファイアウォールの使用」(24.7%)、「OS、ブラウザのアップデート」(22.4%)などの割合が高い。「その他」で前年より4.3ポイント増となっているほかは、各対策の割合はいずれも前年より若干減少しているが、全体としては何らかの対応実施が進んでいる様子がうかがえる(図表 3-21 参照)。

また、ブロードバンド回線利用世帯とナローバンド回線利用世帯の対策の違いをみると、ブロードバンド利用世帯では90.8%が、ナローバンド利用世帯でも83.6%が「何らかの対策を実施」しており、両者で大きな違いは見受けられない。具体的な内容では、「ウィルス対策ソフトの導入」、「知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない」、「プロバイダ等が提供するウィルス対策サービスの利用」が両世帯ともに講じられているが、「ファイアウォールの使用」、「OS、ブラウザのアップデート」などは、ブロードバンド利用世帯の方が対応している割合が高い(図表 3-22 参照)。

図表 3-21 ウィルスや不正アクセスへの対応



図表 3-22 利用回線別ウイルスや不正アクセス対応



(2) 迷惑メール対策

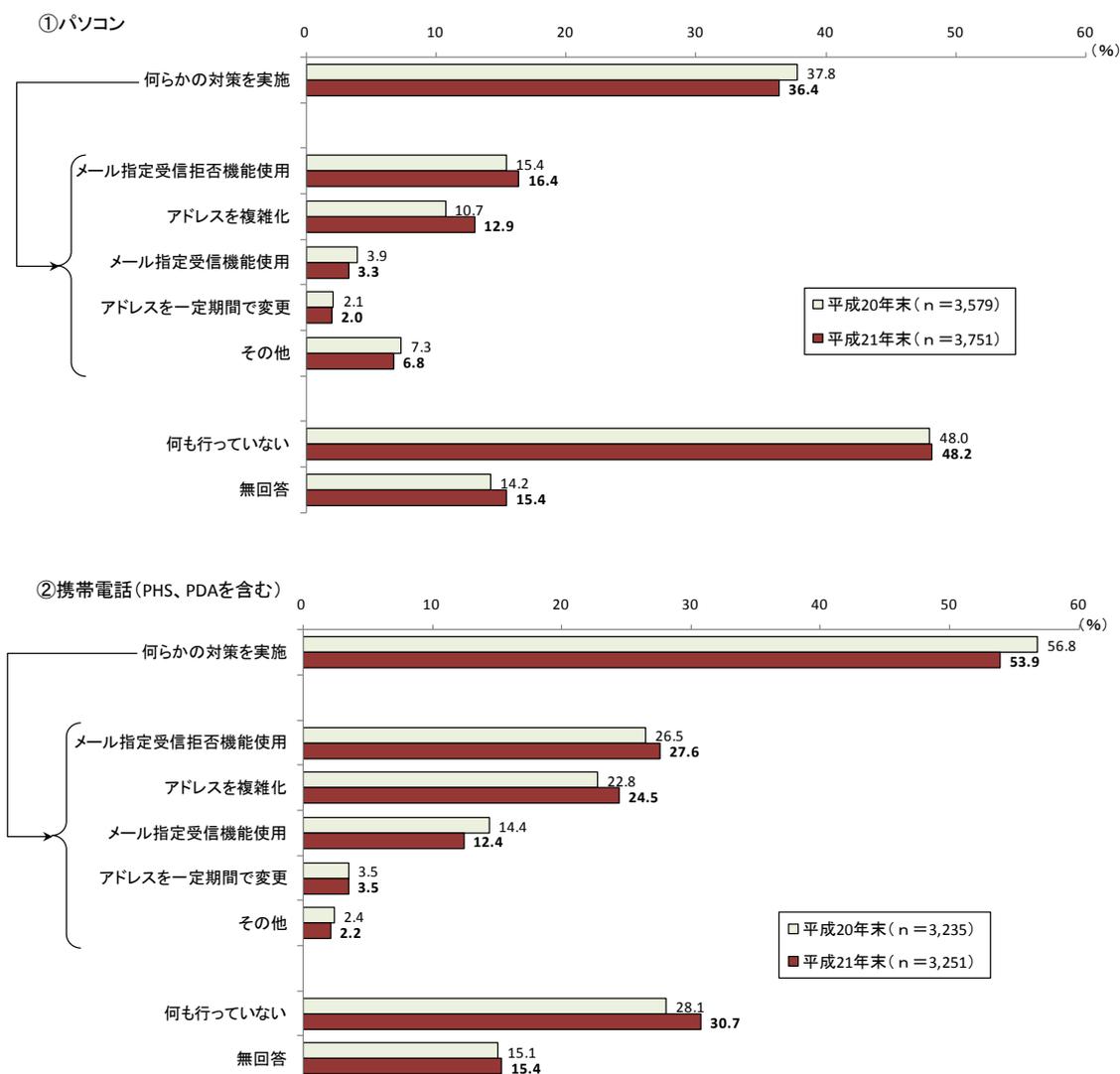
インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、迷惑メール対策について、パソコン（自宅利用）と携帯電話（PHS・PDAを含む）に分けて尋ねた。

何らかの迷惑メール対策を講じている割合は、パソコンで前年より1.4ポイント減少して36.4%、携帯電話でも2.9ポイント減少して53.9%となっている。携帯電話では、「何らかの対策を実施」（53.9%）している世帯が「何も行っていない」（30.7%）世帯よりも多いが、パソコンでは、「何も行っていない」（48.2%）世帯の方が、「何らかの対策を実施」（36.4%）している世帯よりも多い。

パソコンでの対策で最も多いのは「メール指定受信拒否機能使用」（16.4%）で、次いで「アドレスを複雑化」（12.9%）となっている。

携帯電話では「メール指定受信拒否機能使用」が27.6%で最も多く、それに次ぐ「アドレスを複雑化」（24.5%）、「メール指定受信機能使用」（12.4%）も高くなっている（図表3-23 参照）。

図表 3-23 迷惑メール対策

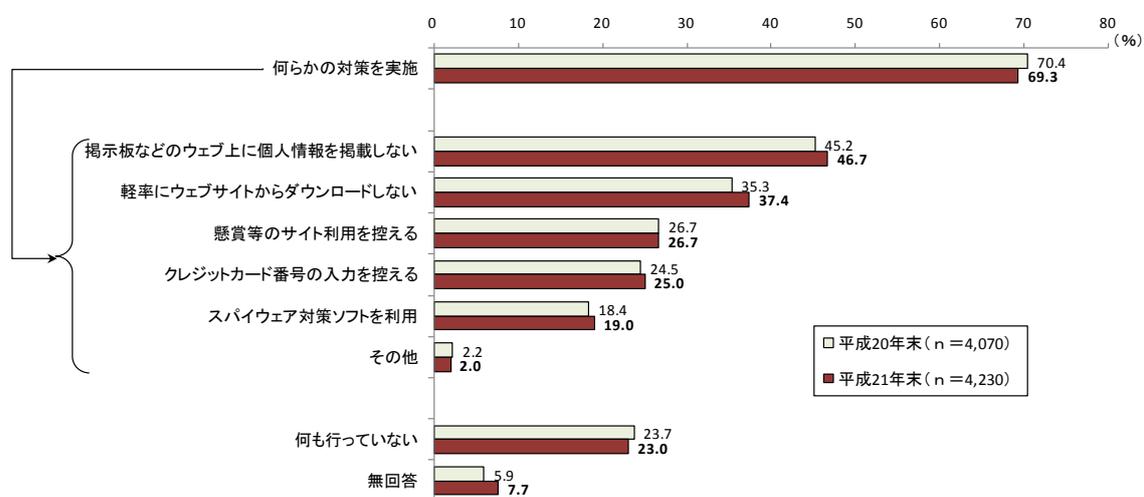


(3) 個人情報の保護対策

インターネットを利用したことがある人が少なくとも1人はいる世帯に、個人情報の保護について、どのような対策を行っているのか尋ねた。

「何らかの対策を実施している」世帯の割合は、前年より1.1ポイント減少して69.3%となった。具体的な対策としては、「掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない」が46.7%で最も多い。次いで、「軽率にウェブサイトからダウンロードしない」(37.4%)、「懸賞等のサイト利用を控える」(26.7%)、「クレジットカード番号の入力を控える」(25.0%)などの割合が高く、前年より微増傾向にある。一方、対策を「何も行っていない」(23.0%)世帯も前年と同水準にとどまっている(図表 3-24 参照)。

図表 3-24 個人情報の保護対策



(4) フィルタリングソフトの認知度と利用状況

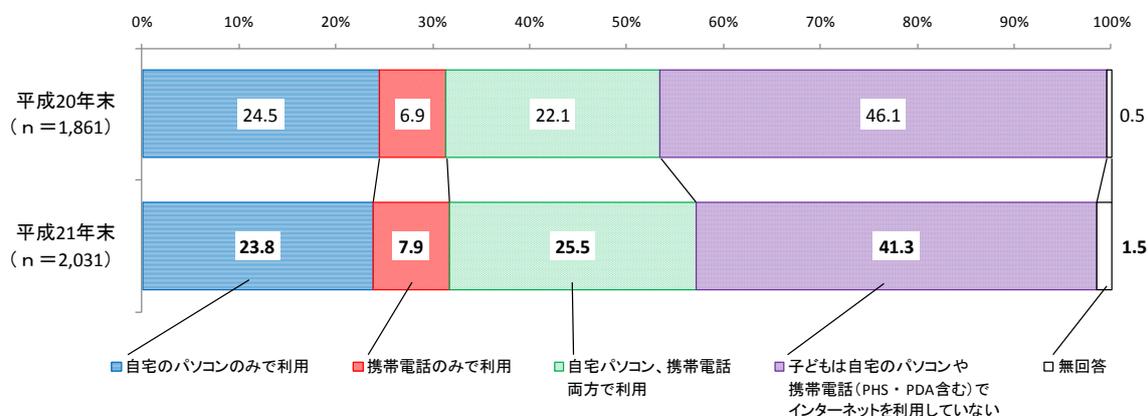
18歳未満の子どもがいる世帯に対し、子どものインターネット利用状況、フィルタリングソフトや携帯電話会社が提供するフィルタリングサービスの認知と利用状況について、自宅パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）の利用手段ごとに尋ねた。

子どものインターネット利用状況を見ると、「自宅のパソコンのみで利用」が23.8%、「携帯電話のみで利用」が7.9%、「自宅パソコン、携帯電話両方で利用」が25.5%であり、半数以上の子どもがインターネットを利用しており、かつパソコン・携帯電話両方での利用が増えている（図表 3-25 参照）。

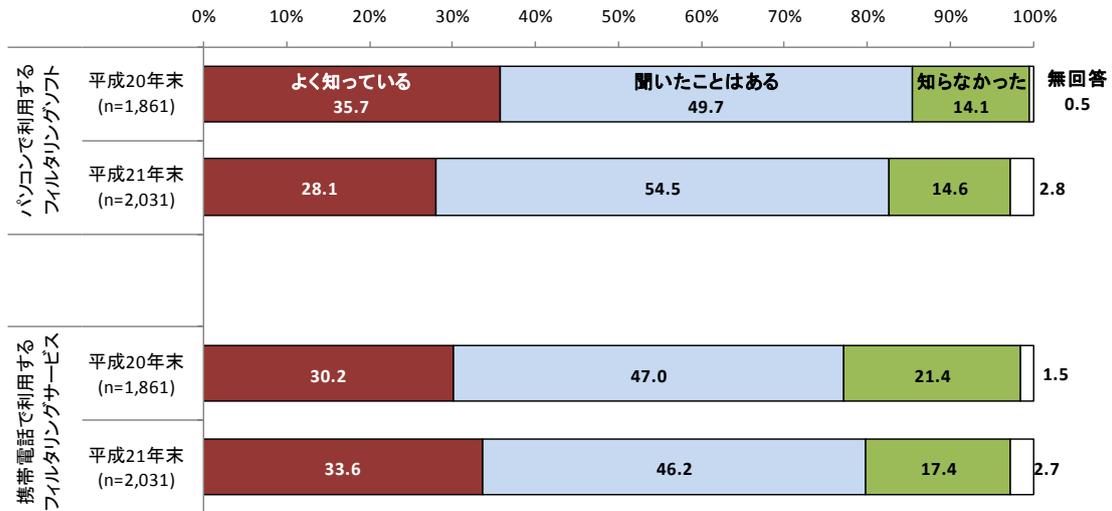
パソコンで使用するフィルタリングソフトの認知度は、「よく知っている」が28.1%、「聞いたことがある」が54.5%であり、合計82.6%の世帯がフィルタリングソフトを認知している。また、携帯電話で使用するフィルタリングサービスの場合は、「よく知っている」が33.6%、「聞いたことがある」が46.2%であり、合計79.8%の世帯が認知しており、パソコン・携帯電話ともに約8割の世帯で、フィルタリングソフト・サービスを認知している（図表 3-26 参照）。

フィルタリングソフト・サービスの利用割合は、パソコンでは前年より0.4ポイント減の19.9%である。携帯電話では前年より2.4ポイント増の52.2%が利用しており、パソコンよりも携帯電話での利用割合が高くなっている（図表 3-27 参照）。

図表 3-25 18歳未満の子どもがいる世帯の子どものインターネット利用状況

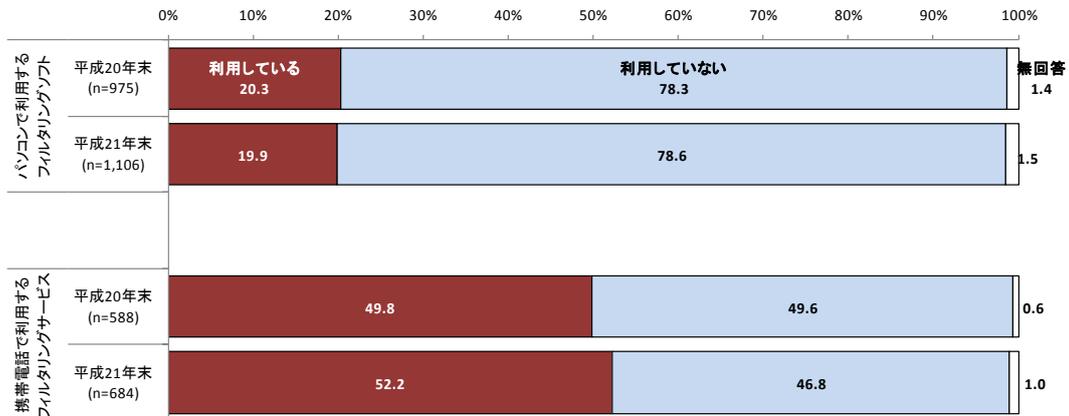


図表 3-26 フィルタリングソフトの認知度



(対象は、18歳未満の子どもがいる世帯)
(携帯電話には、PHS、PDAを含む)

図表 3-27 フィルタリングソフトの利用状況



(対象は、パソコンまたは携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子どもがいる世帯)
(携帯電話には、PHS、PDAを含む)

第4章 個人のインターネット利用状況

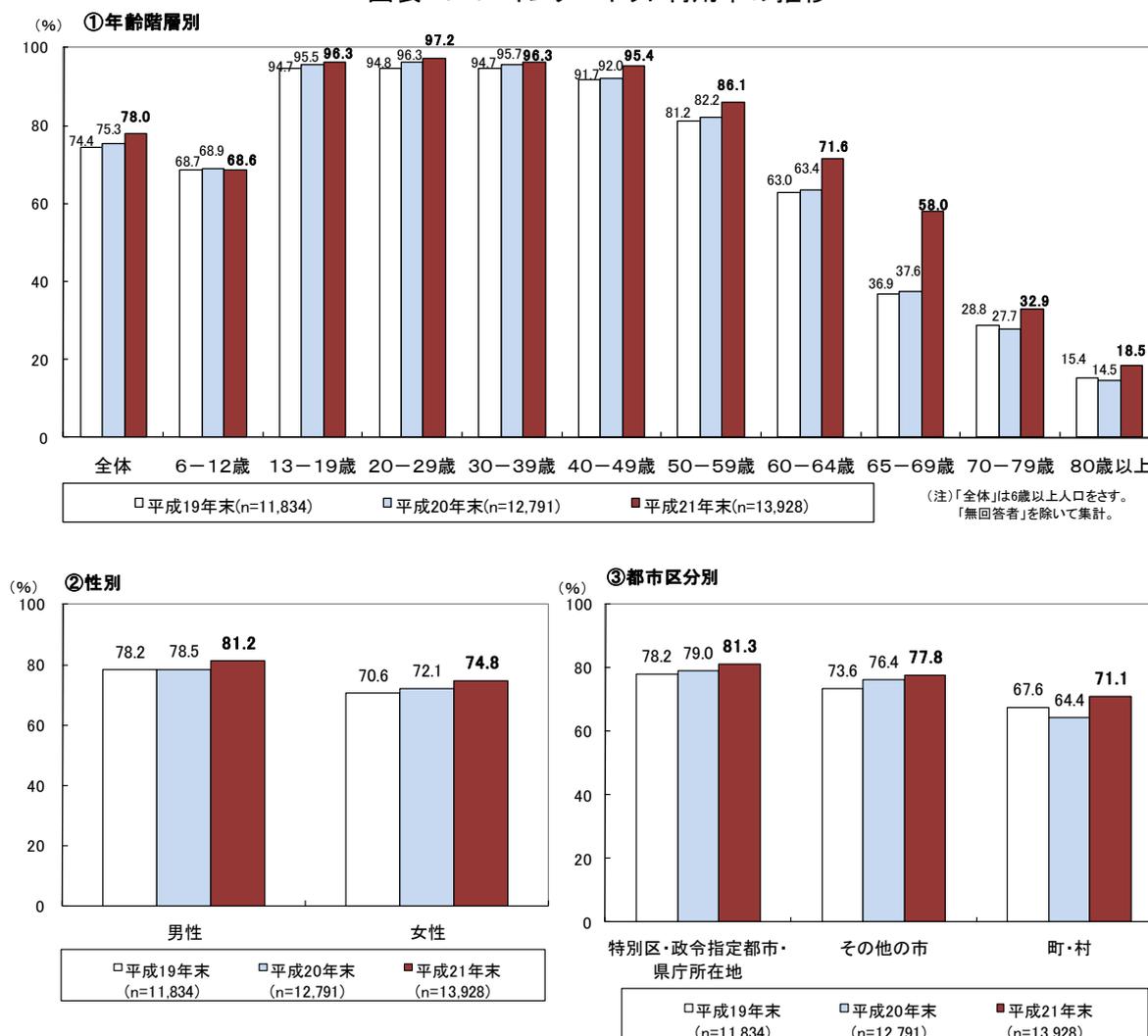
年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を尋ねた。

1 インターネット利用率

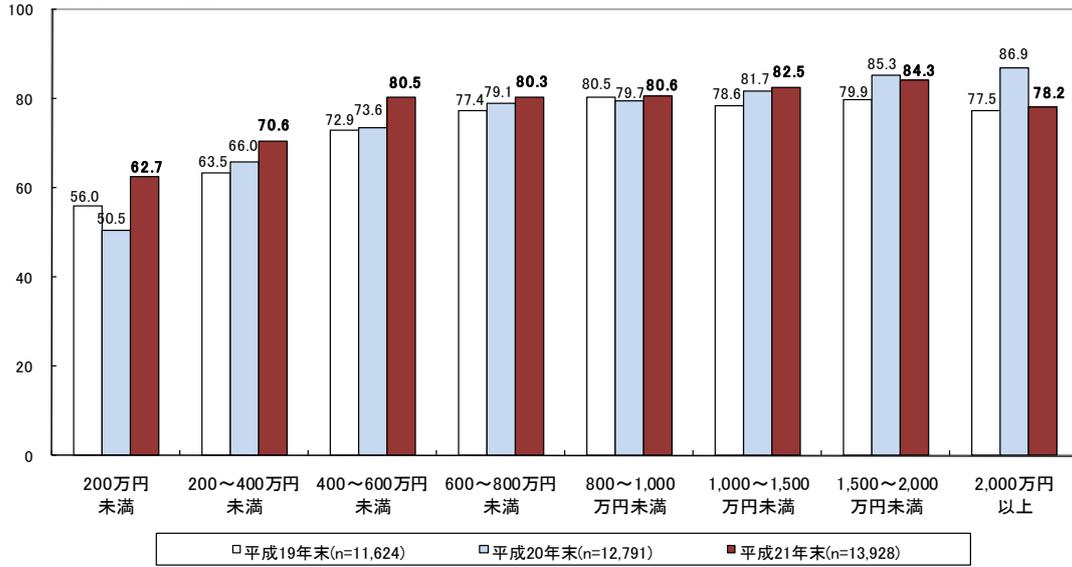
(1) 個人のインターネット利用率の動向

平成21年末時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国の6歳以上人口の78.0%を占め、前年より2.7ポイントの増加となった。年齢層別にみると、「6～12歳」の年齢層を除く全ての年齢層で前年より増加した。特に、「65～69歳」では、58.0%と前年に比べて20.4ポイントも増加し、「60～64歳」(8.2ポイント増)とともに、利用割合が増大している。男女別では、男性が81.2%、女性が74.8%であった(図表4-1参照)。

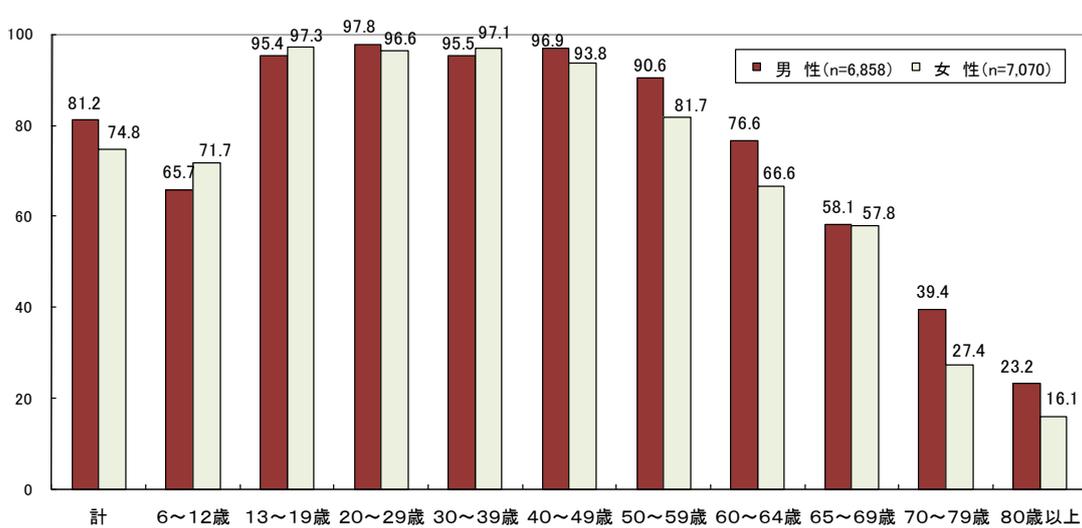
図表 4-1 インターネット利用率の推移



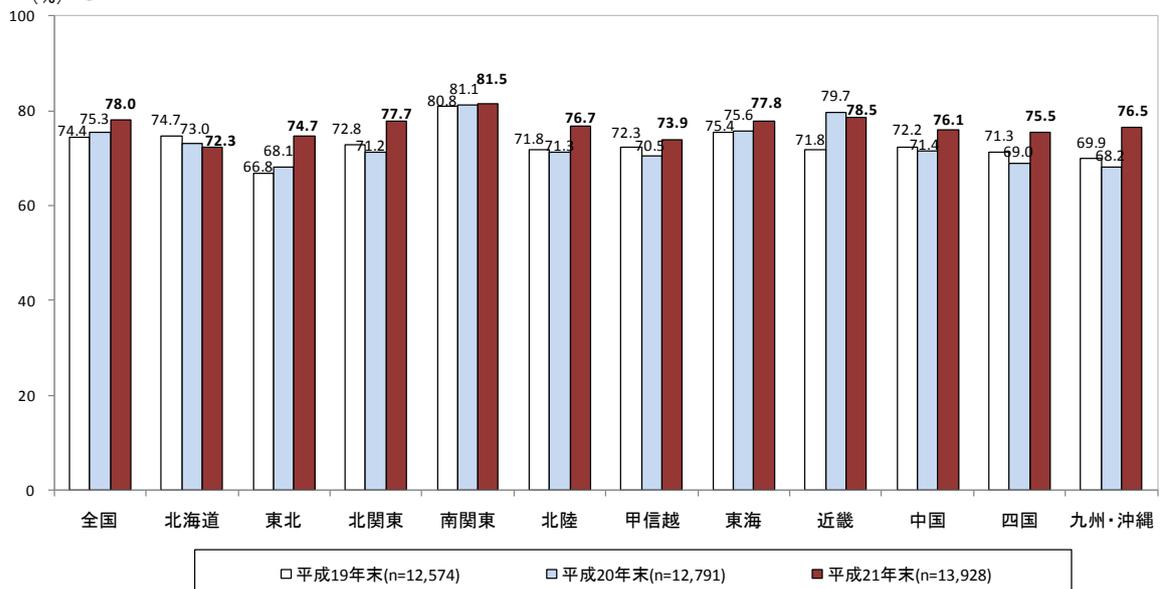
④所属世帯年収別



⑤男女・年齢階層別(平成21年末)

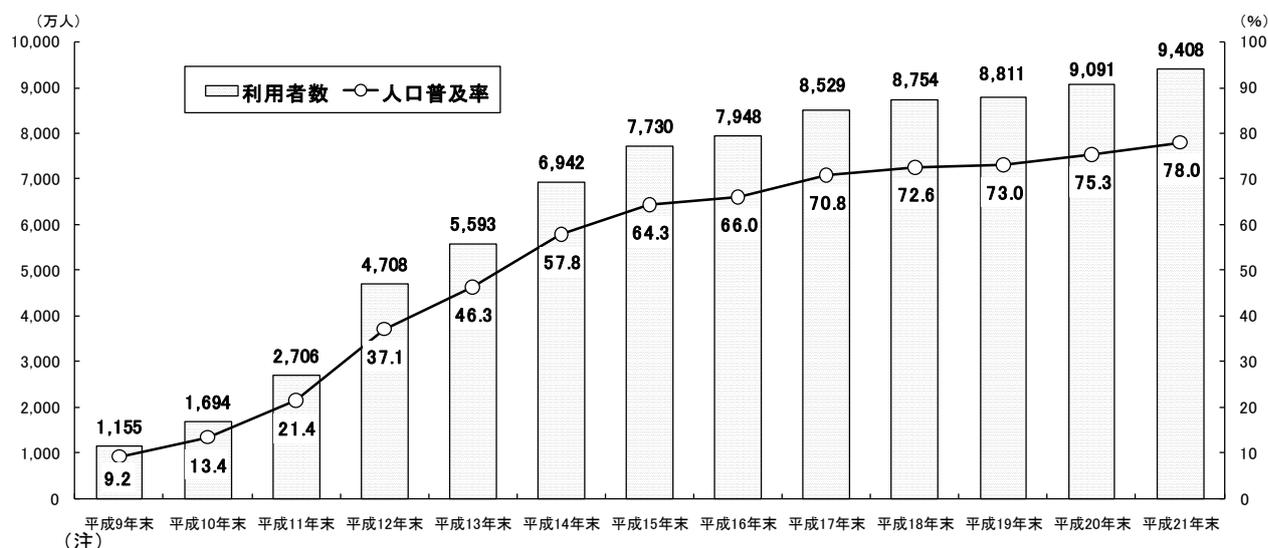


⑥地方別



我が国のインターネット利用者²を推計すると、前年の 9,091 万人から 317 万人増加の 9,408 万人となった。人口に対する普及率（人口普及率）は前年より 2.7 ポイント増加の 78.0%である（図表 4-2 参照）。

図表 4-2 インターネット利用者数及び人口普及率の推移



(注)

- ① 平成 9～12 年末までの数値は「通信白書（現情報通信白書）」から抜粋。
- ② インターネット利用者数（推計）は、6 歳以上で、過去 1 年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
- ③ 平成 13 年末以降のインターネット利用者数は、各年における 6 歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた 6 歳以上のインターネット利用率を乗じて算出（平成 14～19 年末については、世代別に算出して合計）
- ④ 平成 13 年末以降の人口普及率（推計）は、③により推計したインターネット利用人口を国勢調査及び生命表を用いて推計した各年の 6 歳以上人口で除したものの。
- ⑤ 調査対象年齢については、平成 11 年末まで 15～69 歳、平成 12 年末は 15～79 歳、平成 13 年末以降は 6 歳以上。

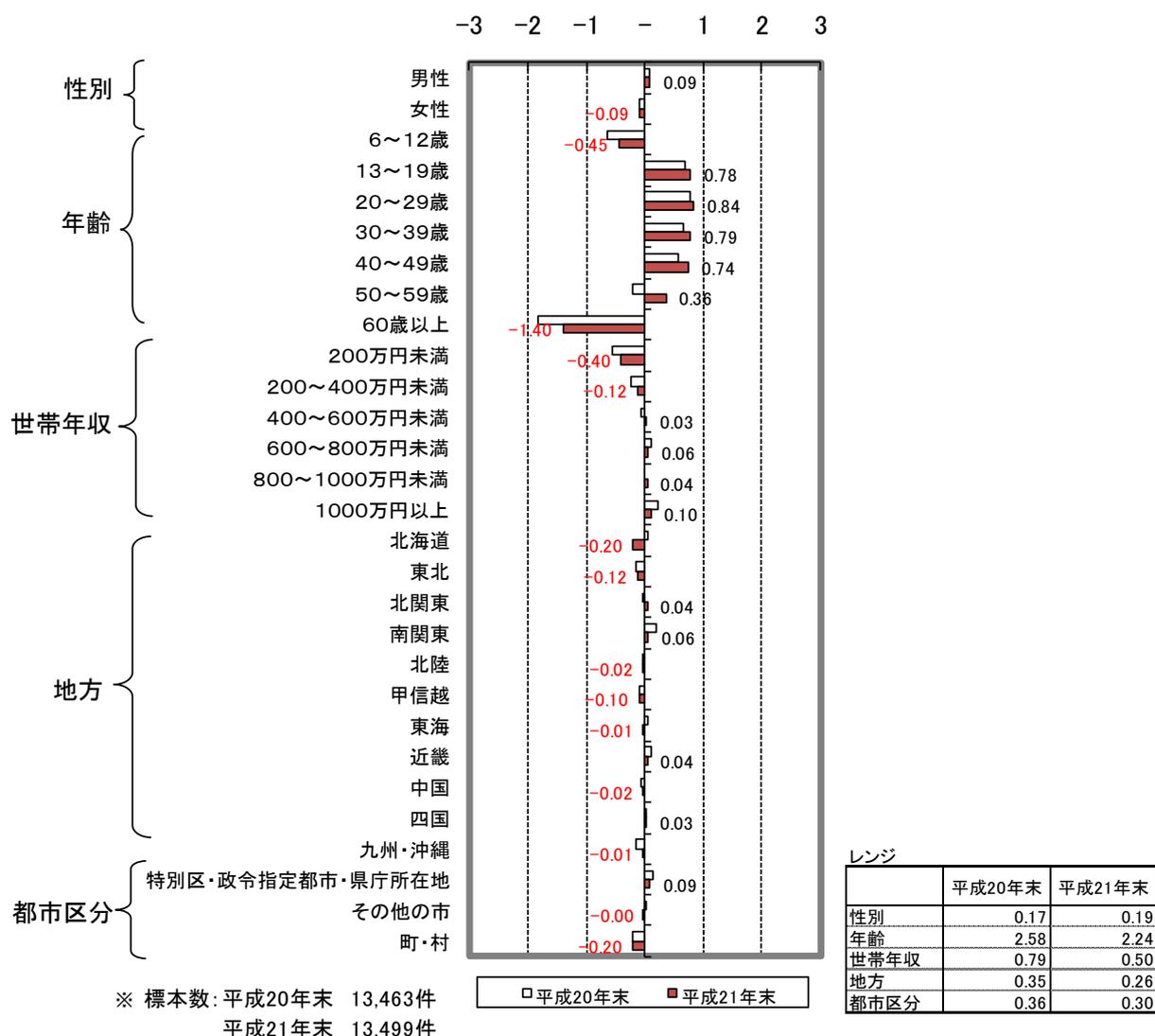
² 図表 4-2 の脚注③参照

(2) 利用格差要因

性別、年齢、所属世帯年収、地方、都市区分の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行い、前年調査と比較した。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示している。

利用格差を生む最も大きな要因は年齢である（影響度の強弱を示すレンジは 2.24）。「6～12歳」及び「60歳以上の年齢層ではマイナス要因となる。また、世帯年収の影響も年齢に次いで大きく（レンジは 0.50）、総じて年収が高いほど利用率にプラスとなるが、400万円未満では阻害要因となる。また、地方の違いによる影響は、年齢、所属世帯収入に比べると小さいものの、「北関東」、「南関東」、「近畿」及び「四国」では若干プラスに、それ以外の地域ではマイナス要因となっている。都市区分では、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」はプラス要因に、「その他の市」及び「町・村」ではマイナス要因となっている（図表 4-3 参照）。

図表 4-3 インターネットの利用格差要因



2 インターネットの利用頻度

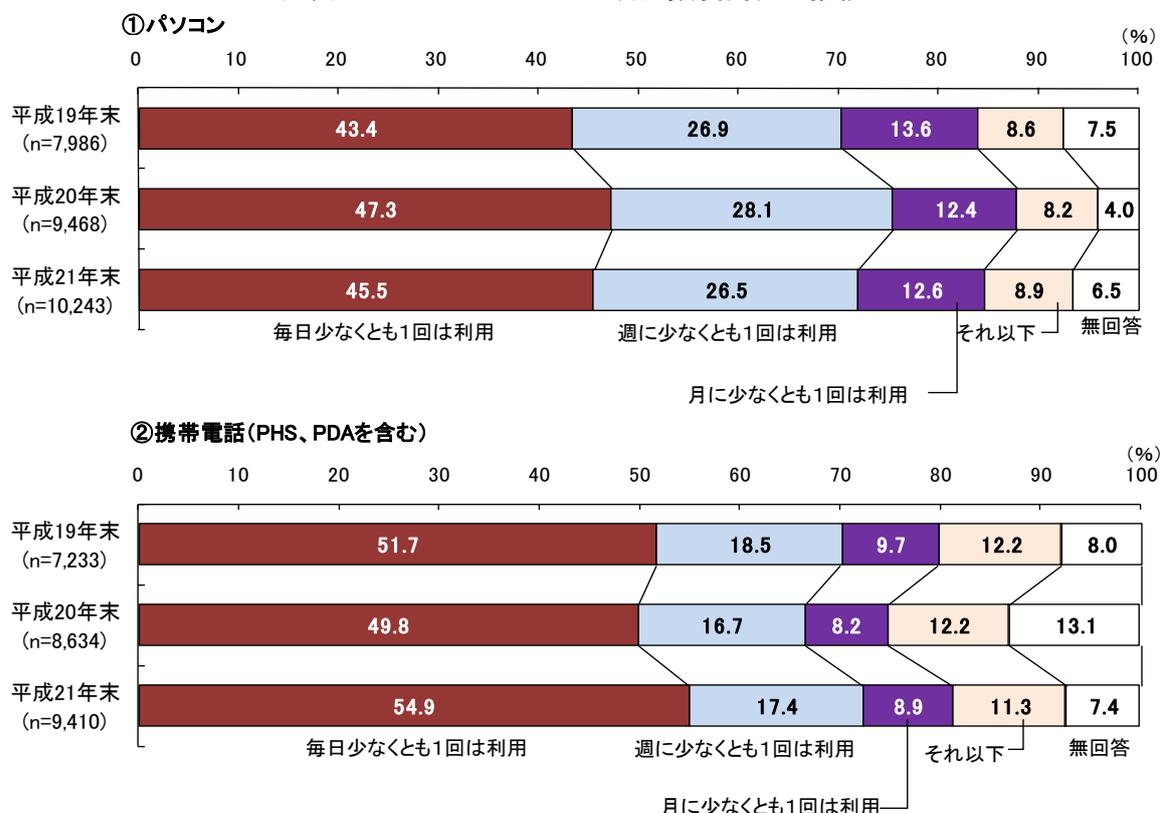
インターネットを使用した場所に関わらず、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているかを、6歳以上の利用者にパソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）のそれぞれについて尋ねた。

(1) 利用頻度

パソコンからの利用についてみると、「無回答」がやや増えたものの、全体的には、利用頻度は前年よりも若干、低下している。インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回は利用」する割合は45.5%で、これに「週に少なくとも1回以上は利用」する人(26.5%)を加えると、全体の72.0%が週に1回以上の頻度でインターネットを利用している。これは前年の75.4%と比べ3.4ポイントの減少である。また、「それ以下」（「月に少なくとも1回以上」より少ない）は8.9%で、前年（8.2%）よりもわずかに増加し、パソコンからの利用頻度が若干、低下傾向にあることを示している。

一方、携帯電話からの利用では、「毎日少なくとも1回は利用」する人は54.9%、これに「週に少なくとも1回は利用」（17.4%）を加えると72.3%となり、前年（66.5%）よりも5.8ポイント増加している（図表4-4参照）。

図表 4-4 インターネットの利用頻度割合の推移

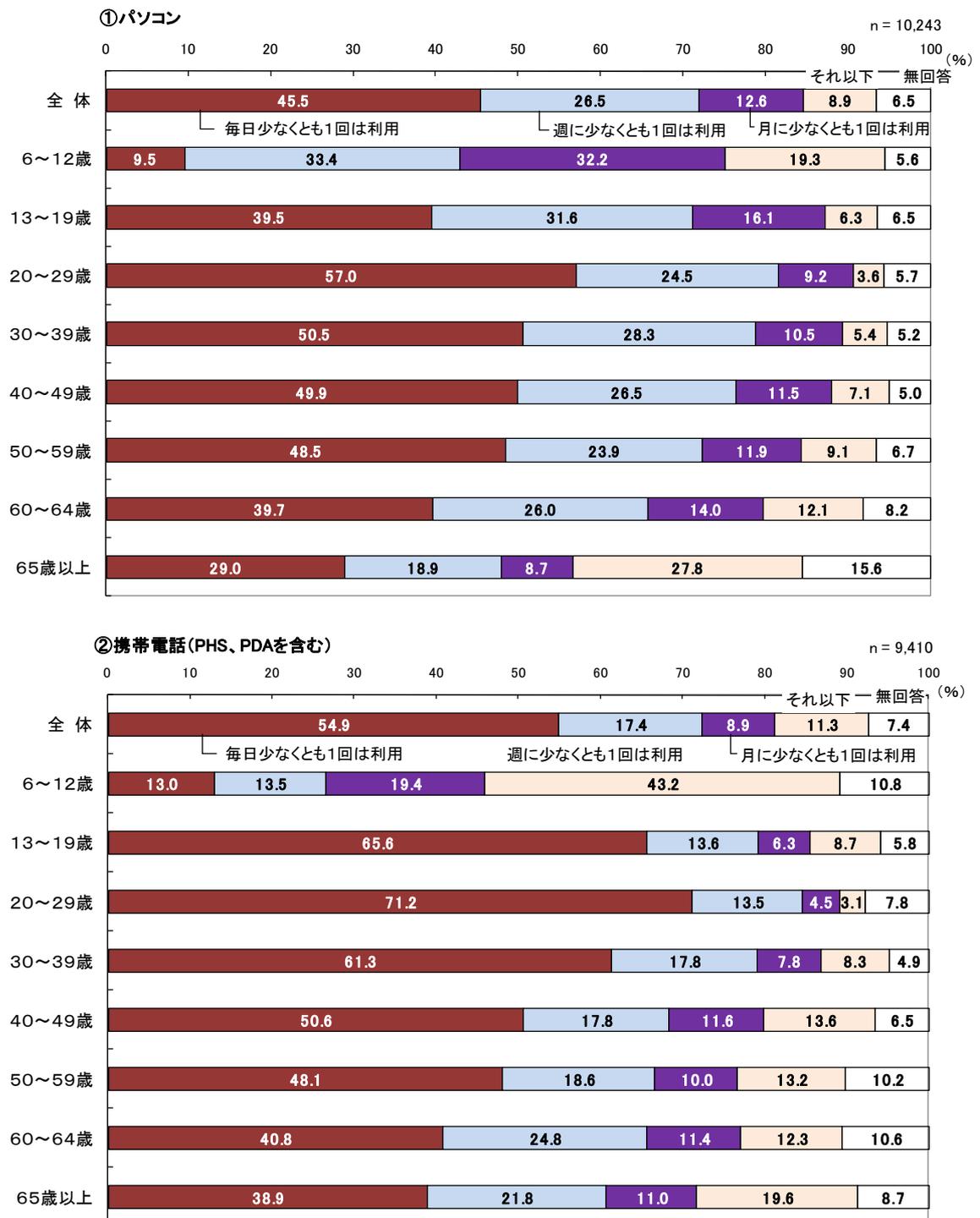


(2) 属性別利用頻度

① 年齢階層別

年齢階層別にみると、インターネットの利用頻度は違いが顕著である。パソコンからの利用の場合、20歳から59歳までの範囲では、約5割が「毎日少なくとも1回は利用」している。この割合は「20～29歳」が57.0%と最も多いが、60歳以上になると4割を切り、低下する傾向にある。また、携帯電話からの利用では、特に「13～19歳」でパソコンに比べて割合が高いほか、総じて10代から30代での利用頻度が高い（図表4-5参照）。

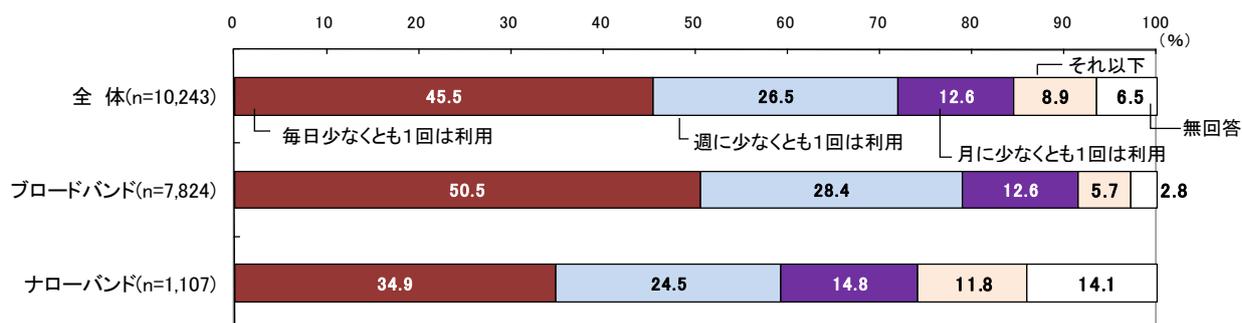
図表 4-5 インターネットの利用頻度(年齢階層別)



② 利用通信回線別

自宅パソコンからのインターネット利用者について、通信回線による利用頻度の違いをみると、「ブロードバンド」の利用者の場合、「毎日少なくとも1回は利用」が50.5%であるのに対し、「ナローバンド」の利用者では34.9%と、その差は15.6ポイントとなっている。「ブロードバンド」の利用者の方が、「ナローバンド」の利用者に比べて、自宅パソコンから頻繁にインターネットにアクセスする傾向が顕れている（図表4-6参照）。

図表 4-6 自宅パソコンからのインターネットの利用頻度(通信回線別)



3 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

(1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器をみると、パソコンの利用者が 90.5%と前年度に続いて最も多く、モバイル端末（携帯電話・PHS 及び携帯情報端末（PDA））の 85.1%を上回っている。また、ゲーム機・テレビ等からのアクセスは前年比 1.7 ポイント増の 7.9%である。最も多い利用形態のタイプは、パソコンとモバイル端末を併用する人で 69.0%（前年比 0.8 ポイント増）である。次いで、パソコンのみ利用するタイプが 13.7%（前年比 2.9 ポイント減）、モバイル端末のみ利用するタイプが 9.4%（前年比 0.4 ポイント増）となっている（図表 4-7、図表 4-8 参照）。

なお、使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが 8,514 万人、モバイル端末が 8,010 万人、ゲーム機・テレビ等が 739 万人となる（図表 4-7、図表 4-8 参照）。

図表 4-7 機器別インターネットの利用人口の推移

(単位) 人数: 万人、構成: %

	平成17年末		平成18年末		平成19年末		平成20年末		平成21年末	
	人数	構成								
PCのみ	1,585	18.6	1,627	18.6	1,469	16.7	1,507	16.6	1,292	13.7
モバイル端末のみ	1,921	22.5	688	7.9	992	11.3	821	9.0	885	9.4
ゲーム・テレビ等のみ	1	0.0	3	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0
PCとモバイル端末	4,862	57.0	6,099	69.7	5,993	68.0	6,196	68.2	6,492	69.0
モバイル端末とゲーム・テレビ等	7	0.1	6	0.1	6	0.1	13	0.1	6	0.1
PCとゲーム・テレビ等	20	0.2	36	0.4	55	0.6	76	0.8	103	1.1
PCとモバイル端末とゲーム・テレビ等	133	1.6	292	3.3	296	3.4	475	5.2	627	6.7
再掲 PC	6,601	77.4	8,055	92.0	7,813	88.7	8,255	90.8	8,514	90.5
モバイル端末	6,923	81.2	7,086	80.9	7,287	82.7	7,506	82.6	8,010	85.1
ゲーム・テレビ等	163	1.9	336	3.8	357	4.1	567	6.2	739	7.9
計	8,529	100.0	8,754	100.0	8,811	100.0	9,091	100.0	9,408	100.0

注) 1「PC」はパソコンを指す。

2「モバイル端末」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末(PDA)を指す。

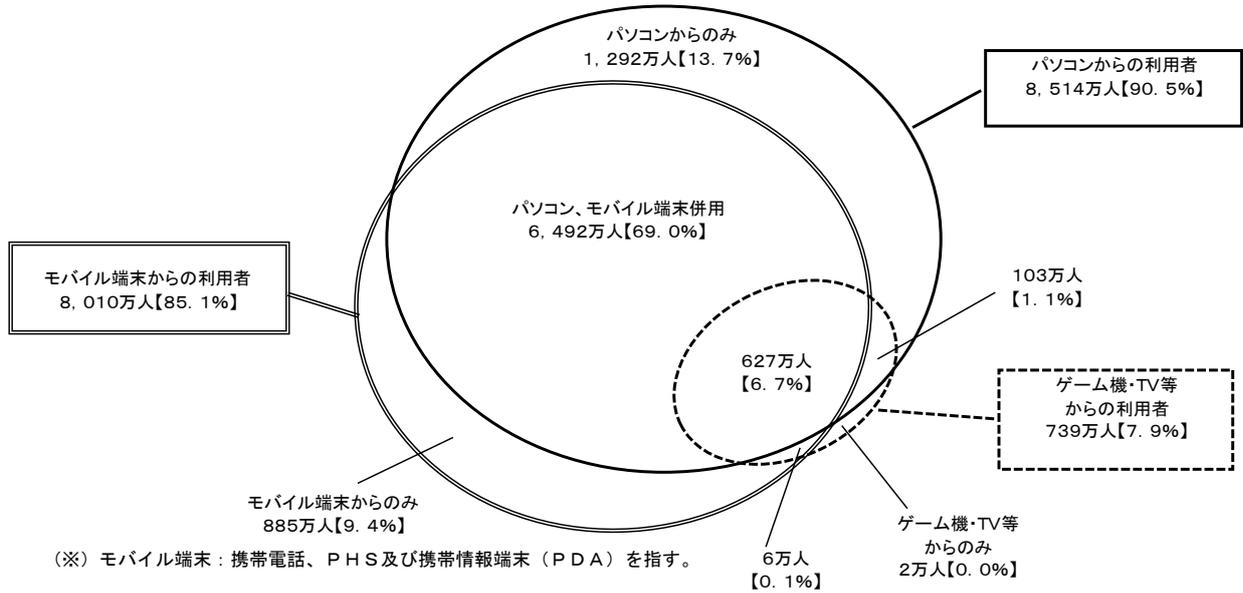
3 端末別利用者数: インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査結果)

4 平成17年末の端末構成割合は当年の人口構成割合で、平成18年末以降の端末構成割合は当年のインターネット利用者数(本調査推計)で比重調整している。

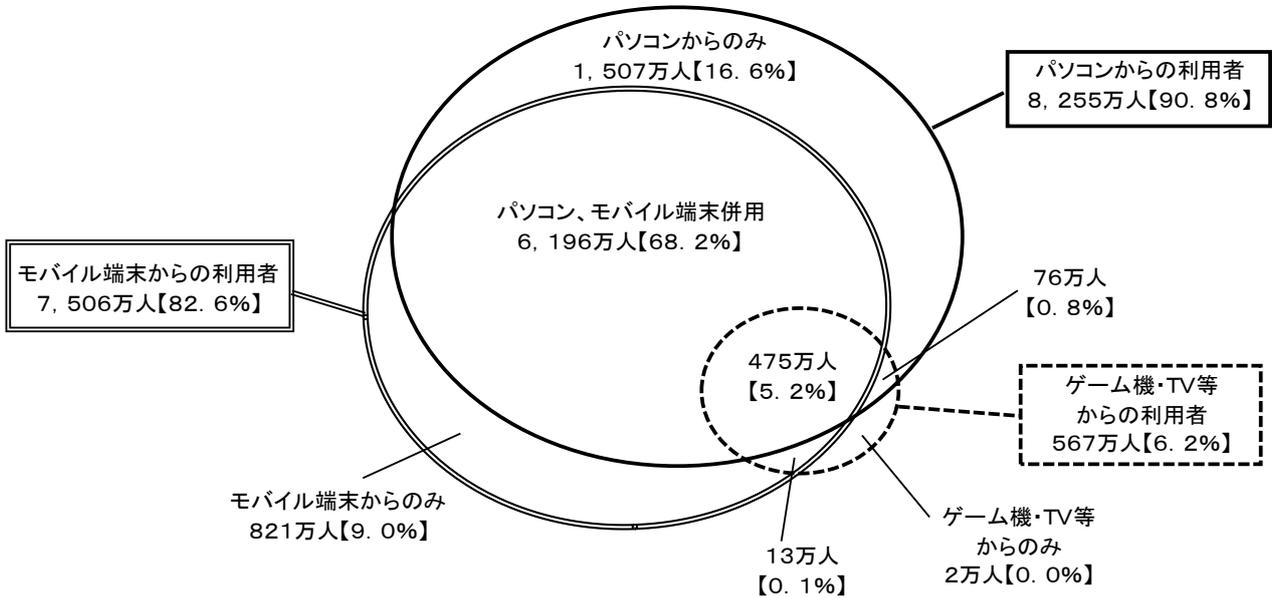
5 再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

6 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4-8 機器別インターネットの利用人口(平成 21 年末)



(参考) 機器別インターネットの利用人口 (平成 20 年末)



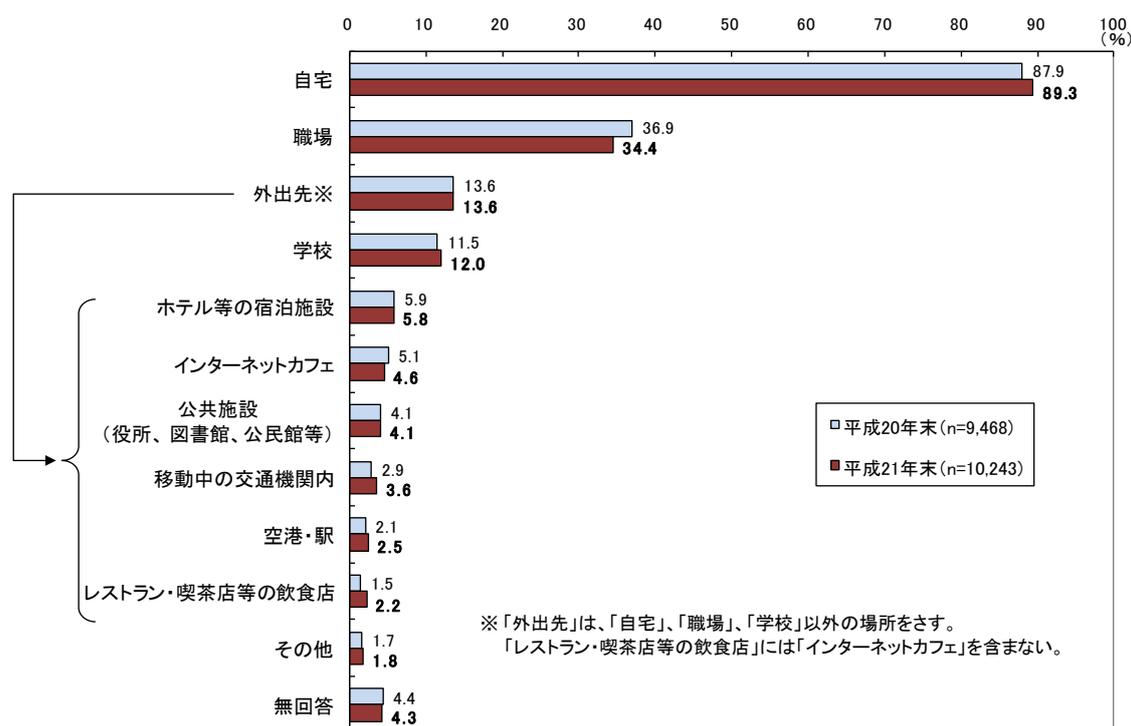
(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用場所をみると、「自宅」からインターネットに接続する人が前年より 1.4 ポイント増加して 89.2%と最も多い。また、「職場」の割合はわずかに減少し、34.4%となった（図表 4-9 参照）。

上記以外の公的施設やインターネットカフェなどの外出先からインターネットを利用している人は前年と同じ 13.6%である。外出先での最も多いのは「ホテル等の宿泊施設」(5.8%)で、「インターネットカフェ」(4.6%)が次いでいる。そのほか、「公共施設（役所、図書館、公民館等）」(4.1%)、「移動中の交通機関内」(3.6%)、「空港・駅」(2.5%)などとなっている（図表 4-9 参照）。

また、利用場所として最も多い「自宅」の場合、64歳までは男女で大きな違いはないが、65歳以上は男性の割合が高くなる。「職場」は男性が多く、特に30代から50代の範囲で女性との違いが顕著である。また、「ホテル等の宿泊施設」も30代・40代の男性の割合が高い。「インターネットカフェ」は20代・30代の男性の利用割合が特に高い（図表 4-10 参照）。

図表 4-9 パソコンからのインターネット利用場所



図表 4-10 パソコンからのインターネット利用場所(男女・年齢階層別)(平成21年末)

単位: %

	集計人数 (n)	パソコンからインターネットを利用する場所(複数回答)										その他	無回答
		自宅	学校	職場	外出先	等 公共施設(役所、図書館、公民館)	空港・駅	移動中の交通機関内	レストラン・喫茶店等の飲食店(インターネットカフェ以外)	インターネットカフェ	ホテル等の宿泊施設		
全体	10243	89.3	12.0	34.4	13.6	4.1	2.5	3.6	2.2	4.6	5.8	1.8	4.3
6~12歳	744	87.7	42.7	1.0	5.6	3.1	0.8	0.9	1.4	1.7	1.7	3.1	4.7
13~19歳	1,409	91.3	52.8	1.6	8.8	4.5	1.2	2.6	1.0	2.3	0.4	2.0	1.4
(15歳以上)	9,130	89.4	8.9	37.6	14.3	4.2	2.6	3.9	2.3	4.8	6.2	1.8	4.3
(15~19歳)	1,040	91.8	53.8	1.8	9.1	4.4	1.3	3.1	1.0	2.4	0.3	2.2	0.9
20~29歳	1,478	92.2	23.7	31.1	19.0	4.4	2.2	4.8	2.7	9.7	4.9	1.7	2.3
30~39歳	1,830	90.4	0.4	45.8	19.8	5.4	4.0	5.5	3.7	7.8	9.2	2.8	2.6
40~49歳	2,043	90.9	0.5	51.5	14.8	5.1	3.4	4.4	2.9	3.7	7.9	1.7	2.7
50~59歳	1,768	89.5	0.5	48.3	10.6	3.0	1.8	3.0	1.4	1.5	6.4	0.5	3.8
60歳以上	971	80.8	0.1	20.4	5.9	1.8	1.7	0.8	0.7	0.8	4.0	1.6	14.6
60~64歳	625	87.3	0.2	30.2	6.0	1.9	0.8	1.4	0.5	0.2	3.6	0.3	6.5
65歳以上	346	75.3	-	11.9	5.8	1.7	2.5	0.3	0.9	1.3	4.4	2.7	21.6
65~69歳	228	77.9	-	15.3	7.1	2.5	2.6	-	0.3	2.2	4.6	2.9	17.2
70~79歳	89	73.7	-	7.8	5.1	0.8	2.9	0.8	2.1	-	5.1	2.2	25.7
80歳以上	29	63.9	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	2.9	35.3
男性	5,369	90.2	12.8	44.8	16.5	4.2	3.2	4.4	2.9	6.0	8.0	1.6	2.8
6~12歳	362	90.1	46.8	0.4	7.2	3.5	0.6	0.6	1.5	3.0	2.0	2.0	3.2
13~19歳	701	91.7	53.6	1.4	8.0	3.6	1.3	2.1	0.6	2.6	0.5	1.9	1.7
(15歳以上)	4,821	90.3	9.5	48.8	17.3	4.3	3.4	4.8	3.1	6.2	8.6	1.6	2.8
(15~19歳)	515	92.9	53.5	1.5	8.2	3.2	1.4	2.6	0.4	2.7	0.5	2.3	1.2
20~29歳	738	92.0	30.0	29.4	20.9	4.3	2.7	5.5	3.8	11.6	5.5	1.1	2.2
30~39歳	882	89.8	0.5	61.2	23.9	5.5	4.7	6.6	5.1	10.1	11.7	2.2	2.2
40~49歳	1,030	91.0	0.4	70.7	20.3	5.4	5.6	5.7	4.2	5.8	12.8	2.3	1.8
50~59歳	1,029	89.2	0.6	63.6	15.4	4.1	3.1	4.7	2.3	2.4	9.5	0.5	2.6
60歳以上	627	87.8	-	31.1	6.8	1.6	0.8	1.3	0.3	1.3	5.0	1.5	6.6
60~64歳	413	87.4	-	44.0	6.9	1.9	0.6	2.2	0.2	0.3	4.2	0.4	4.0
65歳以上	214	88.1	-	19.0	6.7	1.4	0.9	0.5	0.3	2.3	5.8	2.5	9.1
65~69歳	153	89.6	-	27.9	9.1	1.8	0.8	-	0.5	4.4	7.3	2.0	5.8
70~79歳	51	85.8	-	10.3	4.5	1.2	1.2	1.2	-	-	4.5	3.3	13.3
80歳以上	10	92.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.8
女性	4,874	88.4	11.0	22.7	10.3	4.0	1.7	2.7	1.4	3.0	3.4	2.1	6.0
6~12歳	382	85.4	38.7	1.7	4.0	2.7	1.0	1.2	1.4	0.3	1.4	4.3	6.2
13~19歳	708	91.0	51.9	1.9	9.7	5.5	1.1	3.1	1.4	1.9	0.4	2.1	1.1
(15歳以上)	4,309	88.5	8.1	24.8	10.8	4.1	1.8	2.9	1.5	3.2	3.6	1.9	6.1
(15~19歳)	525	90.8	54.0	2.0	10.1	5.6	1.2	3.5	1.6	2.1	0.2	2.1	0.6
20~29歳	740	92.3	17.0	32.9	17.0	4.6	1.7	4.1	1.5	7.5	4.2	2.3	2.5
30~39歳	948	91.0	0.4	29.9	15.6	5.3	3.3	4.3	2.3	5.5	6.6	3.4	2.9
40~49歳	1,013	90.9	0.6	30.0	8.7	4.7	0.9	3.0	1.5	1.3	2.3	1.1	3.7
50~59歳	739	89.9	0.5	28.7	4.5	1.5	0.2	0.9	0.2	0.5	2.4	0.5	5.4
60歳以上	344	71.3	0.2	5.6	4.6	2.1	3.0	-	1.3	-	2.8	1.8	25.6
60~64歳	212	87.1	0.5	8.9	4.4	2.0	1.1	-	0.9	-	2.8	0.2	10.3
65歳以上	132	59.4	-	3.1	4.8	2.1	4.4	-	1.6	-	2.7	2.9	37.1
65~69歳	75	65.9	-	2.3	5.0	3.3	4.4	-	-	-	1.7	3.8	28.8
70~79歳	38	48.5	-	2.4	6.4	-	6.4	-	6.4	-	6.4	-	51.5
80歳以上	19	46.9	-	9.6	-	-	-	-	-	-	-	4.7	51.9

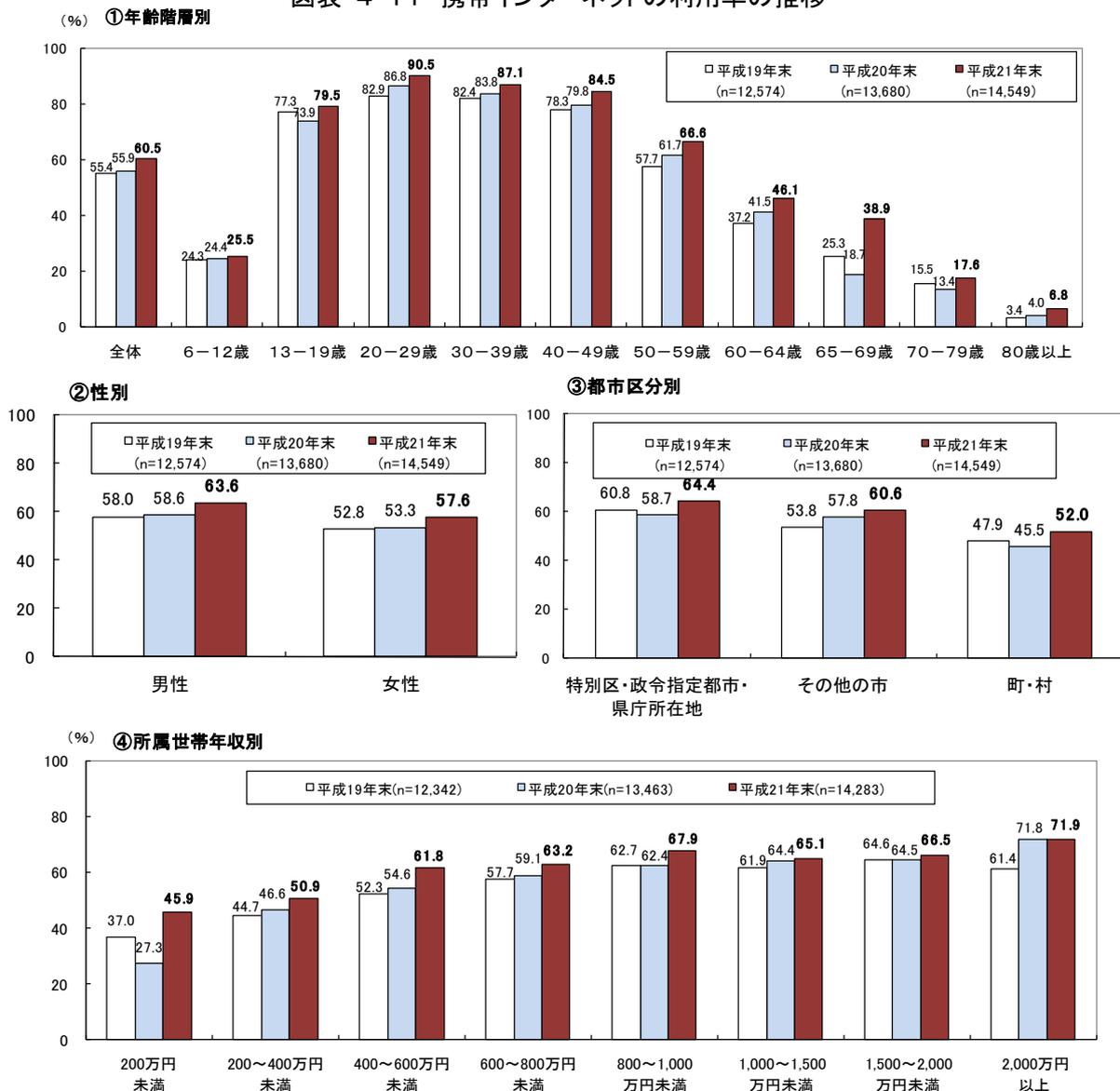
4 携帯インターネットの利用

(1) 個人の携帯インターネット利用率の動向

携帯インターネット利用率³は60.5%で、前年の55.9%から4.6ポイント増加した。世代別では13歳から49歳の利用率が70%を超え、特に20代から40代では80%を超えている。50代及び60代での普及も進んでいるが、70歳以上の利用率は低く、年齢による利用率の差が大きい(図表4-11①、②参照)。

また、都市区別では、都市規模が小さくなるにつれて利用率が低くなる傾向にある(図表4-11③参照)。また、所属世帯年収別の携帯インターネット利用率の差異は、前年から縮小しているものの、年収1000万円未満では、年収が低い層ほど利用率が低い(図表4-11④参照)。

図表 4-11 携帯インターネットの利用率の推移



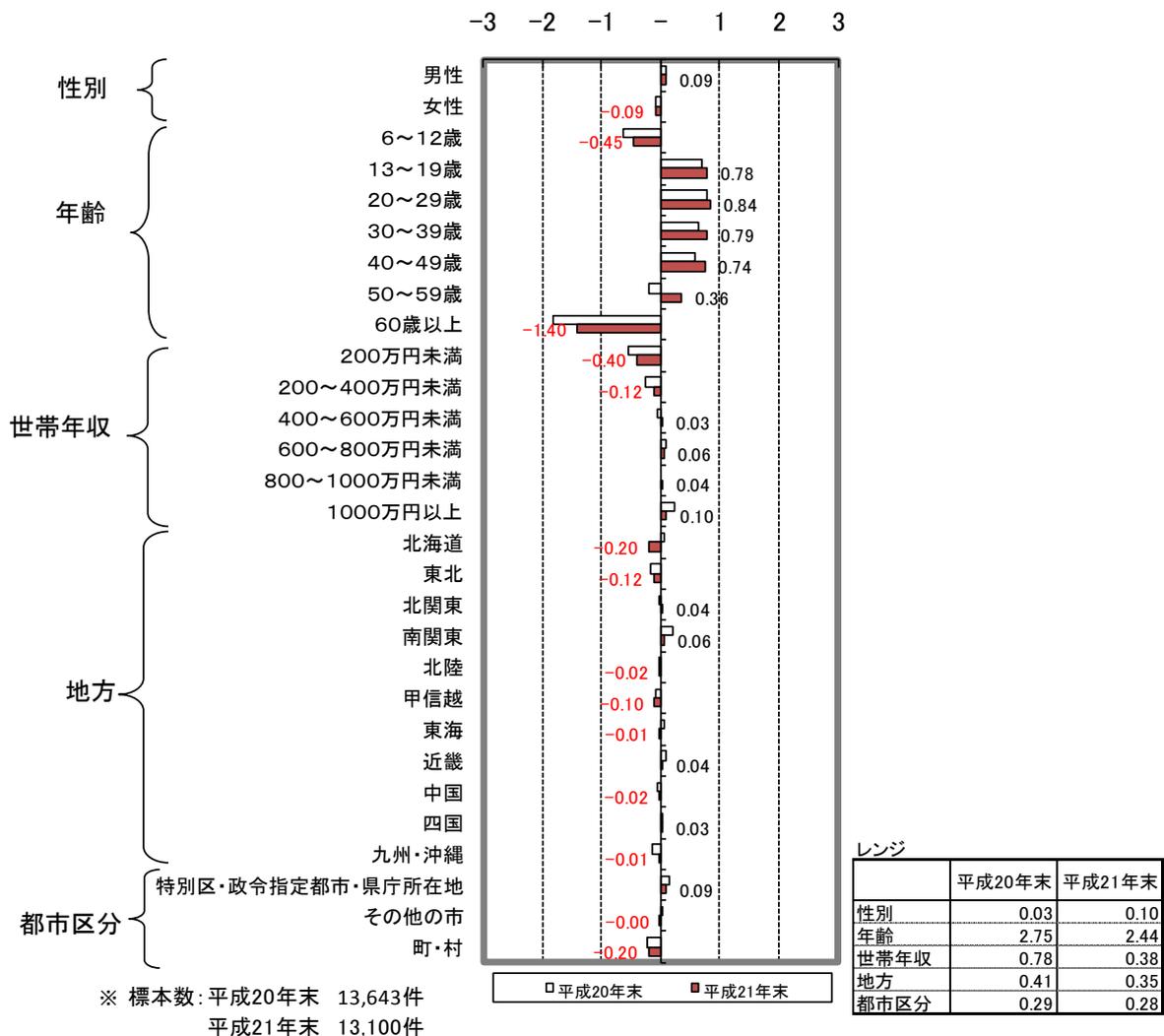
³ 携帯インターネット利用率とは、調査対象全体に占める携帯インターネット利用者の比率をいう。平成18年末~20年末までは、PHSを含みPDAは含まなかったが、平成21年末は、PHS及びPDAを含む。

(2) 利用格差要因

携帯インターネット利用率に対する性別、年齢、所属世帯年収、地方、都市区分の各属性による影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。数値はマイナスに大きいアイテムほど携帯インターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示している。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である（影響度の強弱を示すレンジは2.44）。12歳以下及び60歳以上の年齢層ではマイナス要因になっている。その他の要因としては世帯年収の影響もややみられ（レンジは0.38）、年収400万円未満でマイナスにはたっている。一方、地方の影響はそれほど大きくないが、「北関東」、「南関東」、「近畿」及び「四国」ではプラス要因、「北海道」、「東北」などそのほかの地方ではマイナス要因として作用している。また、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」はプラス要因である一方、「町・村」ではマイナス要因がやや目立つ（図表4-12参照）。

図表 4-12 携帯インターネットの利用格差要因



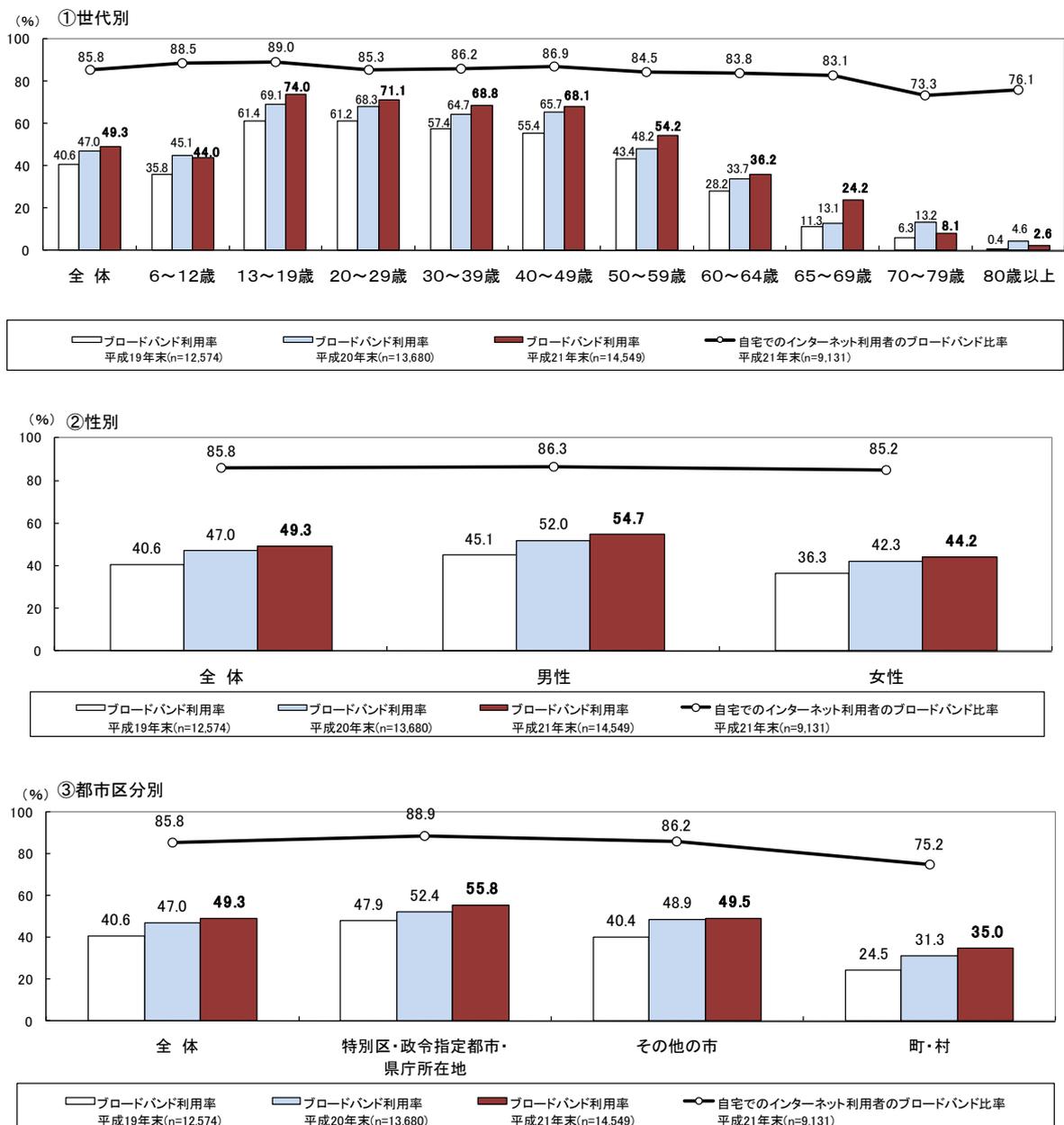
5 ブロードバンド回線の利用

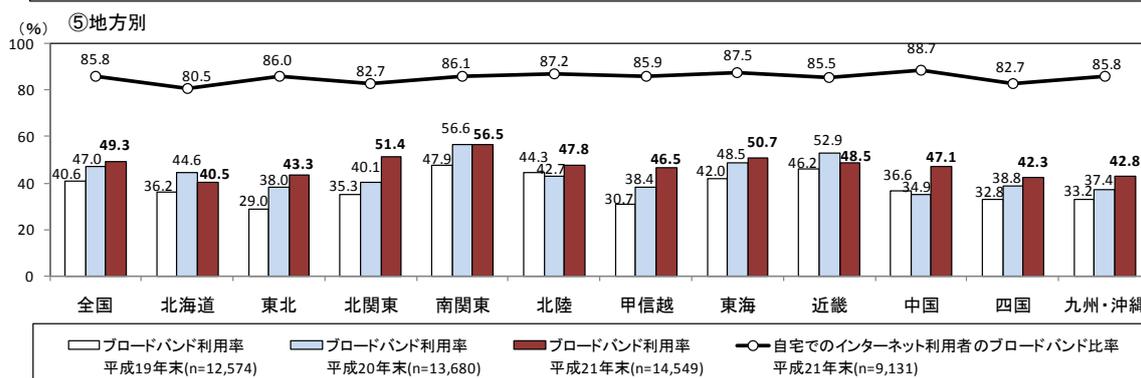
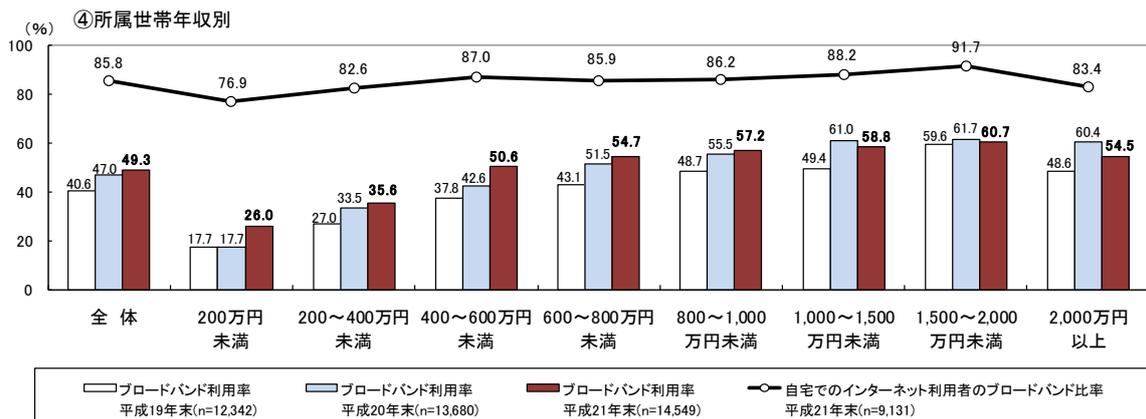
(1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、光回線（FTTH回線）、DSL回線、ケーブルテレビ回線、第3世代携帯電話回線、固定無線回線（FWA）及びBWAアクセスサービスのいずれかを指す。

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、6歳以上人口の49.3%（前年比2.3ポイント増）で、インターネット利用者の85.8%に達しており、ブロードバンド化が進展している（図表4-13参照）。

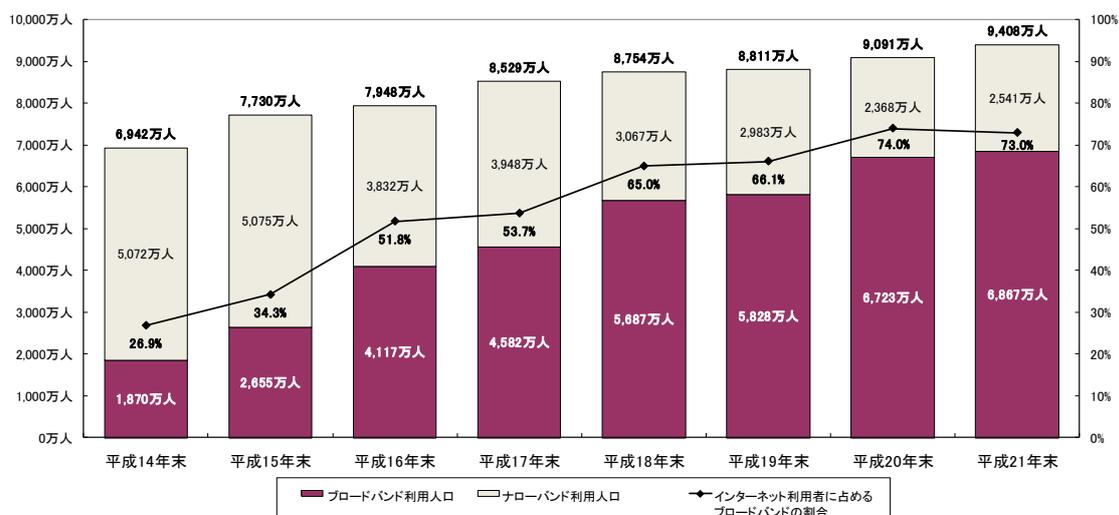
図表 4-13 「自宅」でのブロードバンド回線の利用割合の推移





平成21年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数8,514万人に、パソコンからのインターネット利用における利用場所（自宅、職場及び学校）の割合を乗じて算出した利用場所別利用者数に、それぞれに対応するブロードバンドの利用率を乗じて算出した。その結果、ブロードバンド利用者数は6,867万人となり、前年より144万人増加したものと推計される。また、インターネット利用者に占める割合は73.0%（前年比0.1ポイント減）であった（図表4-14参照）。

図表 4-14 ブロードバンド利用者数の推移



ブロードバンド利用人口は、PCからのインターネット利用者8,514万人（本調査推計）に、PCからのインターネット利用における利用場所（自宅、職場及び学校）の各割合（本調査結果）を乗じて算出した各場所における利用者数に、それぞれ対応するブロードバンド利用率を乗じて算出。なお、各場所におけるブロードバンド利用率は以下を使用した。

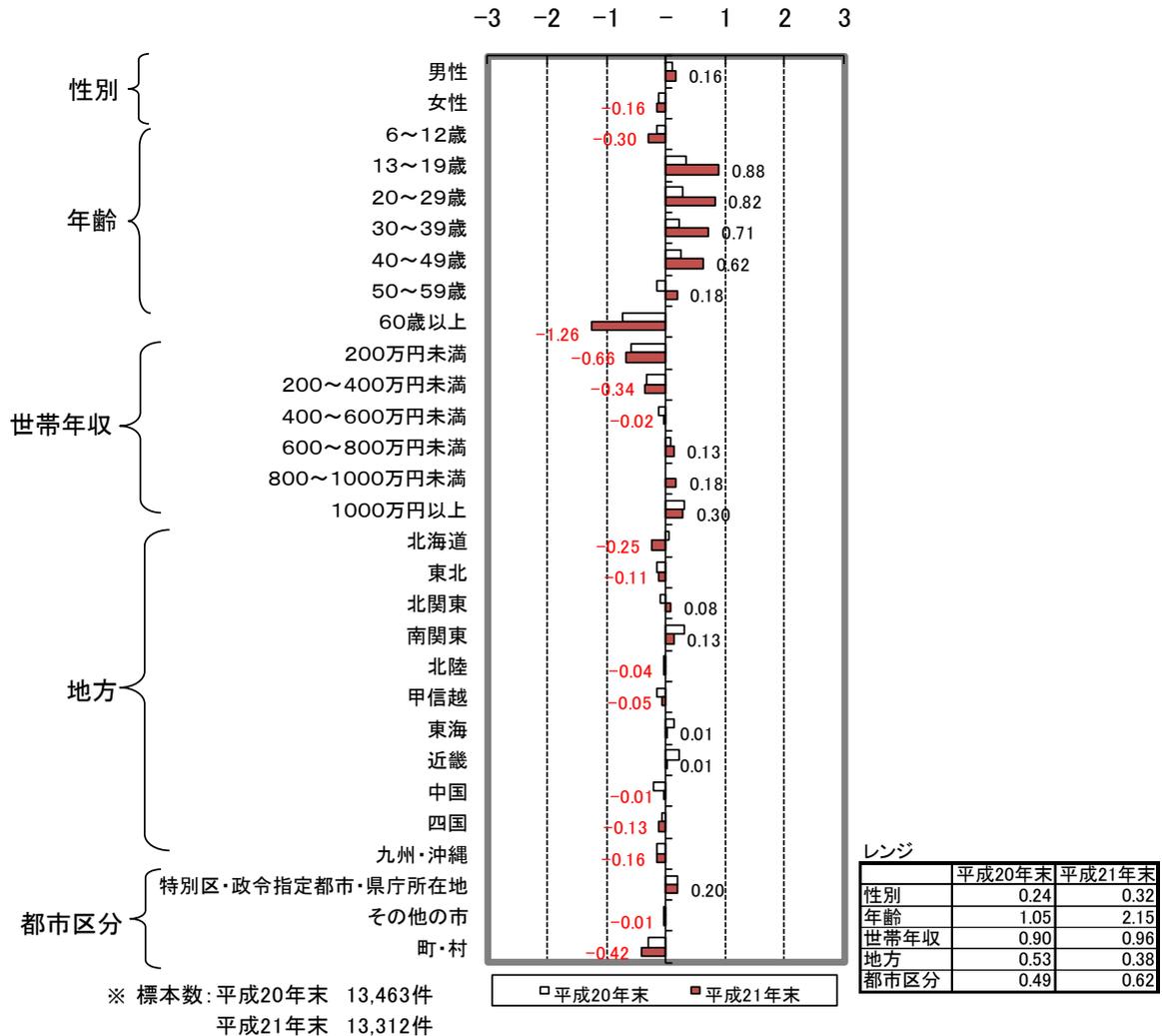
- 自宅：本調査結果（世帯構成員編）
- 職場：本調査結果（企業編）
- 学校：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査」結果から

(2) ブロードバンドの利用格差要因

性別、年齢、世帯年収、地方、都市区分の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットを利用しているがブロードバンドを利用していないという人のほかに、インターネットそのものを利用していない人も含めている。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示している。

利用に最も強い影響を与えているのは年齢である（影響の強弱を示すレンジは 2.15）。12歳以下及び 60歳以上の年齢層ではマイナス要因となる。また、世帯年収も影響を与えており（レンジは 0.96）、総じて年収が高いほど利用率にプラスとなるが、600万円未満の世帯では阻害要因になる傾向が見受けられる。また、地方の違いによる影響は、「北関東」、「南関東」、「東海」、「近畿」など大都市が存在する地方を中心に、若干プラス要因にはたらいっている傾向が見受けられる。都市区分では、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」及び「その他の市」はプラス要因に、「町・村」ではマイナス要因にはたらいっている（図表 4-15 参照）。

図表 4-15 ブロードバンドの利用格差要因

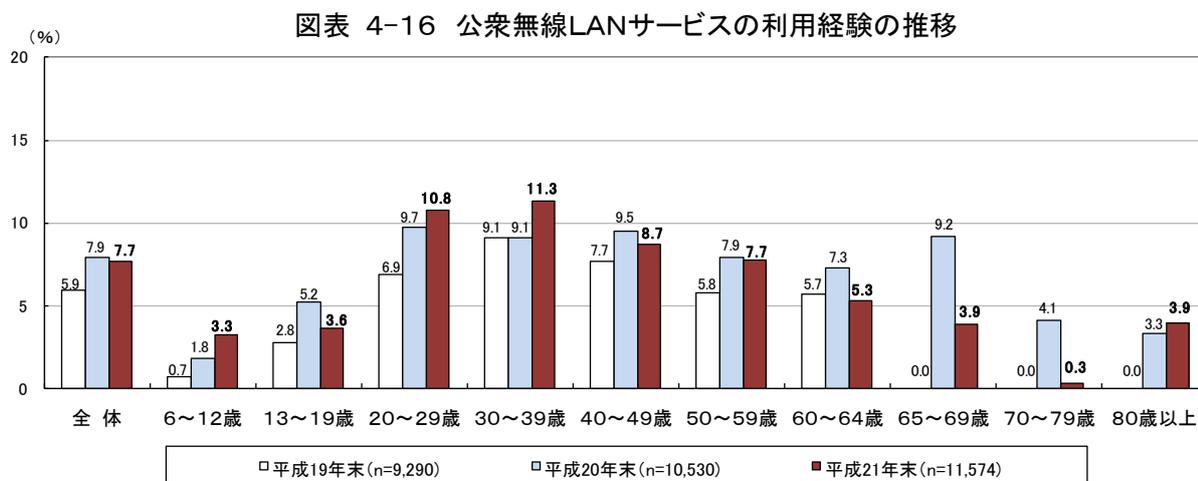


6 公衆無線LANサービスの利用

(1) 公衆無線LANサービスの利用経験

過去1年間のホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間における公衆無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

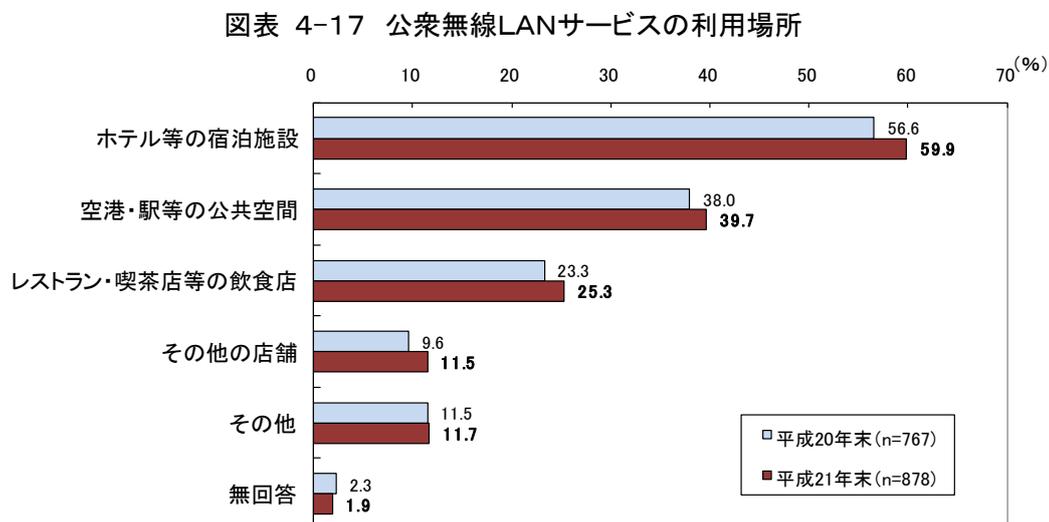
公衆無線LANサービスの利用経験者はインターネット利用者の7.7%（前年比0.2ポイント減）に留まっている。最も利用経験者の割合が高い世代は30代（11.3%）で、次いで20代（10.8%）となっている。20代、30代、80代以上を除く年齢層では、いずれも前年よりも割合が低下している（図表4-16参照）。



(2) 公衆無線LANサービスの利用場所

公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も利用経験者の多いのは「ホテル等の宿泊施設」（59.9%）であり、前年より3.3ポイント増加している。これに次いで「空港・駅等の公共空間」（39.7%）、「レストラン・喫茶店等の飲食店」（25.3%）の順となっており、いずれも若干増加している（図表4-17参照）。

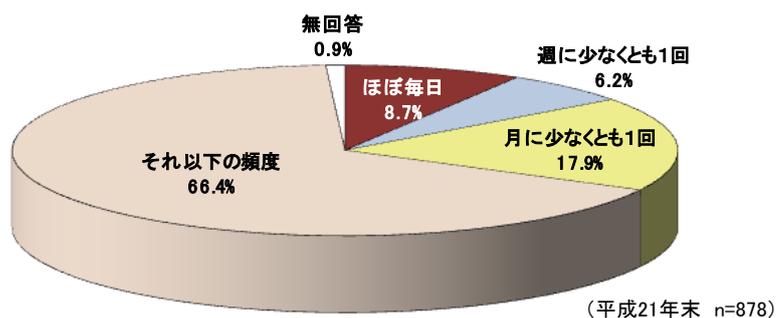


(3) 公衆無線LANサービスの利用頻度

同様に公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。

公衆無線LANサービスを週に1回以上利用する割合は、「ほぼ毎日」(8.7%)と「週に少なくとも1回」(6.2%)を合わせ14.9%である。一方、経験はあっても月に1回未満の頻度(「それ以下の頻度」)の利用者は66.4%と約3分の2を占めており、まだ多くは限られた機会での利用にとどまっている(図表4-18参照)。

図表 4-18 公衆無線LANサービスの利用頻度



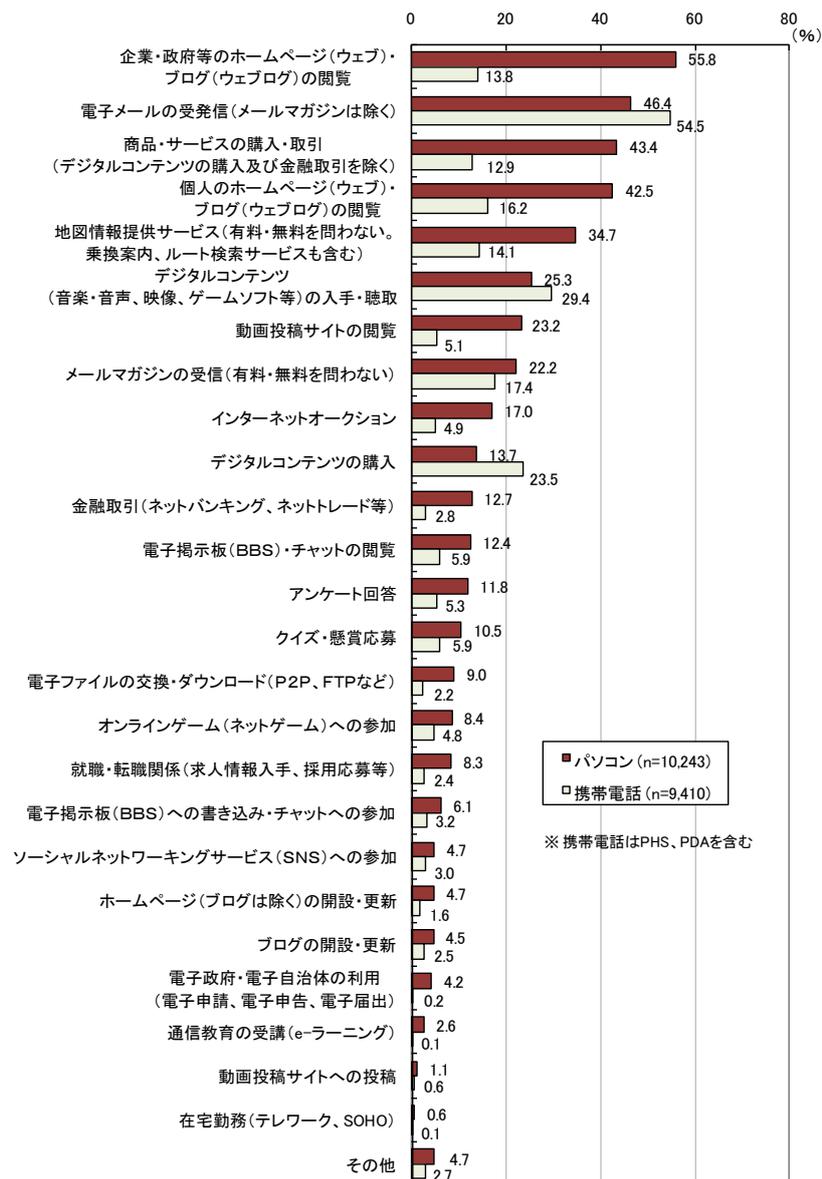
7 インターネットを利用する目的・用途

過去1年間においてインターネットを利用した目的・用途について、パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）に分けて6歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

(1) インターネット利用の目的・用途

インターネット利用の目的・用途には、パソコンと携帯電話で違いがみられる。パソコンで最も割合が高いのは「企業・政府等のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」（55.8%）、次いで「電子メールの受発信（メールマガジンを除く）」（46.4%）、「商品・サービスの購入取引（デジタルコンテンツの購入及び金融取引を除く）」（43.4%）、「個人のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」（42.5%）の順位で、いずれも4割以上が利用している。一方、携帯電話の場合、第1位が「電子メールの受発信（メールマガジンを除く）」（54.5%）、次いで「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」（29.4%）、「デジタルコンテンツの購入」（23.5%）となっている（図表4-19参照）。

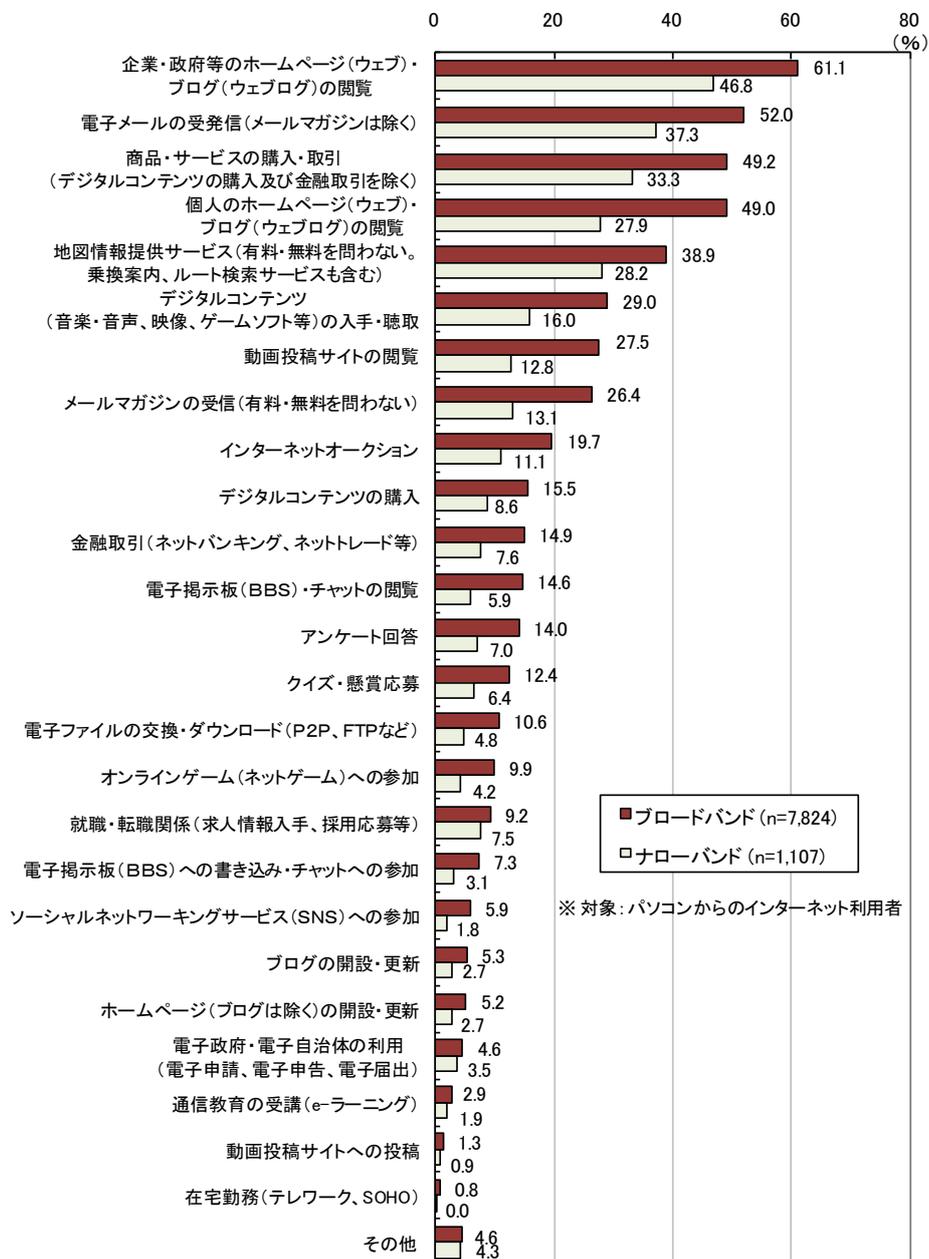
図表 4-19 インターネット利用の目的・用途（パソコンと携帯電話の比較）（平成21年末）



(2) ブロードバンド／ナローバンド回線利用者別インターネット利用の目的・用途

自宅のパソコンからインターネットを利用する者のうち、「ブロードバンド」の利用者は、「ナローバンド」利用者比べて、すべての目的・用途において高率である。とりわけ「個人のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」、「商品・サービスの購入・取引（金融取引を除く）」、「電子メールの受発信（メールマガジンは除く）」、「動画投稿サイトの閲覧」、「企業・政府等のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」は、「ブロードバンド」の方が割合が高く、その差は約 15 ポイントから 20 ポイントに及んでいる。そのほか、「メールマガジンの受信（有料・無料を問わない）」、「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」、「地図情報提供サービス（有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む）」など、高速性や常時接続性が必要な用途を中心に、「ナローバンド」との違いが顕著である（図表 4-20 参照）。

図表 4-20 ブロードバンド／ナローバンド回線利用者別利用目的・用途(平成21年末)



(3) 年齢別インターネットで利用する機能・サービスと目的・用途

年齢別にパソコンと携帯電話（PHS、PDA を含む）を合わせたインターネット利用の目的・用途をみると、「6～12歳」を除く世代で「電子メールの受発信（メールマガジンは除く）」が最も高くなっている。20代未満の若い年齢層では「個人のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」及び「動画投稿サイトの閲覧」の割合が他の年代よりも上位にある。また、「6～12歳」では、「オンラインゲーム（ネットゲーム）への参加」が、「13～19歳」では、「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」が比較的上位にある。

「企業・政府等のホームページ（ウェブ）・ブログ（ウェブログ）の閲覧」、「商品・サービスの購入取引（金融取引を除く）」は、20代以上で割合が高い傾向にある。50歳以上の年齢層では「地図情報提供サービス（有料・無料を問わない。乗換案内、ルート検索サービスも含む）」の割合も高い（図表 4-21 参照）。

図表 4-21 年齢別インターネットの目的・用途(平成 21 年末)

単位: %

		集計数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		11,251	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 61.8	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 52.6	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 42.4	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 42.0	デジタルコンテンツ(音 楽・音声、映像、ゲーム ソフト等)の入手・聴取 36.5
年齢 階層	6～12歳	769	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 36.4	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 28.2	動画投稿サイトの閲覧 19.7	オンラインゲーム(ネット ゲーム)への参加 18.9	デジタルコンテンツ(音 楽・音声、映像、ゲーム ソフト等)の入手・聴取 15.0
	13～19歳	1,474	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 58.8	デジタルコンテンツ(音 楽・音声、映像、ゲーム ソフト等)の入手・聴取 55.0	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 49.3	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 37.5	動画投稿サイトの閲覧 35.0
	20～29歳	1,585	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 67.4	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 55.6	デジタルコンテンツ(音 楽・音声、映像、ゲーム ソフト等)の入手・聴取 55.4	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 51.3	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 49.0
	30～39歳	1,982	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 71.0	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 60.0	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 58.8	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 55.9	デジタルコンテンツ(音 楽・音声、映像、ゲーム ソフト等)の入手・聴取 44.3
	40～49歳	2,218	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 72.4	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 64.4	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 53.1	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 44.1	地図情報提供サービス (有料・無料を問わない。 乗換案内、ルート検索 サービスも含む) 43.5
	50～59歳	1,989	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 61.9	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 57.5	地図情報提供サービス (有料・無料を問わない。 乗換案内、ルート検索 サービスも含む) 43.2	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 42.6	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 34.8
	60～64歳	770	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 56.4	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 47.4	地図情報提供サービス (有料・無料を問わない。 乗換案内、ルート検索 サービスも含む) 39.1	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 31.8	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 27.5
	65歳以上	464	電子メールの受発信 (メールマガジンは除く) 46.2	企業・政府等のホーム ページ(ウェブ)・ブログ (ウェブログ)の閲覧 27.3	地図情報提供サービス (有料・無料を問わない。 乗換案内、ルート検索 サービスも含む) 20.2	商品・サービスの購入・ 取引(デジタルコンテンツ の購入及び金融取引を 除く) 18.7	個人のホームページ (ウェブ)・ブログ(ウェブ ログ)の閲覧 18.5

第5章 個人のインターネットによる物品等購入・金融取引状況

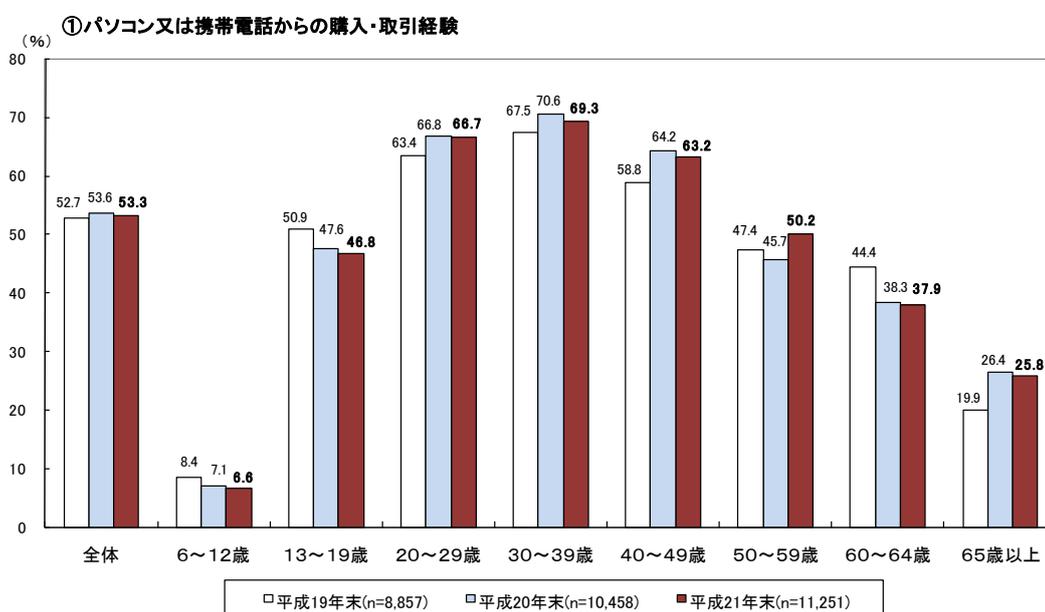
1 インターネットによる商品等購入・金融取引経験

インターネット利用の目的・用途をインターネット利用者に尋ねる設問において「物品・サービスの購入・取引」及び「金融取引」を、デジタルコンテンツの購入経験を尋ねる設問において「経験あり」を挙げた年齢6歳以上の人を、インターネットによる商品等購入・金融取引の経験者として分析を行った。

パソコンあるいは携帯電話（PHS・PDAを含む）から過去1年間にインターネットを介して商品等購入・金融取引を経験した人は、6歳以上のインターネット利用者の53.3%を占め、前年調査とほぼ同率であった。世代別にみると、20代から40代での利用が盛んで、いずれも6割以上が経験している（図表5-1①参照）。

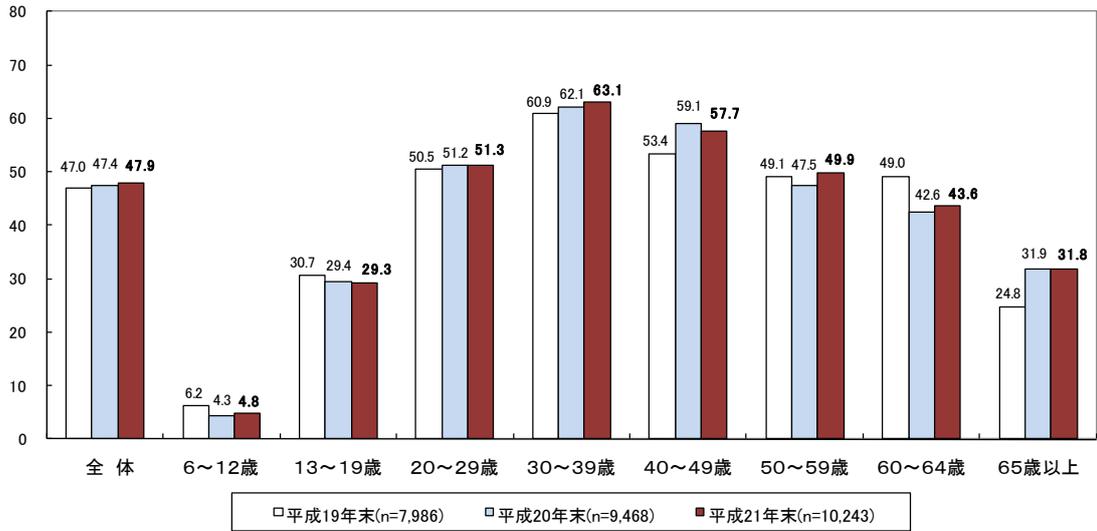
パソコン・携帯電話（PHS・PDAを含む）別にみると、パソコンの利用率は全体で47.9%に対し、携帯電話は31.0%と、パソコンからの購入経験者の方が多い（図表5-1②、③参照）。

図表 5-1 インターネットによる商品等購入・金融取引経験者の割合

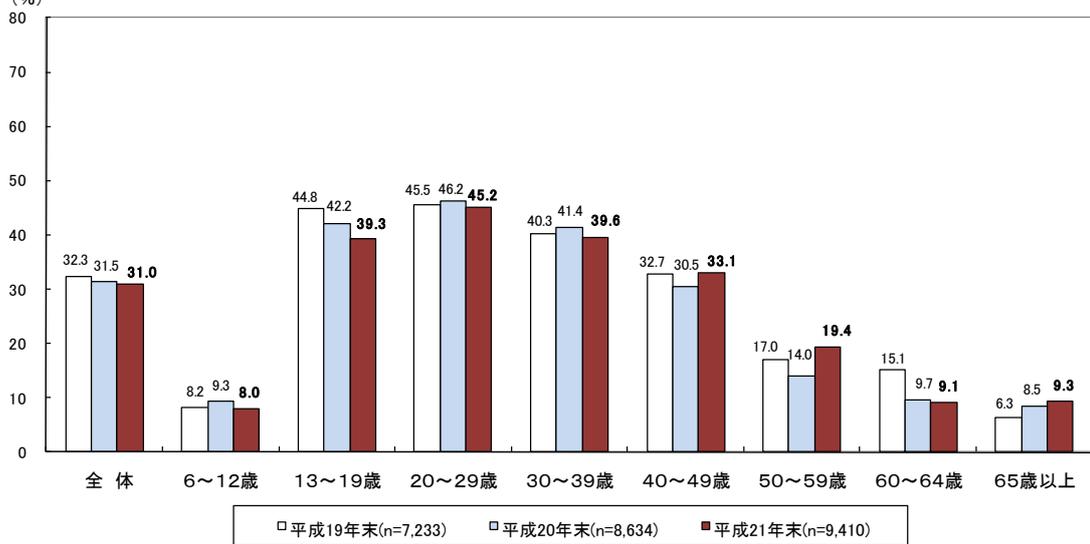


※携帯電話は、PHS、PDAを含む

② パソコンからの購入・取引経験



③ 携帯電話からの購入・取引経験



※携帯電話は、PHS、PDAを含む

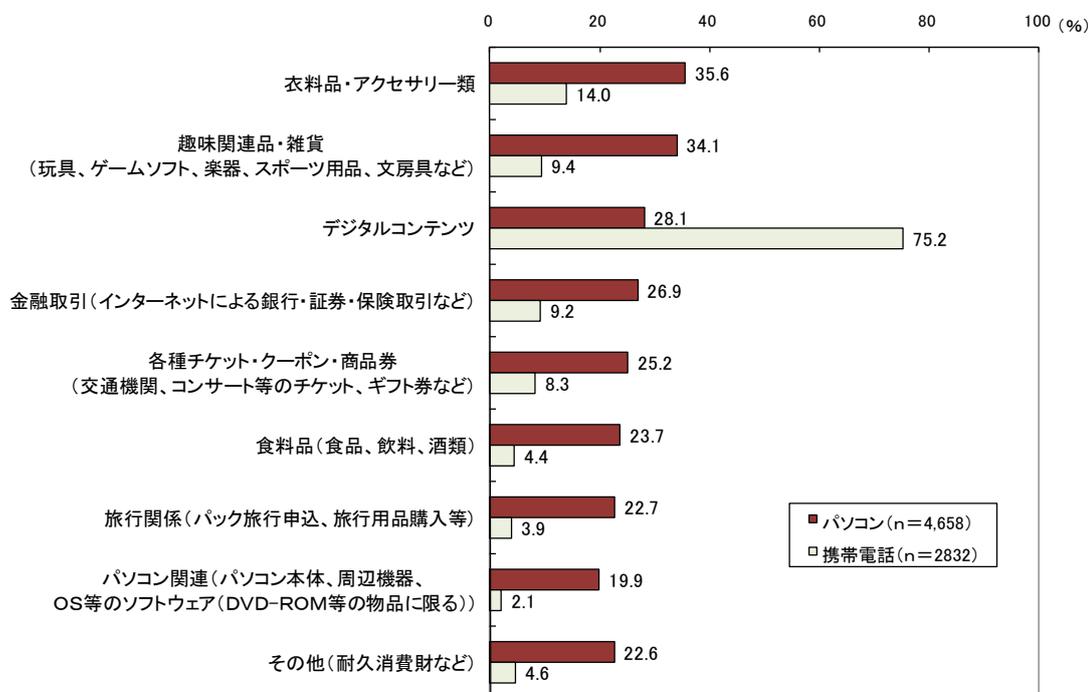
2 インターネットで購入した物品・サービスの種類

インターネットで物品・サービス（デジタルコンテンツも含む）を購入又は金融取引を経験した年齢15歳以上の人に、過去1年間に購入した物品・サービスの具体的種類を、パソコンと携帯電話（PHS・PDAを含む）について別々に尋ねた。

パソコンからインターネットで購入する物品・サービスでは、「書籍・CD、DVD（電子書籍などデジタル配信されるものは含めない）」が38.5%で最も多く、次いで「衣料品・アクセサリー類」（35.6%）、「趣味関連品・雑貨（玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など）」（34.1%）が特に多い。このほか、「デジタルコンテンツ」（28.1%）、「金融取引（インターネットによる銀行・証券・保険取引など）」（26.9%）、「各種チケット・クーポン・商品券（交通機関、コンサート等のチケット、ギフト券など）」（25.2%）なども多い。

一方、携帯電話からインターネットで購入する物品・サービスでは、「デジタルコンテンツ」が75.2%と圧倒的に多い。これに次いで、「衣料品・アクセサリー類」（14.0%）、「趣味関連品・雑貨（玩具、ゲームソフト、楽器、スポーツ用品、文房具など）」（9.4%）、「金融取引（インターネットによる銀行・証券・保険取引など）」（9.2%）、「書籍・CD、DVD（電子書籍などデジタル配信されるものは含めない）」（9.1%）などとなっている（図表5-2参照）。

図表 5-2 インターネットで購入した物品・サービス(平成21年末)



集計対象は、15歳以上の商品購入等・金融取引経験者。携帯電話は、PHS、PDAを含む。

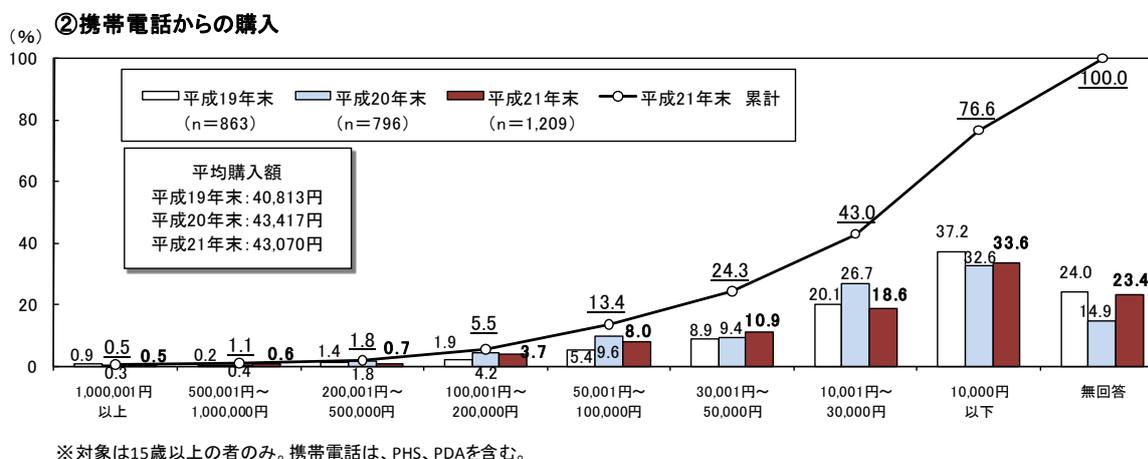
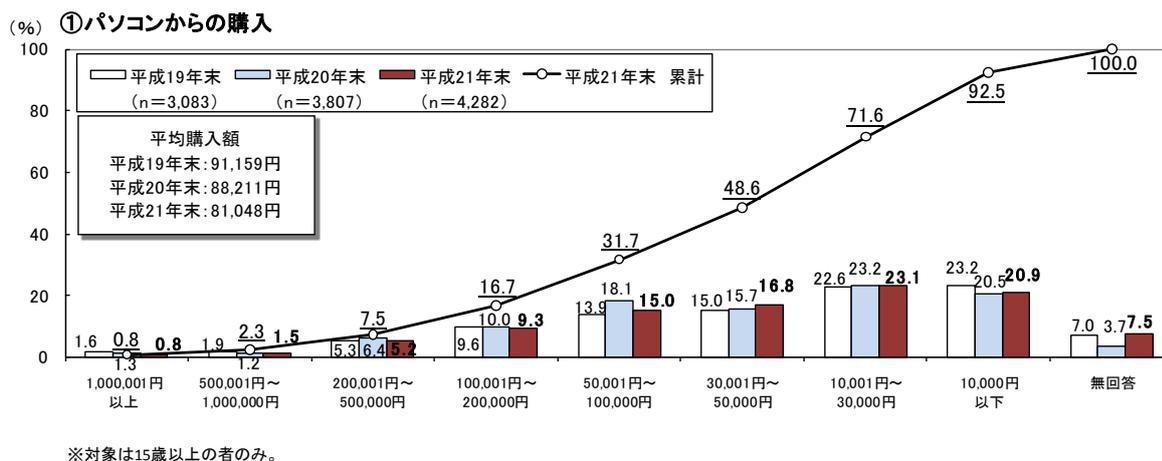
3 インターネットで購入した物品・サービスの金額

インターネットで物品・サービスを購入した15歳以上の人に、最近1年間の購入金額(消費税を含む)を、パソコンと携帯電話(PHS・PDAを含む)について尋ねた。

パソコンの場合、購入金額で最も多いのは「10,001～30,000円」(23.1%)である。次いで「10,000円以下」が20.9%、「30,001～50,000円」が16.8%などとなっており、10万円以上の購入者も全体の16.7%、50万円以上の高額購入者も全体の2.3%みられる。また、平均購入額⁴は、81,048円であった。平均購入金額を年齢層別にみると、30代以上はいずれも8万円を超え、10代(20,424円)、20代(58,092円)よりも高額である(図表5-3①、図表5-4①参照)。

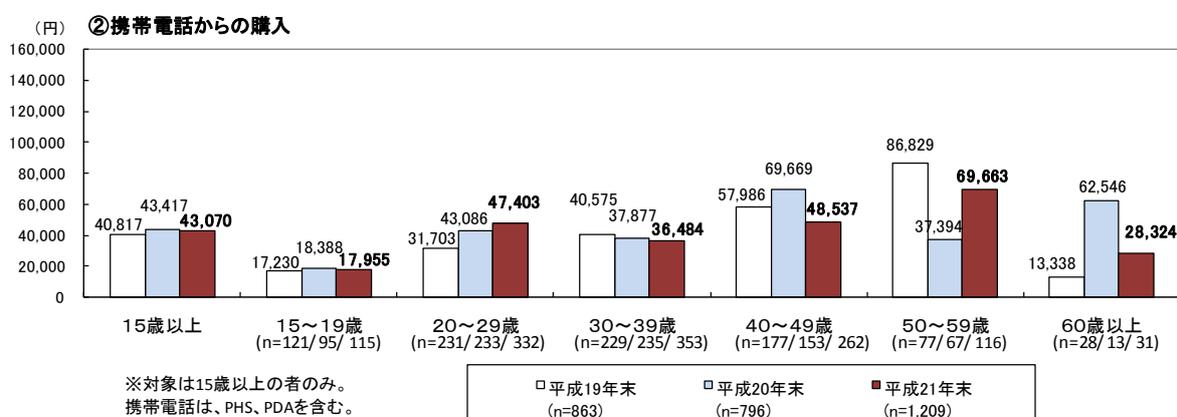
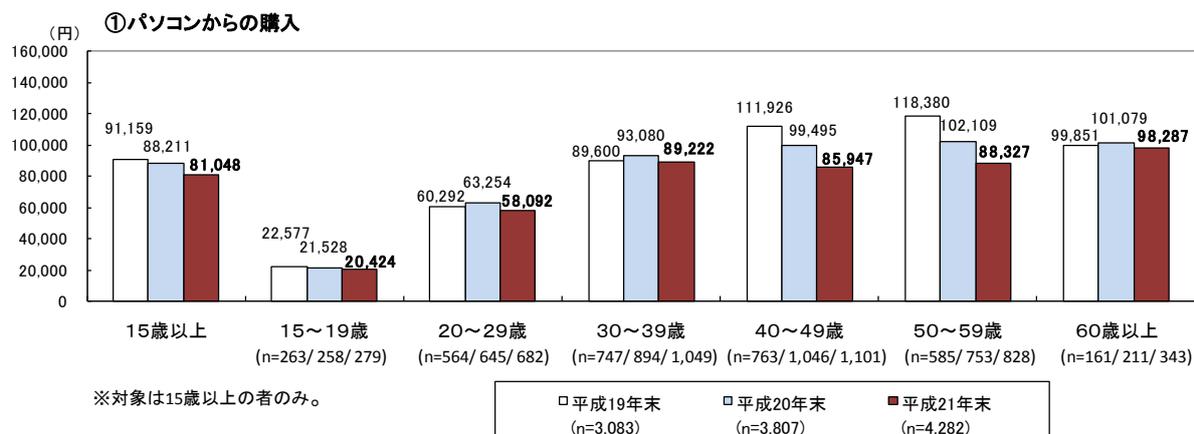
携帯電話の場合、パソコンよりは少額で、「10,000円以下」(33.6%)、「10,001円～30,000円」(18.6%)の合計で全体の半数強(52.2%)を占めている。平均購入額は43,070円で、特に40代及び50代以上が他の年代よりも高額である。(図表5-3②、図表5-4②参照)。

図表 5-3 インターネットで購入した物品・サービスの合計購入金額の分布の推移



⁴ 平均購入金額は、「10,000円以下」は5,000円、「1,000,001円以上」は1,000,001円、その外のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

図表 5-4 年齢階層別インターネットによる平均購入金額の推移



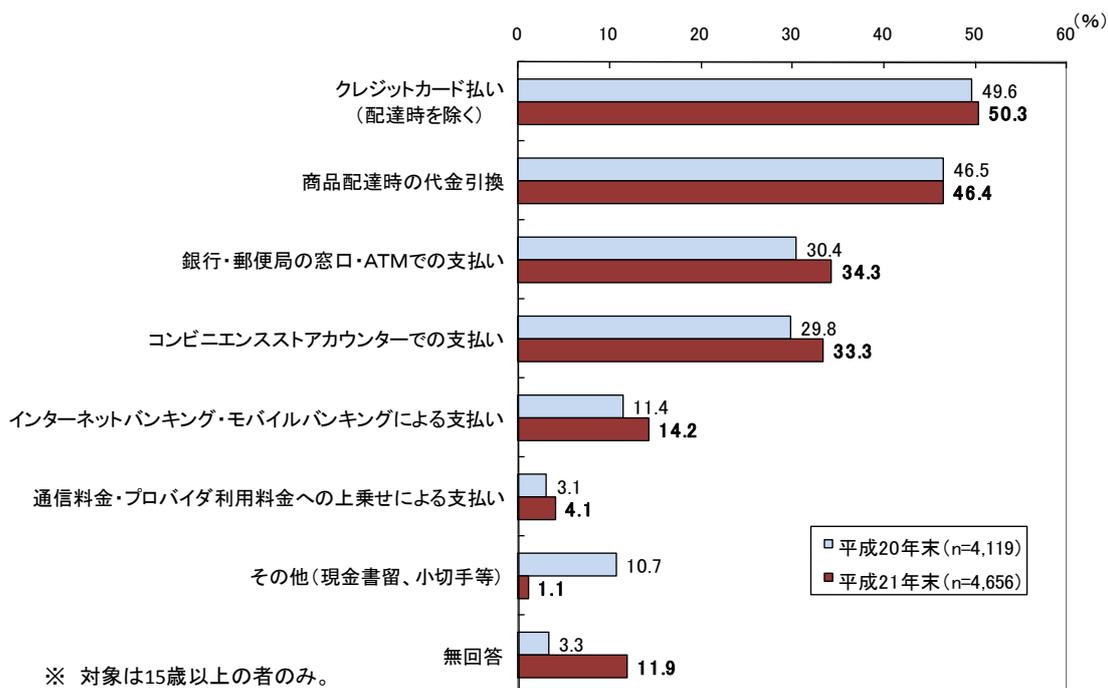
4 インターネットで購入する場合の決済方法

インターネットで物品・サービスを購入した年齢15歳以上の人に、その決済方法について尋ねた。

インターネットで購入する場合の最も多い決済方法は「クレジットカード払い（配達時を除く）」で、前年比0.7ポイント増の50.3%が利用している。次いで「商品配達時の代金引換」が前年より0.1ポイント減の46.4%、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」が前年比3.9ポイント増の34.3%、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」が前年より3.5ポイント増の33.3%などである。

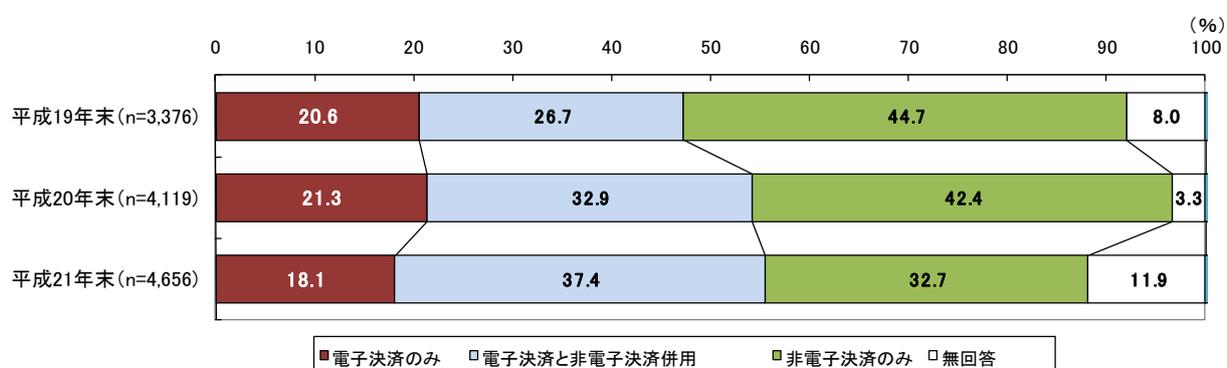
前年に比べると、「その他（現金書留、小切手等）」が大幅に減った一方で、ほとんどの決済方法の割合が増加しており、様々な決済方法の利用が進んでいる様子が見える（図表5-5参照）。

図表 5-5 インターネットで購入する場合の決済方法



「クレジットカード払い（配達時を除く）」、「インターネットバンキング・モバイルバンキングによる支払い」及び「通信料金・プロバイダ利用料金への上乗せによる支払い」を「電子決済」、その他の「銀行・郵便局の窓口・ATMでの支払い」、「コンビニエンスストアカウンターでの支払い」、「商品配達時の代金引換」及び「その他（現金書留、小切手等）」を「非電子決済」に分類すると、電子決済のみの利用が18.1%で、前年より3.2ポイント減少した。「電子決済と非電子決済併用」が前年比で4.5ポイント増の37.4%と最多となり、これらを合わせると全体の半数を超える55.5%が何らかの形で電子決済を利用している。一方、非電子決済のみの利用者は32.7%と前年よりも9.7ポイントの大幅な減少となり、電子決済へシフトしつつあることがわかる（図表5-6参照）。

図表 5-6 インターネットで購入する場合の電子決済の利用割合の推移



※ 対象は15歳以上の者のみ。

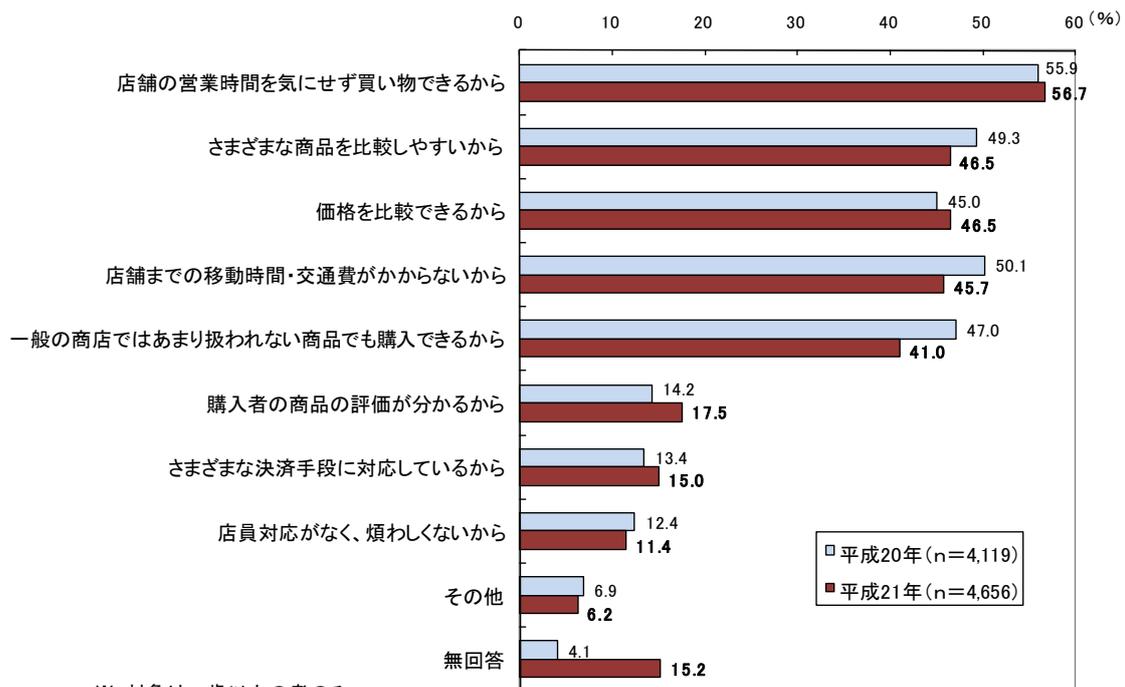
5 インターネットで商品・サービスを購入する理由

年齢15歳以上のインターネット利用者のうち、過去1年間にインターネットを使って商品・サービスを購入した人に対し、インターネットを使って商品・サービスを購入する理由を尋ねた。

前年に続き、「店舗の営業時間を気にせず買い物ができるから」が56.7%と過半数を占めて最も割合が高い。これに次いで、「さまざまな商品を比較しやすいから」、「価格を比較できるから」（いずれも46.5%）、「店舗までの移動時間・交通費がかからないから」（45.7%）、「一般の商店ではあまり扱われない商品が購入できるから」（41.0%）の割合も高い。

「購入者の商品の評価が分かるから」は17.5%と回答割合は低いものの、前年よりも3.3ポイント増えた。「価格を比較できるから」（前年比1.5ポイント増）とともに、インターネット上で比較検討しながら商品を購入する傾向がやや高くなっている（図表5-7参照）。

図表 5-7 インターネットで物品・サービスを購入する理由



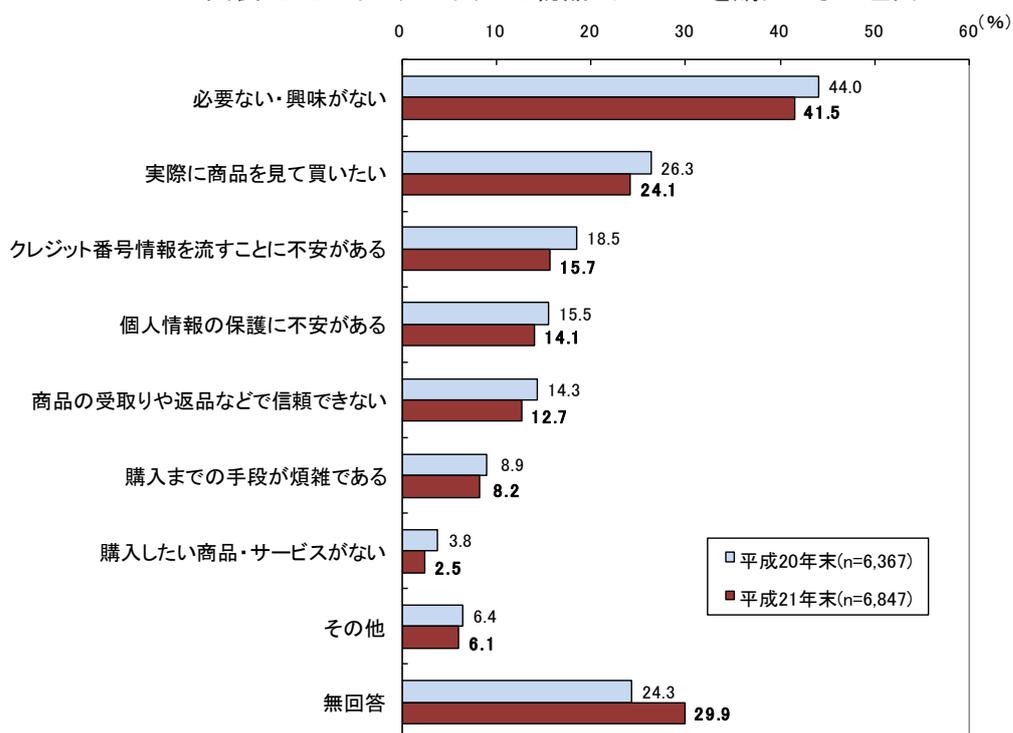
6 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

年齢 6 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対して購入しない理由を尋ねた。

購入しない理由は、「無回答」を除きいずれも前年よりも回答割合が減少しているが、傾向は変わっていない。最も多いのは「必要ない・興味がない」で、41.5%と 4 割以上を占めている。次いで「実際に物品を見て買いたい」が 24.1%であり、必要性を感じないことや、物品を見ないで買うことへの抵抗感がインターネットで商品・サービスを購入しない大きな要因となっている。

また、「クレジット番号情報を流すことに不安がある」(15.7%)、「個人情報の保護に不安がある」(14.1%)、「商品の受取りや返品などで信頼できない」(12.7%)は、年々割合が低下しているものの、ウェブ上での取引に対する不安感も依然として軽視できない阻害要因となっていることを示している (図表 5-8 参照)。

図表 5-8 インターネットで物品・サービスを購入しない理由

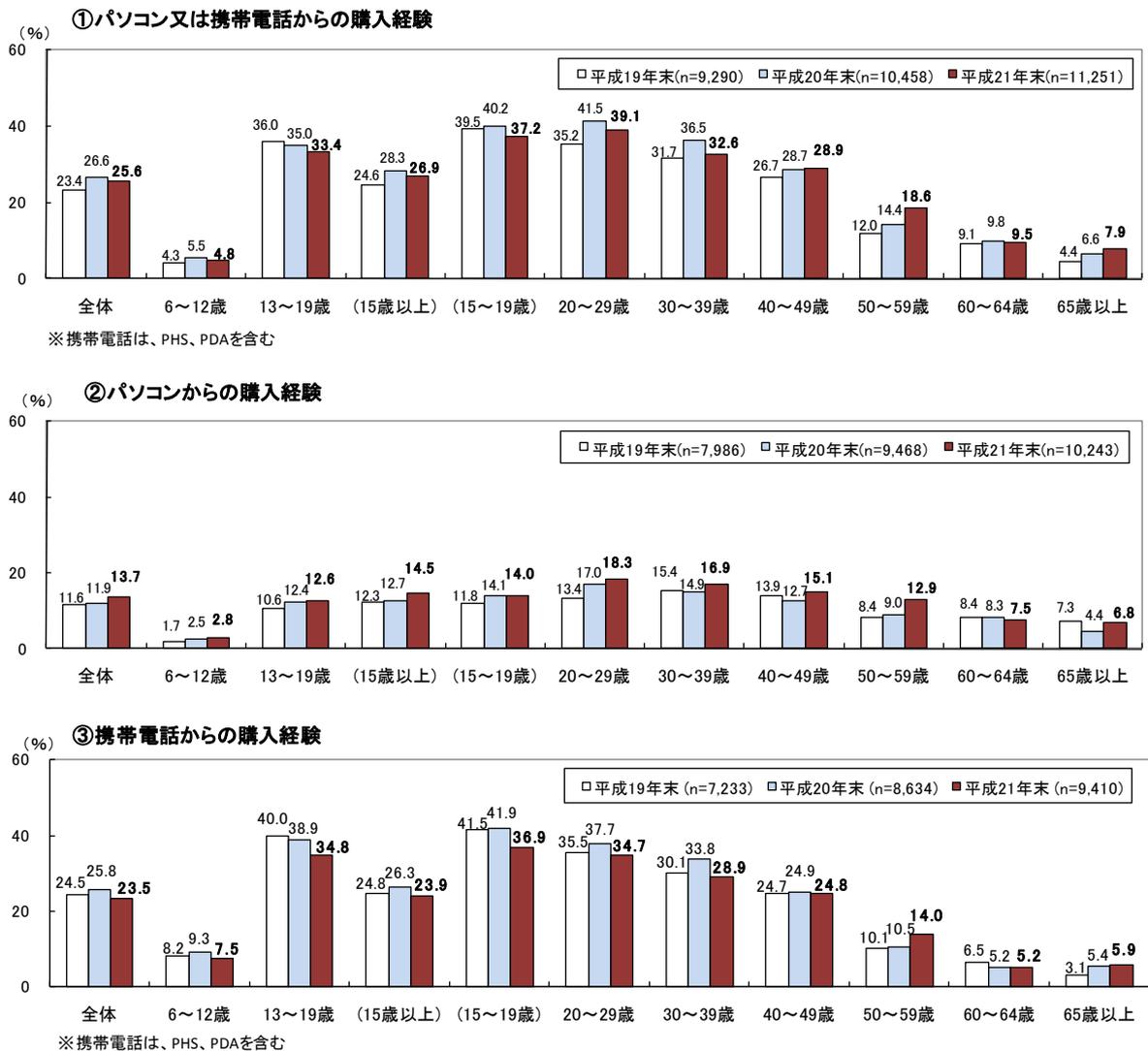


7 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢6歳以上のインターネット利用者に、過去1年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、「パソコンから」と「携帯電話（PHS・PDAを含む）から」に分けて尋ねた。

過去1年間にパソコンあるいは携帯電話からインターネットを介してデジタルコンテンツを購入した人は、6歳以上のインターネット利用者の25.6%で、前年より1.0ポイント減少している（図表5-9①参照）。これをパソコンと携帯電話で分けると、パソコンでの購入経験者は13.7%であるのに対し、携帯電話では23.5%と2割以上が購入経験を持っており、パソコンに比べ携帯電話からのコンテンツ購入経験者が多い。また、携帯電話からデジタルコンテンツを購入する人の割合は年齢層で差がみられ、「13～19歳」（34.8%）、「20～29歳」（34.7%）の若年層で3割を超え、他の年代よりも購入経験が高い（図表5-9②、③参照）。

図表 5-9 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合の推移



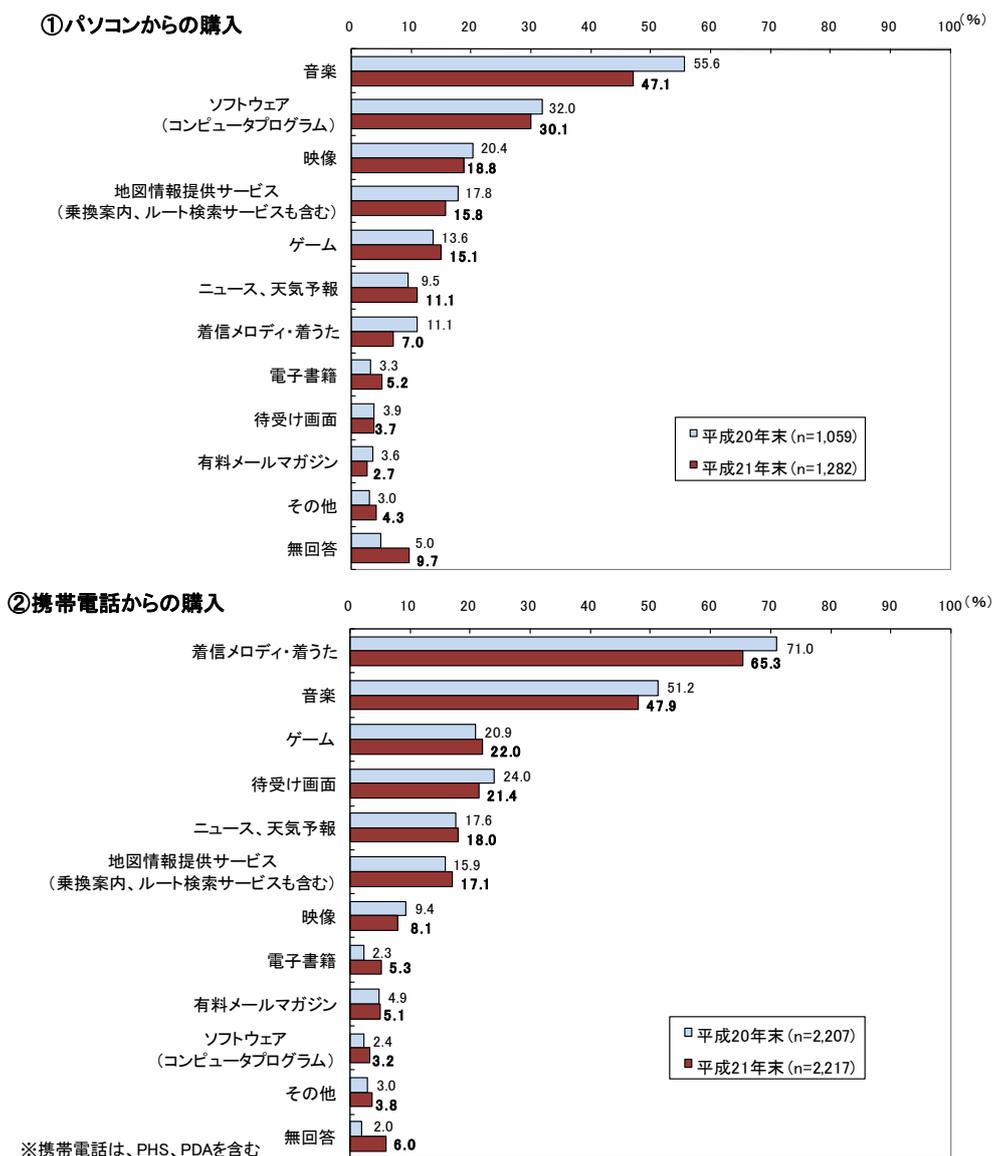
8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

年齢6歳以上のインターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者に、最近1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的種類を尋ねた。

パソコンでは、前年同様、「音楽」の割合が47.1%と最も多い。次いで「ソフトウェア（コンピュータプログラム）」が30.1%、「映像」が18.8%、「地図情報サービス（乗換案内、ルート検索サービスも含む）」が15.8%、「ゲーム」が15.1%の順となっている。また、回答割合は低いものの、「電子書籍」が5.2%と前年より1.9ポイント増加している。

携帯電話の場合、「着信メロディ・着うた」が65.3%を占めて最も多い、次いで「音楽」が47.9%となっており、音楽関係の購入が多い。また、「ゲーム」（22.0%）、「ニュース、天気予報」（18.0%）、「地図情報サービス（乗換案内、ルート検索サービスも含む）」（17.1%）は、いずれもパソコンからよりも、購入割合が高い。購入割合が停滞しているコンテンツが多い中で、「電子書籍」（5.3%）が3.0ポイント増え、増加傾向にある（図表5-10参照）。

図表 5-10 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



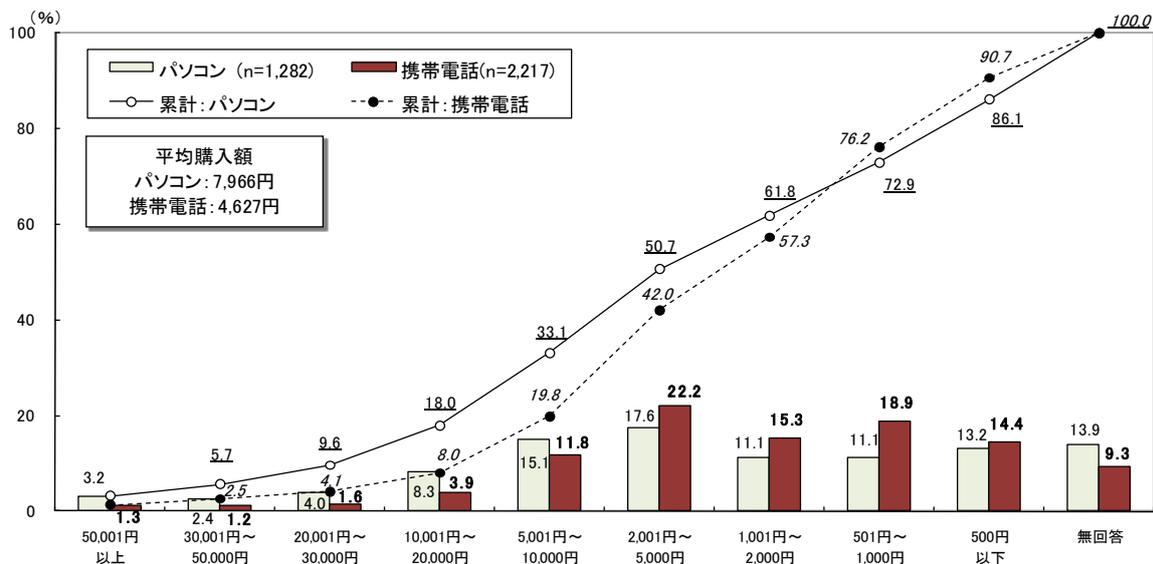
9 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

年齢6歳以上のインターネットからのデジタルコンテンツ購入経験者に、その1年間の購入金額（消費税込み）を尋ねた。

パソコンからデジタルコンテンツを購入した金額で最も多いのは「2,001円～5,000円」で17.6%である。全体としては2,000円以上を費やした人の割合が50.7%と半数を占めており、平均購入額は7,966円（前年8,746円）である（図表5-11、図表5-12参照）。

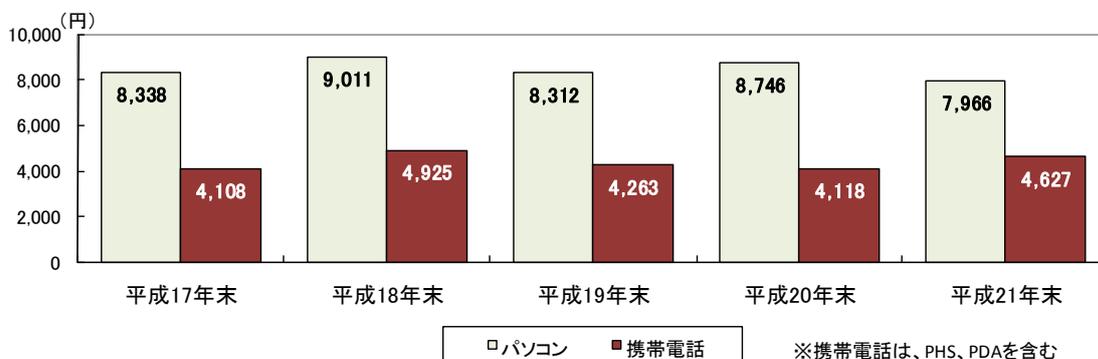
携帯電話（PHS・PDAを含む）もパソコン同様「2,001円～5,000円」の割合が最も高く（22.2%）、全体としては5,000円以下が約7割を占めている。平均購入額は4,627円（前年4,118円）で、パソコンより低いものの、金額は上昇している（図表5-11、図表5-12参照）。

図表 5-11 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額(平成21年末)



※携帯電話は、PHS、PDAを含む

図表 5-12 インターネットによるデジタルコンテンツの平均購入金額の推移



5 平均購入金額は、「500円以下」は250円、「50,001円以上」は50,001円、その他のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

10 電子マネーの保有

年齢15歳以上の家族全員に、電子マネーの保有の有無を尋ねた。

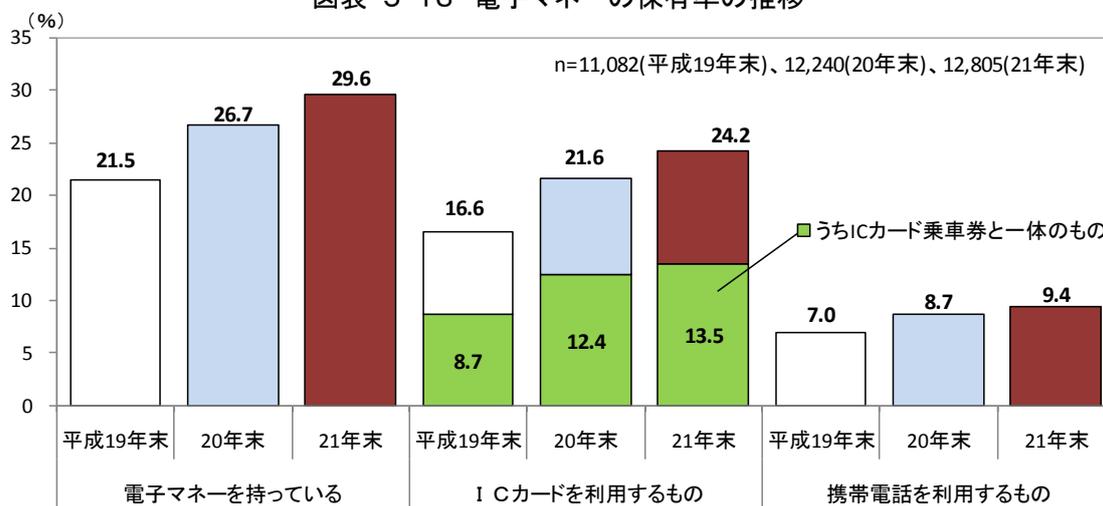
「電子マネーを持っている」の割合は、前年より2.9ポイント増の29.6%となった。

これを形態別にみると、「ICカードを利用するもの」は24.2%、「携帯電話を利用するもの」は9.4%で、ICカードタイプの方が保有率が高い（図表5-13参照）。

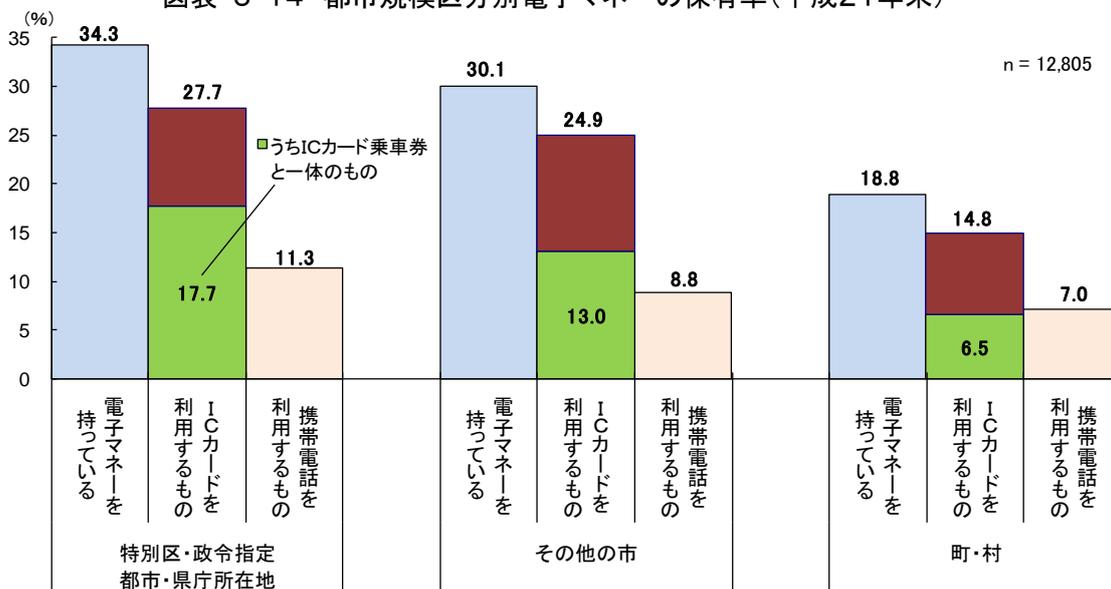
都市区分でみると、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で34.3%の保有率となっており、「町・村」と比べて15.5ポイントの差がある。

地方別にみると、電子マネーの保有率全体では「南関東」が突出して高く、かつ「ICカードを利用するもの」の割合も高い。一方、「携帯電話を利用するもの」については、地方間で大きな差は見受けられない（図表5-14、図表5-15参照）。

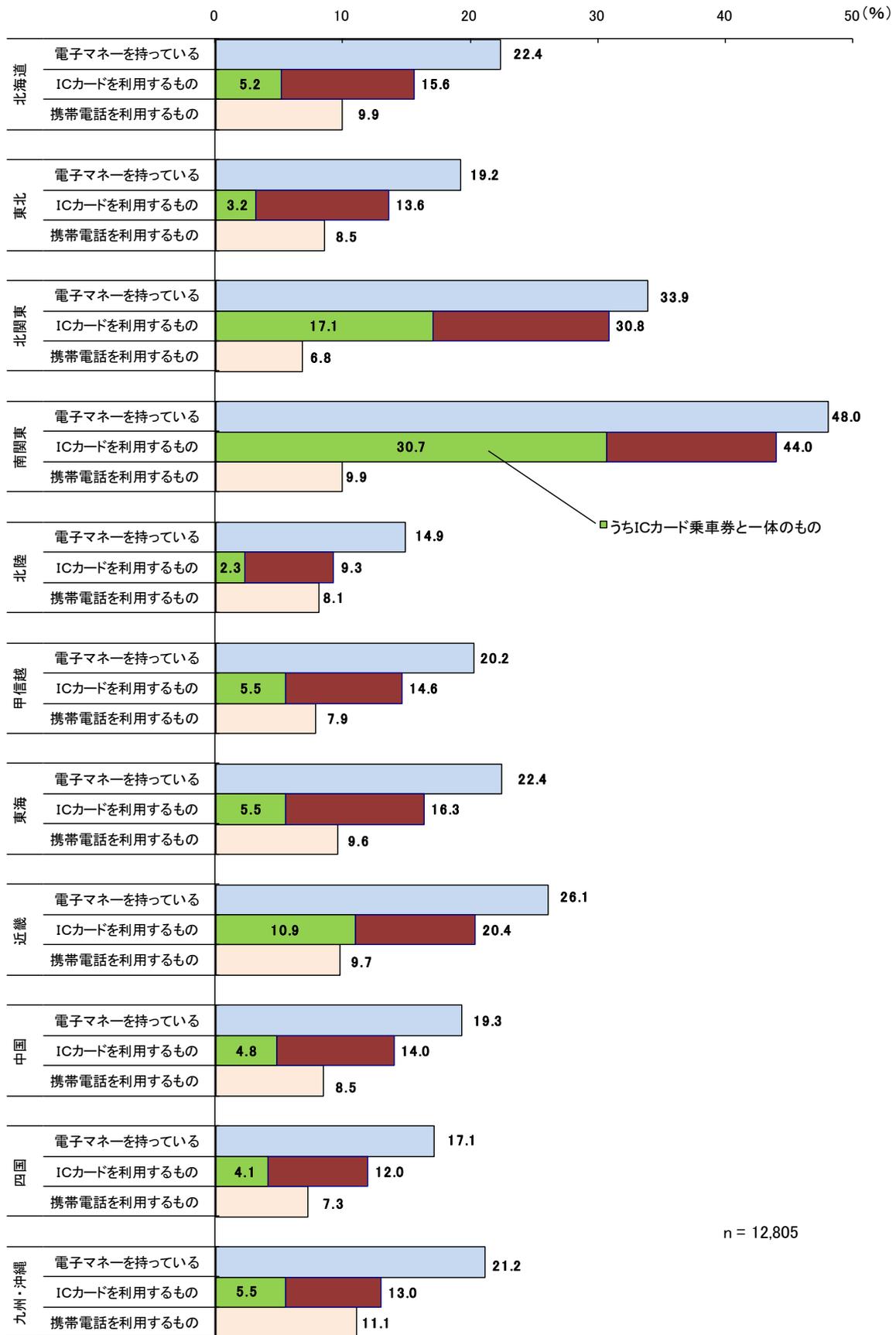
図表 5-13 電子マネーの保有率の推移



図表 5-14 都市規模区別電子マネーの保有率(平成21年末)



図表 5-15 地方別電子マネーの保有率(平成21年末)



n = 12,805

第6章 地上デジタルテレビ放送の利用状況等

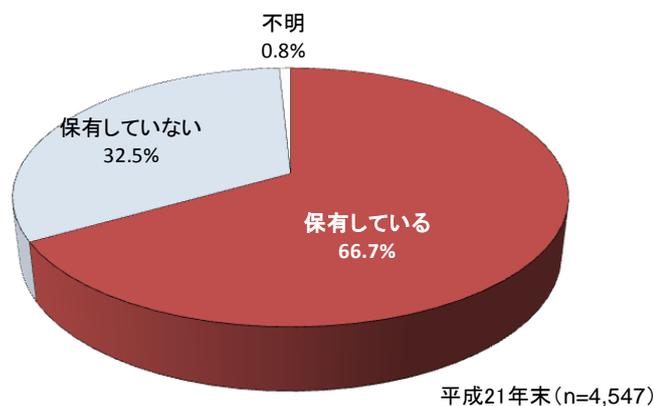
1 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況

全世帯に地上デジタル対応受信機の保有状況を尋ねた。

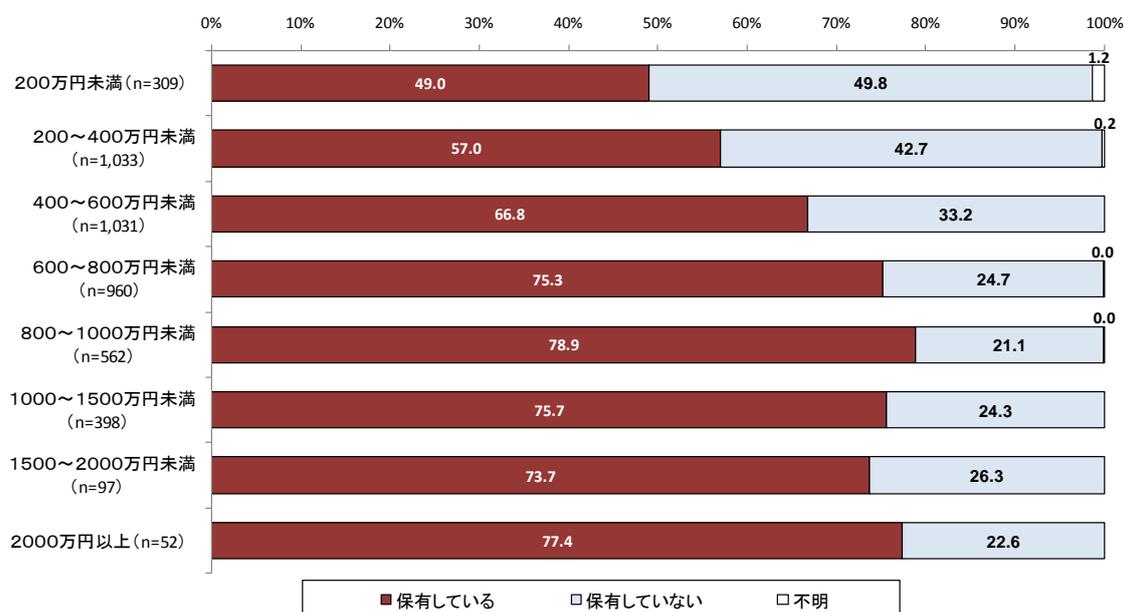
「保有している」世帯は半数以上の66.7%を占めている（図表 6-1 参照）。

これを世帯年収別にみると、400万円以上世帯では、いずれも3世帯に2世帯以上の割合で保有しており、総じて年収が高いほど保有率は高い傾向にある。最も保有率が高いのは「800～1,000万円未満」の世帯（78.9%）で、最も低い「200万円未満」（49.0%）との差は29.9ポイントに達する（図表 6-2 参照）。

図表 6-1 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況



図表 6-2 地上デジタルテレビ対応受信機の保有状況(世帯年収別)(平成21年末)

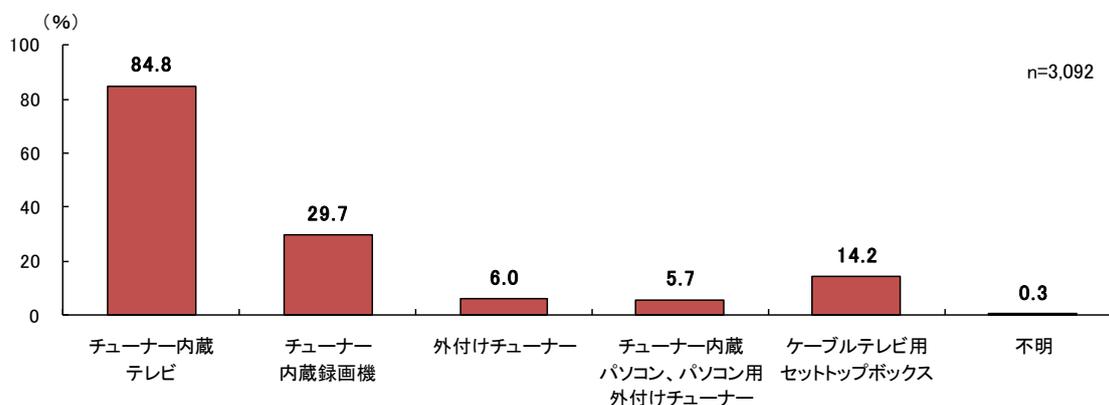


2 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類

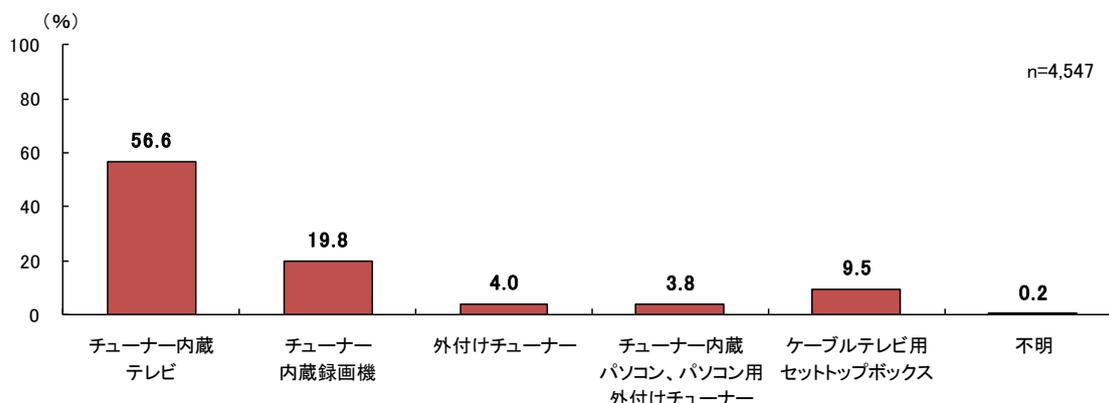
保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類は、「チューナー内蔵テレビ」が最も多く、受信機保有世帯では84.8%と突出している。そのほか、「チューナー内蔵録画機」(29.7%)、「ケーブルテレビ用セットトップボックス」(14.2%)と続く(図表 6-3 参照)。

全世帯に対するこれらの受信機の保有率をみると、「チューナー内蔵テレビ」は56.6%、「チューナー内蔵録画機」は19.8%、「ケーブルテレビ用セットトップボックス」は9.5%などとなっている(図表 6-4 参照)。

図表 6-3 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類
(受信機保有世帯、平成21年末)



図表 6-4 保有している地上デジタルテレビ放送対応受信機の種類
(全世帯、平成21年末)

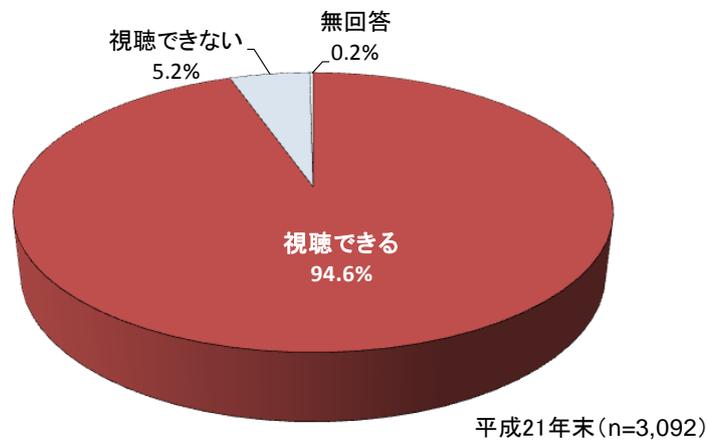


3 地上デジタルテレビ放送の視聴の可否

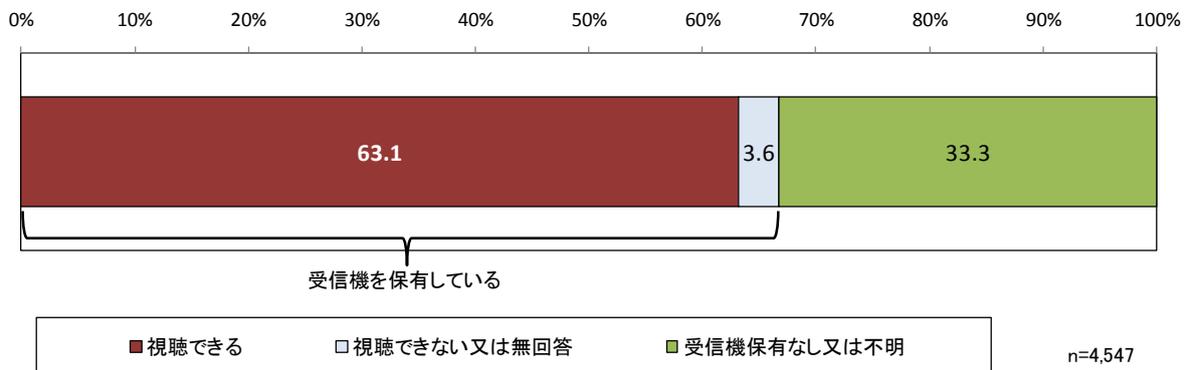
地上デジタルテレビ放送を視聴できるかどうかについては、受信機保有世帯のうち、94.6%が「視聴できる」状態にある。一方、「視聴できない」世帯も5.2%ほどみられる（図表 6-5 参照）。

これに「視聴できない又は無回答」及び「受信機保有なし又は不明」を加えた全世帯の動向をみると、地上デジタルテレビ放送を視聴できる世帯は、63.1%となる。（図表 6-6 参照）。

図表 6-5 地上デジタルテレビ放送の視聴の可否(受信機保有世帯)



図表 6-6 地上デジタルテレビ放送の視聴の可否(全世帯)

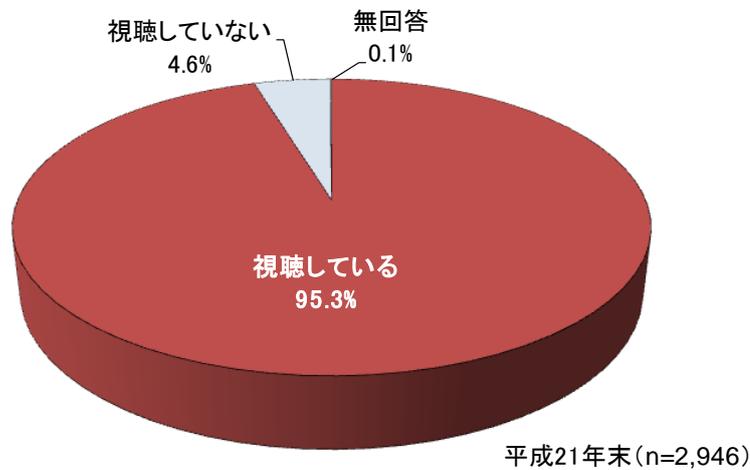


4 地上デジタルテレビ放送の視聴状況

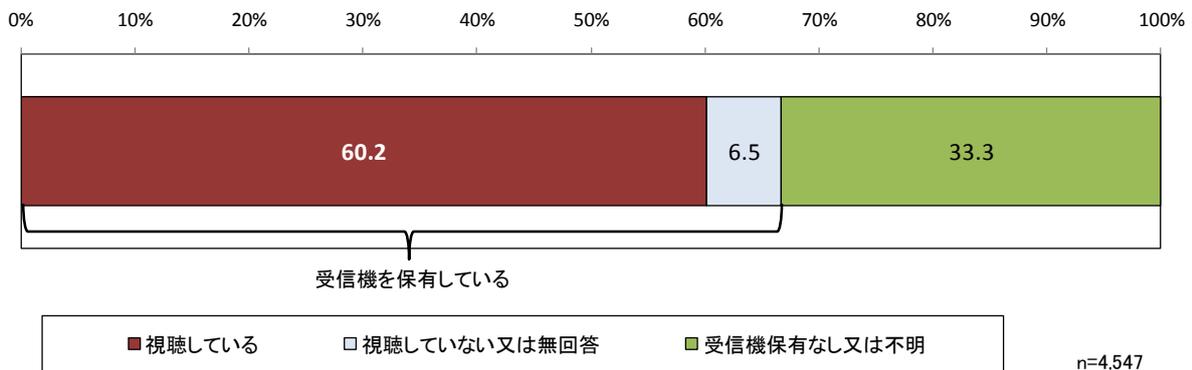
地上デジタルテレビ放送を実際に視聴しているかどうかについてみると、受信機を保有し、かつ視聴可能な世帯のうち95.3%と、その大半が「視聴している」状況にある(図表 6-7 参照)。

これに「視聴していない又は無回答」及び「受信機保有なし又は不明」を加えた全世界帯の動向をみると、地上デジタルテレビ放送を視聴している世帯は、60.2%となる。(図表 6-8 参照)。

図表 6-7 地上デジタルテレビ放送の視聴状況(受信機を保有かつ視聴可能な世帯)



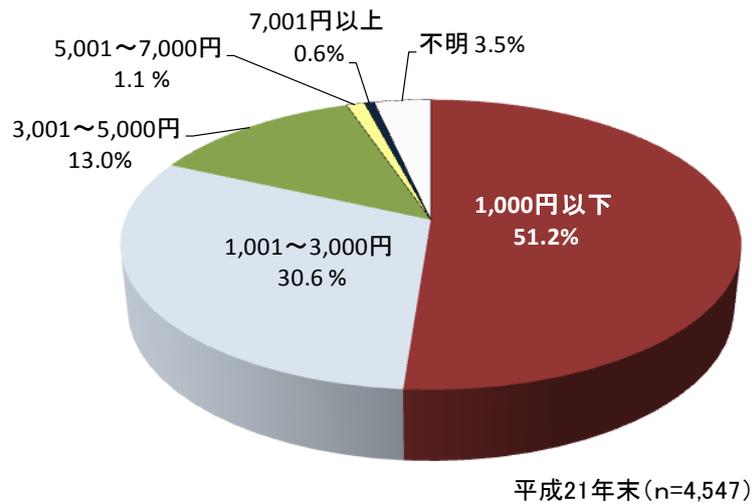
図表 6-8 地上デジタルテレビ放送の視聴状況(全世界帯)



5 ケーブルテレビ、衛星放送の利用許容額

ケーブルテレビ、衛星放送の有料放送に対して1カ月に支払ってもよいと考える料金を尋ねたところ、最も多いのは「1,000円以下」で、51.2%と過半数を占めている。次いで「1,001円~3,000円」が30.6%、「3,001円~5,000円」が13.0%の順となっており、5,000円以下が94.8%と大半を占めている（図表6-9参照）。

図表 6-9 ケーブルテレビや衛星放送の有料放送に対して1カ月に支払ってもよいと考える料金



秘

総務省（平成21年）通信利用動向調査 調査票 〈世帯用〉

- ◎ この調査は、統計法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

(あて名ラベル貼付位置)

後日、内容について照会させていただく場合もございますので、差し支えなければ、以下に連絡先電話番号をご記入ください。

— —

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- この調査は、あなた(宛先シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用しておられるかなどについて、お尋ねするものです。
- 「※」が付された語句につきましては、最終ページの〈用語の説明〉に説明がありますので、必要に応じてご参照ください。
- 調査期日は平成21年12月31日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 情報通信経済室
- 調査内容の問合せ先
電話:
6 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

《世帯全体用》…世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

- (1) 次の1から11の機器の保有状況についてお尋ねします。

あなたの世帯では1～11の通信機能を有する機器を保有していますか。

保有している機器の番号すべてに○印を付けてください。

なお、「4. パソコン」については、保有している台数を数字で記入してください。

注：保有していても、過去1年間に一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

- | | | |
|--|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 固定電話 | 5. FAX | 10. パソコンなどからコンテンツを自動録音できる携帯プレイヤー |
| 2. 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA) ^{※①} なども含む) | 6. カー・ナビゲーション・システム ^{※②} | 11. その他インターネットに接続できる家電(情報家電)等 |
| 3. うちワンセグ放送対応携帯電話 | 7. ETC車載器 ^{※③} | |
| 4. パソコン(台)
うちテレビチューナー付のパソコン(台) | 8. インターネットに接続できるテレビ | |
| | 9. インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機 | |

- (2) パソコンを2台以上保有している世帯にお尋ねします。

複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)していますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 有線で接続している | 2. 無線で接続している | 3. 接続していない |
|--------------|--------------|------------|

- (3) あなたの世帯では、IP電話
- ^{※④}
- を利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないし、導入の予定もない |
| 2. 現在利用していないが、導入する予定がある | |

問2 インターネットの利用状況(概況)について

(1) **あなたの世帯ではご家族のどなたかが(5歳までの方は除きます)過去1年間にインターネット(メール送受信、ホームページの閲覧など)を利用しましたか。該当する番号1つに○印を付けてください。**

- * : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末(PDA)、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
- * : 個人的な利用だけではなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
- * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある | 2. 誰もインターネットを利用したことがない |
|------------------------------|------------------------|

(2) (1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に○を付けた世帯にお尋ねします。
インターネットを利用された方はどのような機器でインターネットを利用しましたか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | | |
|------------|--------------|---------------------|-----------|
| 1. 自宅のパソコン | 2. 自宅以外のパソコン | 3. 携帯電話(PHS・PDAを含む) | 4. その他の機器 |
|------------|--------------|---------------------|-----------|

(3) (2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯にお尋ねします。
「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットに接続しましたか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| ●ナローバンド回線 | | |
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ) | 3. ISDN回線(常時接続)*2*5 | 5. PHS回線*1 |
| 2. ISDN回線(非常時接続)*2*5 | 4. 携帯電話回線(11は除く)*1 | |
| ●ブロードバンド回線 | | |
| 6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) | 8. 固定無線回線(FWA)*7 | 10. DSL回線*9 |
| 7. 光回線(FTTH回線)*6 | 9. BWAアクセスサービス*8 | 11. 第3世代携帯電話回線*1*10 |
| ●その他 | | |
| 11. その他 | | |

- *1 : 「4. 携帯電話回線(11は除く)」、「5. PHS回線」、「11. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
- *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

(4) **引き続き(2)で「1. 自宅のパソコン」に○を付けた世帯**にお尋ねします。

① **現在使用している回線につき、変更の予定はありますか。該当する番号1つに○印を付けてください。**

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 変更の予定がある | 3. 変更の予定はない |
| 2. 変更するかどうか検討中 | 4. 分からない |

② (1)で「1. 変更の予定がある」に○を付けた世帯にお尋ねします。
今後、どのような回線に変更を予定していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|----------------------|--------------------|------------------|
| ●ナローバンド回線 | | |
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ) | 3. ISDN回線(常時接続)*2 | 5. PHS回線*1 |
| 2. ISDN回線(非常時接続)*2 | 4. 携帯電話回線(11は除く)*1 | |
| ●ブロードバンド回線 | | |
| 6. ケーブルテレビ回線(CATV回線) | 8. 固定無線回線(FWA) | 10. DSL回線 |
| 7. 光回線(FTTH回線) | 9. BWAアクセスサービス | 11. 第3世代携帯電話回線*1 |

- *1 : 「4. 携帯電話回線(11は除く)」、「5. PHS回線」、「11. 第3世代携帯電話回線」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。
- *2 : 光回線によるISDNは、「7. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

問3 インターネット利用における被害状況について

問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

過去1年間に、インターネットの利用の際に次の被害を受けましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当する番号すべてに○印を付けてください。
いずれの被害も受けていない場合は、10に○印を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
コンピュータウイルスを発見したが、感染はしなかった	1	1
コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した	2	2
迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)	3	3
架空請求メールを受信	4	4
不正アクセス* ¹	5	5
スパイウェア* ² などによる個人情報の漏洩	6	6
ウェブ上(電子掲示板等)での誹謗中傷等	7	7
フィッシング* ³	8	8
その他(著作権の侵害等)	9	9
特に被害はない	10	10

*1 : コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 : パソコン内のアクセス履歴等の個人情報を収集し、外部に送信するプログラムを意味します。

*3 : 実在する企業からの正規のメールやウェブサイトなどに見せかけ、暗証番号やパスワードを入力させる詐欺的な行為を意味します。

「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した」に○を付けた世帯にお尋ねします。

補問1 過去1年間に、何回感染しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当する番号1つに○印を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
1回	1	1
2回	2	2
3回	3	3
4回	4	4
5回以上	5	5

「迷惑メールを受信(架空請求メールの受信を除く)」または「架空請求メールを受信」に○を付けた世帯にお尋ねします。

補問2 どのくらいの頻度で受信しましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当する番号1つに○印を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
1日に10通以上	1	1
1日に5～9通	2	2
1日に2～4通	3	3
1日に1通程度	4	4
3日に1通程度	5	5
1週間に1通程度	6	6
1週間に1通未満	7	7

問4 インターネット利用におけるセキュリティ対策状況について

(1) 問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

過去1年間に、ウイルスや不正アクセスに対してどのような対策を行いましたか。

(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

1. ウィルス対策ソフトの導入	8. ファイアウォール* ² の使用
2. プロバイダ等が提供するウイルス対策サービスの利用	9. プロバイダ等が提供するファイアウォールサービスの利用
3. スパイウェア対策ソフト* ¹ の導入	10. アカウントごとにパスワードを複数使い分け
4. OS、ブラウザのアップデート	11. パスワードの定期的な変更
5. ファイル等のバックアップ	12. その他
6. メールソフトのアップデートや変更	13. 何も行ってない
7. 知らない人からのメールや添付ファイル、HTMLファイルを不用意に開かない	

*1：ウイルス対策ソフト等の機能の中に、スパイウェア対策機能が含まれている場合もありますが、その場合は「3. スパイウェア対策ソフトの導入」にも○を付けてください。

*2：コンピュータを、外部の不正な侵入から防ぐシステムを意味します。ウイルス対策ソフトやOS等の機能の中に、ファイアウォール機能が含まれている場合もありますが、その場合は「8. ファイアウォールの使用」にも○を付けてください。

(2) 引き続き問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

過去1年間に、迷惑メールに対してどのような対策を行いましたか。

(利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話(PHS・PDA含む)」ごとに該当する番号すべてに○印を付けてください。)

	パソコン (自宅利用)	携帯電話 (PHS・PDA含む)
メールアドレスを複雑にしている	1	1
メール指定受信拒否機能を使っている	2	2
メール指定受信機能を使っている	3	3
メールアドレスを一定期間で変更している	4	4
その他の対策	5	5
何も行ってない	6	6

(3) 引き続き問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

過去1年間に、個人情報の保護に関しどのような対策を行いましたか。

(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

1. 掲示板などのウェブ上に個人情報を掲載しない	5. 軽率にウェブサイトからダウンロードしない
2. 懸賞等のサイトの利用を控える	6. その他の対策
3. クレジットカード番号の入力を控える	7. 何も行ってない
4. スパイウェア対策ソフトを利用	

問5 フィルタリングソフト等について

(1) あなたの世帯には18歳未満の子供がいますか。

1. いる	2. いない
-------	--------

(2) (1)で「1. いる」に○を付けた世帯にお尋ねします。

あなたの世帯の18歳未満の子供は自宅のパソコンや携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用していますか。

(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

1. 子供が自宅のパソコンでインターネットを利用している	2. 子供が携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用している
3. 子供は自宅のパソコンや携帯電話(PHS・PDA含む)でインターネットを利用していない	

(3) インターネット上の有害サイトの閲覧を制限することができるフィルタリングソフトや携帯電話(PHS、PDAを含む)会社が提供するフィルタリングサービスについて知っていますか。また、そのようなソフト、サービスを利用していますか。

(該当する番号1つに○印を付けてください。)

①パソコンで使用するフィルタリングソフトについて

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. よく知っている | 2. 聞いたことはある | 3. 知らなかった |
|------------|-------------|-----------|

②子供の使用するパソコンでフィルタリングソフトを

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

③携帯電話(PHS・PDA含む)で利用するフィルタリングサービスについて

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. よく知っている | 2. 聞いたことはある | 3. 知らなかった |
|------------|-------------|-----------|

④子供の使用する携帯電話(PHS・PDA含む)でフィルタリングサービスを

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

問6 インターネットを利用して感じる不安等について

問2(1)で「1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」に、○を付けた世帯にお尋ねします。

インターネットを利用して不安を感じますか。

(該当する番号1つに○印を付けてください。)

- | |
|--|
| 1. 特に不安は感じない |
| 2. セキュリティ脅威はあるが、対策を行っておりそれほど不安は感じていない |
| 3. セキュリティ脅威への対策を行っているが、不十分であり、少し不安を感じている |
| 4. 不安を感じている |

→ 3. 少し不安を感じている、または不安を感じていると答えた世帯にお尋ねします。

どのような不安を感じますか。

(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 個人情報の保護に不安がある | 6. 違法・有害情報が氾濫している |
| 2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある | 7. 送信した電子メールが届くかどうかわからない |
| 3. 知的財産の保護に不安がある | 8. どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明 |
| 4. ウィルスの感染が心配である | 9. セキュリティ脅威が難解で具体的に理解できない |
| 5. 認証技術の信頼性に不安がある | 10. その他 |

問7 インターネットを利用しない理由など

すべての世帯にお尋ねします。

インターネットを利用して感じる不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。

(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 特に不満はない | 6. 通信料金が高い |
| 2. 情報検索に手間がかかる | 7. 必要な情報がない |
| 3. 接続速度が遅い | 8. 利用する必要がある |
| 4. パソコンなどの機器が高価すぎる | 9. インターネットについてよく知らない |
| 5. パソコンなどの機器の操作が難しい | 10. その他 |

問8 地上デジタルテレビ放送について

(1) あなたの世帯では、**地上デジタルテレビ放送対応の受信機を保有**していますか。

1. 保有している	2. 保有していない
-----------	------------

→「1. 保有している」に○を付けた世帯にお尋ねします。

保有している機器の番号すべてに○印を付けてください。

1. チューナー内蔵テレビ	4. チューナー内蔵パソコン、パソコン用外付けチューナー(ワンセグは除く)
2. チューナー内蔵録画機	5. ケーブルテレビ用セットトップボックス(ケーブルテレビ会社と契約)
3. 外付けチューナー	

(2) (1)で「1. 保有している」に○を付けた世帯にお尋ねします。

①地上デジタルテレビ放送を**視聴することができますか**。該当する番号1つに○印を付けてください。

(地上デジタルテレビ放送対応の受信機を保有し、かつ、アンテナ等地上デジタルテレビ放送を視聴するための環境が整っており、視聴することができる場合には、「1. 視聴できる」を選択してください。)

1. 視聴できる	2. 視聴できない
----------	-----------

②**実際に、地上デジタルテレビ放送を視聴**していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 視聴している	2. 視聴していない
-----------	------------

問9 ケーブルテレビ、衛星放送について

ケーブルテレビや衛星放送の有料放送について、**1か月に支払ってもよいと考える料金**はいくらですか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 1,000 円以下	3. 3,001～5,000円	5. 7,001円以上
2. 1,001～3,000円	4. 5,001～7,000円	

問10 あなたが属する世帯の構成について

(1) あなたが属する世帯は、あなたを含めて**何人家族**ですか。**数字で記入**してください。

<input type="text"/>	人
----------------------	---

(2) あなたとあなたのご家族(世帯全体)の**年間収入(前年の年収)**は、次のどれでしょうか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 200 万円未満	4. 600～800 万円未満	7. 1,500～2,000 万円未満
2. 200～400 万円未満	5. 800～1,000 万円未満	8. 2,000 万円以上
3. 400～600 万円未満	6. 1,000～1,500 万円未満	

(3) あなたが属する世帯の住居の種類は、次のどれでしょうか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 一戸建て	2. 集合住宅	3. その他
---------	---------	--------

《世帯構成員用》…世帯を構成するそれぞれの方にお尋ねします。

- ◎ 6歳以上の世帯構成員について記入してください。小学生等、本人の記載が難しい場合は、世帯主等が代わって記入してください。
- ◎ 6歳以上の世帯構成員が9人以上いる場合は、調査票を追加送付させていただきますのでご連絡ください。

6歳以上のご家族の性別及び年齢をお知らせください。

	Aさん (世帯主)	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
性別(男女どちらかに○を付けてください。)	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女
年齢(数字を記入してください。)	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
家族1人1人についてお答えください								
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓								

(6歳以上のすべての方がお答えください。)

問1 過去1年間に利用した情報通信機器はどれですか。
(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. パソコン	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)を含む)	2	2	2	2	2	2	2	2
3. どれも利用していない	3	3	3	3	3	3	3	3

問2(1) 過去1年間に、インターネット(パソコンや携帯電話等からのメール送受信、ホームページの閲覧など)を利用したことがありますか。
(該当する番号1つに○印を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ → 問6へお進みください	2	2	2	2	2	2	2	2

- * : パソコンからの利用のほか、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆる機器からの利用を含みます。
- * : 個人的な利用だけでなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
- * : 図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

(上記問2(1)において「2. いいえ」と答えた方は、問2(2)～問5に回答せず、問6へお進みください。)

(2) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
使用した場所に関係なく、インターネットをどれくらいの頻度で利用しましたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに該当する番号1つに○印を付けてください。*)
携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
	パ ソ コ ン							
	携 帯 電 話							
1. 毎日少なくとも1回は利用	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
2. 週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
3. 月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
4. それ以下の頻度(年1回以上の利用はある)	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4

- * パソコン又は携帯電話のどちらか一方のみでインターネットにアクセスしている場合、インターネットにアクセスしていない利用手段には○印を付け不要です。
- これより後の質問についても、「パソコン」、「携帯電話」ごとに回答するものについては同様です。

(3) インターネットを利用した方全員にお尋ねします。
過去1年間に、どのような機器でインターネットを利用しましたか。
(該当する番号すべてに○印を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. パソコン	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)を含む)	2	2	2	2	2	2	2	2
3. インターネットに接続出来るテレビ	3	3	3	3	3	3	3	3
4. インターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器	4	4	4	4	4	4	4	4

問5 **再び、インターネットを利用した方全員**にお尋ねします。
 過去1年間において、インターネットで有料のデジタルコンテンツ*を購入したことがありますか。
 (利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに該当する番号1つに○印を付けてください。*)

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ → 問6へお進みください	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

* : ここでは、ネットワークを介して配信されるコンピュータプログラム、映像、画像、音声、文字等の情報を指します。

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に○を付けた方にお尋ねします。

補問1 どのようなコンテンツを購入したことがありますか。
 (利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに該当する番号すべてに○印を付けてください。*)

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. ソフトウェア(コンピュータプログラム)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 音楽	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 映像	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ニュース、天気予報	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 有料メールマガジン	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 電子書籍	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. ゲーム	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 着信メロディ・着うた	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. 待受け画面	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10. 地図情報提供サービス*	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11. その他	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

* : 交通機関等の乗り換え案内や、ルート検索サービスも含みます。

問5で「パソコン」または「携帯電話」の「1. はい」に○を付けた方にお尋ねします。

補問2 インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の合計金額(消費税込み)はいくらでしたか。
 (利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに該当する番号1つに○印を付けてください。*)

※6歳以上の方が回答 携帯電話にはPHS・PDAを含みます。

1. 500円以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 501円～1,000円	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 1,001円～2,000円	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 2,001円～5,000円	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 5,001円～10,000円	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 10,001円～20,000円	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 20,001円～30,000円	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 30,001円～50,000円	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. 50,001円以上	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

(問6は 15歳以上の方のみお答えください。)

問6 非接触型電子マネー*をお持ちですか。
 (該当する番号すべてに○印を付けてください。)

1. ICカードを利用するもの	1	1	1	1	1	1	1
2. 携帯電話を利用するもの	2	2	2	2	2	2	2
3. ICカード乗車券と一体のもの	3	3	3	3	3	3	3
4. 持っていない	4	4	4	4	4	4	4

*「Edy」、「nanaco」、「WAON」、「iD」、「Smartplus」、「QUICPay」、「Suica」、「PASMO」、「TOICA」、「ICOCA」、「PiTaPa」、「SUGOCA」、「おサイフケータイ」など。

◎ 質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

大変僅少ではありますが、薄謝(図書カード500円分)をお送りさせていただきます。

最後に、調査票7ページ目の各世帯構成員の性別及び年齢が記入されているか、今一度ご確認くださいませますようお願いいたします。

調査票7ページ目の各世帯構成員の性別及び年齢の記入がない場合には、無効票となってしまうため、謝礼をお送りできない場合もございますので、ご注意ください。

<用語の説明>

用語	説明
※① 携帯情報端末(PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。なお、ノートパソコンは含まない。
※② カー・ナビゲーション・システム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などを地図画面上に表示するシステムのこと。
※③ ETC車載器	自動車を止めずに有料道路の課金などを処理するシステム(ETC)利用の際に、料金所などのアンテナとの通信に必要な、自動車に搭載する端末。
※④ IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP(インターネットプロトコル)技術を利用して提供する音声電話サービス。
※⑤ ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
※⑥ 光回線(FTTH回線)	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。
※⑦ 固定無線回線(FWA)	Fixed Wireless Access の略。 加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。
※⑧ BWA	広帯域移動無線アクセスシステム(Broadband Wireless Access の略)。 信号を伝えるケーブルの代わりに無線(電波)を使うデータ通信サービスの総称。モバイルWiMAXやXGPがある。
※⑨ DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
(参考) ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line(非対称デジタル加入者線)の略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送方向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
※⑩ 第3世代携帯電話	NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、「CDMA1X WIN」、ソフトバンクモバイルの「700」シリーズ以上などが該当。
※⑪ ブログ(ウェブログ)	時系列に並べられた日記風の記事と、それについてのコメントが定期的に更新されるウェブサイトのこと。
※⑫ 電子掲示板(BBS)	電子的な掲示板サービス。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
※⑬ チャット	ネットワーク上で参加者同士が文字による会話を同時に行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
※⑭ ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)	参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サイトのこと。多くの場合、サービスに入る際に会員からの紹介が必要となる。
※⑮ P2P	インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有すること。
※⑯ FTP	File Transfer Protocol の略。 インターネットを介してホスト間のファイル転送を行うこと。
※⑰ インターネットオークション	インターネット上での「競り」のシステム。
※⑱ ネットバンキング	インターネットを利用して行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。
※⑲ ネットトレード	インターネットを利用して行う、株取引のこと。
※⑳ モバイルバンキング	携帯電話などのインターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。